

平成29年度 離島PDCA「施策」総括表

第1節 離島における定住条件の整備

桃色塗りつぶし取組は、平成28年度までに完了した取組になります。

再掲している取組について、推進状況は入力していません。

活動概要・活動実績値・予算について、離島分を抜粋できない場合は、沖縄21世紀ビジョン実施計画から内容を転記しております。

離島実施無し・事業完了・再掲取組については、平成29年度PDCA対象に含めておりません。(対象取組数は320)

資料2

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績				[参考]実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組				
1 自然環境の保全・再生・適正利用																
1	野生生物の保全・保護事業 (環境部)	環境の保全に関する指針や「レッドデータおきなわ」を改訂し、沖縄県の自然の現状を正確に把握することで、野生生物の保護や生息地の保全に活かしていく。	県	H24～	21	-	-	-	離島実施無し	-	1-(1)-ア 05	野生生物の保全・保護事業	順調	環境部	自然保護課	1. 沖縄の絶滅種数
2	生物多様性地域戦略事業 (環境部)	生物多様性を社会に浸透させるため、県民、団体、観光客等に情報を整備して発信する機能、活動及び人材育成を支援する機能、ネットワークを構築する機能を有した生物多様性プラザの設置。	県	H24～	22	-	-	-	離島実施無し	-	1-(1)-ア 02	生物多様性地域戦略事業	概ね順調	環境部	自然保護課	1. 沖縄の絶滅種数
3	生物多様性おきなわ戦略の推進 (環境部)	沖縄県における生物多様性に関する課題を踏まえ、生物多様性を保全、維持、再生して次世代へ繋げ、自然との「繋がり」と自然からの「恵み」を持続的に享受できる自然環境共生型社会を実現していくための基本計画である「生物多様性おきなわ戦略(仮称)」の推進を図る。	県	H24～	22	-	-	-	離島実施無し	-	1-(1)-ア 02	生物多様性地域戦略事業	概ね順調	環境部	自然保護課	1. 沖縄の絶滅種数
4	生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部)	本県の生物多様性を保全し、及び適切な利用を促進することにより、持続可能な「生物多様性おきなわブランド」の構築を図るため、野生動物植物の分布情報等を調査するとともに、文化・歴史的背景を含めた生物多様性の現状を把握・評価し、地域の生物多様性(自然環境)の魅力を県内外に発信する。	県	H28～33	22	-	-	-	離島実施無し	-	1-(1)-ア 03	生物多様性おきなわブランド発信事業	順調	環境部	自然保護課	
5	外来種対策事業 (環境部)	沖縄における外来種の侵入、定着状況等について調査を行い、優先度に応じて捕獲等の対策を行う。また、侵入のおそれのある外来種について情報提供・普及啓発を図り、侵入防止及び早期発見に努める。	県	H24～	22	-	-	-	離島実施無し	-	1-(1)-ア 02	外来種対策事業	概ね順調	環境部	自然保護課	
6	サンゴ礁保全再生事業 (環境部)	生物多様性に配慮したサンゴ植え付けや遺伝子解析などの調査研究を行うとともに、地域団体等が実施しているサンゴ礁保全活動へ支援することにより、サンゴ礁生態系の保全・再生を図る。	県	H24～28 【完了】	22	-	-	-	事業完了	-	1-(1)-ア 01	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	順調	環境部	自然保護課	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目							
						活動概要	活動実績値	予算(千円)離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号	主な取組					実施計画における進捗状況
7	【後継】サンゴ礁保全再生地域モデル事業(環境部)	サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に係る調査研究 サンゴの白化対策等の調査研究 サンゴ礁保全再生地域モデルの構築	県	H29-33	22	モデル地域として指定した恩納村と久米島町の2地域において、協議会設立のための準備委員会を立ち上げた。	モデル地域(準備委員会の立ち上げ)2地域(離島1地域)	132,909	順調	久米島町	1-(1)-ア 01	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	順調	環境部	自然保護課		
8	オニヒトデ総合対策事業(環境部)	オニヒトデの大量発生予防と大量発生メカニズムを解明する調査研究及び重要なサンゴ礁をオニヒトデ被害から守りきるための効果的・効率的な防除対策の検討を行う。	県	H24-33	22	オニヒトデの大量発生予防と大量発生メカニズムを解明する調査研究及び重要なサンゴ礁をオニヒトデ被害から守りきるための効果的・効率的な防除対策の検討を行った。	実証海域数 2地域(1地域(離島海域))	59,394	順調	座間味村 渡嘉敷村	1-(1)-ア 02	オニヒトデ総合対策事業	順調	環境部	自然保護課		
9	沿岸生態系の保存(環境部)	今後策定する「総合沿岸域管理計画(仮称)」に基づき、県が実施するサンゴ礁の実態調査や陸域からの影響調査や民間や地域が主体的・継続的に実施するモニタリング活動に対する支援を行う。	県	H24-28【完了】	22	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	環境部	自然保護課		
10	海洋保護特別区設定事業(環境部)	自然公園(自然公園法)、鳥獣保護区(鳥獣保護法)、自然環境保全地域(自然環境保全法)などの海洋の生物多様性保全に関する法的保護区を組み合わせ、設定することにより、サンゴ礁生態系の保全を図る。	県	H24-	22	-	-	-	離島実施無し	-	1-(1)-ア 04	海洋保護区設定事業	順調	環境部	自然保護課		2. 海洋保護区の設置数
11	うちなーロードセーフティ事業(土木建築部)	やんばる地域及び八重山地域の西表島等において、生物にふさわしい環境で生息するための道路環境の改善を行い、ロードキル防止、道路利用者の走行に対する安心感を確保するための対策を行う。	県	H26-28【完了】	22	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	土木建築部	道路管理課		
12	自然環境保全地域指定事業(環境部)	優れた状態を維持している森林・海岸、特異な地形・地質、野生動植物の自生地・生息地など、自然的、社会的条件からみて特に保全が必要な地区を沖縄県自然環境保全条例に基づき指定する。	県	H24-	23	-	-	-	離島実施無し	-	1-(1)-イ 01	自然環境保全地域指定事業	順調	環境部	自然保護課		3. 自然保護区域面積
13	自然公園の施設整備(環境部)	自然公園の利用の増進を図るため、園地、休憩所、公衆トイレ、探勝歩道、駐車場、標識等の施設整備を行う。	県	H28-33	23	竹富島園地の整備工事が入札不調となり、平成30年度へ繰越となった	自然公園施設整備箇所数 0件	15,800	やや遅れ	竹富町	1-(1)-イ 06	自然公園の施設整備	やや遅れ	環境部	自然保護課	その他(入札不調等の外部要因)	
14	鳥獣保護区設定事業(環境部)	生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理する。	県	H24-	23	-	-	-	離島実施無し	-	1-(1)-イ 02	鳥獣保護区設定事業	概ね順調	環境部	自然保護課		3. 自然保護区域面積
15	世界自然遺産登録推進事業(環境部)	奄美・琉球の世界自然遺産登録を推進する。	県	H25-33	24	やんばる及び西表島の地域別の行動計画の検証及び地域部会の運営、適正利用とエコツーリズムの推進、イリモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画の策定、普及啓発の更なる推進を行う。	イリモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画の策定、西表島エコツーリズムガイドライン(案案)を策定	95,197	順調	竹富町	1-(1)-イ 03	世界自然遺産登録推進事業	順調	環境部	自然保護課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ、事業未着手の理由	対応する成果指標		
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号					主な取組	実施計画における進捗状況
16	赤土等流出防止対策（環境部）	赤土等流出防止条例および沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、本島14海域のほか、久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域の計14海域において、赤土等堆積状況及び生物生息状況を経年的に把握する。	県	H24～33	24	久米島、石垣島、西表島、慶良間諸島、宮古島の調査海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。また、重点監視海域に接続する河川において赤土等堆積状況調査、生物生息状況調査を年1回実施した。	調査海域数:14海域(細海域41海域) (久米島、石垣島、西表島、慶良間諸島、宮古島)	25,249	順調	久米島町 石垣市 竹富町 座間味村 宮古島市	1-(1)-イ 05	赤土等流出防止海域モニタリング事業	順調	環境部	環境保全課	5. 監視海域76海域における赤土等年間流出量 6. 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	
17	水質保全対策事業（耕土流出防止型）（農林水産部）	農用地及びその周辺の土壌の流出を防止するため、農地の勾配修正、グリーンベルト、細面植生等の発生源対策と、排水水路、沈砂地、浸透池等の流出水対策を実施する。	県市町村	H24～	24	宜野座村第5地区(宜野座村)他18地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	対策地区数:19地区	696,436 (57,177)	順調	石垣市 竹富町 久米島町 伊是名村	1-(1)-ア 1-(1)-イ	水質保全対策事業	順調	農林水産部	農地農村整備課		
18	赤土等流出防止官農対策促進事業（農林水産部）	赤土等流出防止対策を持続的に推進するための人材・組織の育成を図り、地域に応じた支援組織の確立に向けた事業を実施する。	県	H24～31	24	地域協議会(3組織)における赤土等流出防止対策(グリーンベルト又はカーフクワップ等)に係る活動を支援した。	農業環境コーディネーター組織の育成:3地域	86,959	順調	久米島町 石垣市 竹富町	1-(1)-イ	赤土等流出防止官農対策促進事業	順調	農林水産部	官農支援課		
19	大気汚染対策（環境部）	大陸からの越境汚染の状況にも注目しつつ、大気環境の常時監視や発生源となる工場などの監視・指導等に取り組む。	県	H24～33	24	平成29年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づき(ばいご発生施設等の届出が10件あり、届出の受理・審査を行った。	宮古管内届出件数:6件 八重山管内届出件数:4件	25,478	順調	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	1-(1)-イ 10	大気汚染物質常時測定調査費	順調	環境部	環境保全課	7. 大気環境基準の達成率 10. ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	
20	水質汚濁対策（環境部）	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止を目的に、毎年定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。	県	H24～33	24	平成29年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、粟国村、宮古島市、石垣市で地下水の水質調査を行った。	河川調査:6地点 海域調査:15地点 地下水調査:3地点	18,024	順調	宮古島市 石垣市 粟国村	1-(1)-イ 02	水質保全対策事業	順調	環境部	環境保全課	8. 河川水質環境基準(BOD)の達成率 9. 海域水質環境基準(COD)の達成率	
21	土壌汚染対策（環境部）	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳を整備するとともに、事業者等への監視指導を行う。	県	H24～33	24	宮古・八重山管内で、土壌汚染対策法に基づく届出件数が75件あり、管理台帳へ登録した。	宮古保健所管内届出件数:40件 八重山保健所管内届出件数:35件	2,261	順調	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	1-(1)-イ 09	土壌汚染対策推進事業	順調	環境部	環境保全課		
22	騒音・振動・悪臭対策（環境部）	離島の市町村と連携を図りながら、騒音・振動・悪臭に係る規制地域の指定及び自動車交通騒音に係る面的評価の実施に努める。	県	H24～33	24	-	-	-	離島実施無し	-	1-(1)-イ 13 1-(1)-イ 14	騒音振動対策事業、悪臭防止対策事業	順調	環境部	環境保全課		
23	浄化槽管理対策事業（環境部）	浄化槽設置者講習会の実施や、法定検査未受検者への受検指導など浄化槽の適正な維持管理について普及啓発を行う。	県	H24～	24	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。	263人	3,550	順調	宮古島市 八重山圏域	1-(1)-イ 05	浄化槽管理対策事業	順調	環境部	環境整備課		
24	農業集落排水事業（農林水産部）	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	県市町村	H25～	23	離島3市町村において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	整備集落数:3集落	249,183 (138,254)	順調	宮古島市 伊平屋村 伊是名村	1-(1)-イ	農業集落排水事業	概ね順調	農林水産部	農地農村整備課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目							
						活動概要	活動実績値	予算(千円)離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号	主な取組					実施計画における進捗状況
25	公共下水道事業(離島)(土木建築部)	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	市町村	H24-33	24	下水道事業実施市町村へ汚水管渠整備等に係る交付金を配分するとともに、課題を共有するために市町村へヒアリングを実施し、フォローアップを行った。	下水道整備率(離島)23.7%(H29実績値)	443,000	順調	石垣市 宮古島市 渡嘉敷村 座間味村 久米島町 竹富町	3-(11)-イ 04	下水道事業(離島)	順調	土木建築部	下水道課		14. 汚水処理人口普及率(離島)
26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業(環境部)	・自然環境を戦略的に再生するための自然環境再生指針(仮称)(以下「再生指針」という。)を策定するとともに、自然環境再生(モデル)事業を実施する。 ・また、自然環境の保全や再生型の公共事業を実施するための環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法(以下「環境配慮型B/C」という。)を確立し、当該手法の考え方を再生指針に反映する。	県	H24-26【完了】	25	-	-	-	事業完了	-	1-(1)-ウ 03	自然環境の保全・再生	順調	環境部	環境再生課		
27	【後継】自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業(環境部)	・自然環境を戦略的に再生するため、自然環境再生指針(以下「再生指針」という。)を策定し、自然環境再生(モデル)事業を実施する。 ・全県的に再生事業を推進するため、市町村による再生事業を支援(補助)するとともに、活動団体のネットワーク形成を図る。	県	H27-33	25	-	-	-	離島実施無し	-	1-(1)-ウ 03	自然環境の保全・再生	順調	環境部	環境再生課		11. 自然環境再生の活動地域数
28	自然環境に配慮した河川の整備(土木建築部)	河川改修に際しては、自然環境等に配慮した多自然川づくりを行う。	県	H24-33	25	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりに向けた用地補償及び護岸工事等を行った。	整備延長:110m	40,000	順調	石垣市	1-(1)-ウ 01	自然環境に配慮した河川の整備	順調	土木建築部	河川課		12. 自然環境に配慮した河川整備の割合 24. 自然環境に配慮した河川整備の割合
29	環境影響評価支援システム推進事業(環境部)	事業者が行う環境影響評価制度における環境保全措置の質的向上を支援するため、県内で環境影響評価手続を終った大規模な事業において実施された、貴重種の移住等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、結果及び得られた知見を適切に公開する。	県	H25-28【完了】	26	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	環境部	環境政策課		
30	事業者間による保全利用協定締結の促進(環境保全型自然体験活動推進事業)(環境部)	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、保全利用協定制度を活用し、自然環境の持続可能な利用を図る。	県	H24-33	26	-	-	-	離島実施無し	-	1-(1)-エ 01	事業者間による保全利用協定締結の促進	順調	環境部	自然保護課		4. 事業者間における環境保全利用協定の認定数

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
31	第2次沖縄県環境基本計画の推進（環境部）	県民、事業者、関係団体等の意見を集約しつつ、沖縄21世紀ビジョンにおいて目標に掲げられている環境像の実現に向けた道筋を明らかにするため、第2次沖縄県環境基本計画の推進を図る。	県	H25～33	26	PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議において実績報告を行った。報告後は公表し、県民意見を募集した。また、後期計画に向け、中間評価を実施するとともに、改定案を作成、県民意見募集及び市町村長への照会を実施した。	県民意見募集等	4,469	順調	全離島市町村	1-(1)-オ 01	第2次沖縄県環境基本計画推進事業	概ね順調	環境部	環境政策課		
32	環境保全啓発事業（環境部）	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全に係る取組を推進する。	県	H24～33	26	沖縄県地域環境センター主催による学校や地域等への出前講座、自然観察会（海、野、空等）や山のイベント等の環境啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページ等を活用して、環境情報を発信した。	出前講座等の開催回数 離島地域4回 (参加者411名)	562	順調	宮古島市 石垣市	1-(1)-オ 03 5-(1)-ア 04	環境保全啓発事業	順調	環境部	環境再生課		
2 安らぎと潤いのある生活空間の創造																	
33	ごみ減量化推進事業（環境部）	循環型社会の構築に向けて、ごみ減量リサイクル推進普及啓発事業、レジ袋有料化事業の継続実施等、県民と一体となった各種啓発事業を推進する。	県	H24～	30	-	-	-	離島実施無し	-	1-(2)-ア 01	ごみ減量化推進事業	順調	環境部	環境整備課		
34	資源化物リサイクル促進支援事業（環境部）	リサイクル率の向上を図るため、プラスチック製容器包装のリサイクル構築モデル事業を実施する市町村に対して、補助を行う。	県 市町村	H28 【完了】	30	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	環境部	環境整備課		
35	建設リサイクル資材認定制度（ゆいぐる）活用事業（土木建築部）	県が認定する建設リサイクル資材の拡大及び公共工事等における利用推進に取り組む。	県	H24～33	28	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施。リサイクル資材評価委員会を行い、新たに5資材（内離島分0資材）の認定を行った。その他、564資材（内離島分43資材）の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	43資材	12,806	順調	北大東村 久米島町 宮古島市 石垣市	1-(2)-ア 03 3-(6)-イ 01 3-(8)-ウ 01	建設リサイクル資材認定制度（ゆいぐる）活用事業	順調	土木建築部	技術・建設課		
36	下水汚泥有効利用（土木建築部）	下水の処理過程で発生する汚泥をコンポスト化し緑農地に利用する。	市町村	H24～33	30	各下水道施設から発生する下水汚泥8トン/日（H29実績）全量を肥料として緑農地還元して有効利用を推進した。	下水汚泥有効利用率（離島）100% (H29実績値)	-	順調	石垣市 宮古島市 源郷敷村 久米島町 竹富町	1-(2)-フ 01	下水汚泥有効利用	順調	土木建築部	下水道課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
37	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援 (環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	県	H24～28 【完了】	31	-	-	-	事業完了	-	-	-	環境部	環境整備課			
38	【後継】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルート合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～33	31	-	48,868	順調	宮古島市 八重山圏域	1-(2)-イ 01	離島廃棄物適正処理促進事業	順調	環境部	環境整備課			
39	バイオマス資源活用 コーポレーションシステム 構築事業 (環境部)	・建設廃棄物の木くずを発電のためのバイオマス燃料として活用することで、廃棄物の適正処理の確保及び二酸化炭素削減ができることと、民間が本事業のスキームを持続的に実施していける循環資源システムを構築する。 ・また、従来の補助燃料(重油等)について、廃棄物による代替率を検討するほか、発電によって生じた排熱等の活用策も検証する。(対象離島：石垣島)	県	H24～25 【完了】	31	-	-	事業完了	-	-	-	-	環境部	環境整備課			
40	廃棄物不法投棄対策事業 (環境部)	不法投棄等の不適正処理に対応するため、警察官OBを廃棄物監視指導員、不法投棄監視員として保健所へ配置するとともに、市町村職員に産廃廃棄物処理施設への立入権限を付与する併任制度を設けるなど、監視体制の強化を図る。	県	H24～	31	-	17,894	順調	宮古島市 八重山圏域	1-(2)-イ 01	廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産廃廃棄物対策費)	-	環境部	環境整備課	25.不法投棄件数(1トン以上)		
41	ちゅら島環境美化促進事業 (環境部)	各市町村や各種団体と連携した全県一斉清掃を実施する。また、環境美化促進促進モデル地区を指定し、同地区で行われる環境美化活動に対して支援を行う。	県 市町村 地域住民	H24～	31	-	3,121人	2,107	順調	宮古島市 久米島町 渡嘉敷村 粟国村 渡名喜村 北大東村 与那国町	1-(2)-イ 03	ちゅら島環境美化促進事業	-	環境部	環境整備課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目							
						活動概要	活動実績値	予算(千円)離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号	主な取組					実施計画における進捗状況
42	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進（環境部、農林水産部、土木建築部）	市町村や地域住民と連携して、海岸清掃や適正処理を推進するとともに、発生源対策に取り組む。	県	H24～	31	各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として、伊江村、伊平屋村、伊是名村、渡名喜村、粟国村、座間味村、多良間村、宮古島市、石垣市、与那国町、竹富町）	各離島1件ずつ（伊江村、伊平屋村、伊是名村、渡名喜村、粟国村、座間味村、多良間村、宮古島市、石垣市、与那国町、竹富町）	9,018	順調	伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡名喜村 粟国村 座間味村 多良間村 宮古島市 石垣市 与那国町 竹富町	3-11-イ 8	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進	順調	環境部 土木建築部	環境整備課 海岸防災課		
43	海岸保全管理費（農林水産部）	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、市町村やボランティア団体が行う漂着ごみ対策への支援を行う。	県	H24～	31	宮古島市の海岸において、丸太6本の回収処理を実施	清掃実施箇所 3海岸 回収重量 約13.6t	4,324	順調	宮古島市	該当無し	該当無し	該当無し	農林水産部	農地農村整備課		
44	地球温暖化防止対策（省エネ改修支援）（環境部）	設備機器の省エネ改修に対して補助を行う。	県	H24～28【完了】	32	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	環境部	環境再生課		
45	観光施設等の総合的エコ化促進事業（環境部）	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に対して補助を行う。	県	H24～28【完了】	32	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	環境部	環境再生課		
46	地球温暖化防止対策（環境部）	住宅やオフィス、地域の施設等における環境対策（建物の断熱化、省エネ化、太陽光発電設備・太陽熱システムの設定など）に対して補助を行う。	県	H24～28【完了】	32	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	環境部	環境再生課		
47	次世代自動車の普及促進（環境部）	次世代自動車（電気自動車等）の導入に対する補助や電気自動車の充電設備導入等に対する支援を行う。	県 民間	H24～33	32	-	-	-	離島実施無し	-	1-(3)-ア 01	次世代自動車の普及促進	概ね順調	環境部	環境再生課		
48	地球温暖化の影響・適応策検討事業（環境部）	気候変動による影響の把握・推定により適応の方向性や取り組むべき事項を整理し、今後の地球温暖化対策や産業振興に活用する。	県	H24～	32	-	-	-	離島実施無し	-	1-(3)-ア 12	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業	順調	環境部	環境再生課	27. 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	
49	県内の避難所や防災拠点等に太陽光等の再生可能エネルギー等の導入を支援（沖縄県再生可能エネルギー導入推進事業）（環境部）	地震や台風等による大規模な災害に備え、地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入を支援し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を展開する。	県	H26～28【完了】	32	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	環境部	環境再生課		
50	太陽エネルギー普及促進事業（商工労働部）	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	県	H24～25【完了】	33	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	産業政策課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連					21世紀ビジョン実施計画関連					担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績			【参考】実施計画における該当項目								
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
51	宮古島スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	離島に適した新たなビジネスモデルを創出し、他地域への展開を図るため、宮古島においてIT技術を活用した島内の電力供給最適化モデルや民間島において使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指すシステムの実証を行う	県 事業者	H27～32	33	全島EMSの手段として、H28年度に調査した可制御負荷(ヒートポンプ式給湯機など)のコントロールに向けて、通信機能の標準化や拡張を図り、宮古島EMSを活用した最適な制御モデルの創出に向けた実証等を実施した。	実施	206,441	順調	宮古島市	3-(12)-オ 01	宮古島市スマートコミュニティー実証事業	順調	商工労働部	産業政策課	27. 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	
52	天然ガス試掘事業 (未利用資源・エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	県内で十分に活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、宮古島において天然ガスの試掘事業を実施する。	県	H24～27 【完了】	33	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	産業政策課		
53	海洋温度差発電実証事業 (未利用資源・エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	沖縄において、十分に活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。	県 町 事業者	H24～30	33	久米島町にある海洋深層水研究所の敷地内に設置した海洋温度差発電実証設備において、出力100kw相当の発電実証試験、発電後海水の複合利用実証試験を実施した。	海洋温度差発電量 100kw	43,951	順調	久米島町	3-(12)-オ	海洋温度差発電実証事業	順調	商工労働部	産業政策課		
54	離島地域エネルギー自給高度化支援事業 (商工労働部)	宮古島に設置されているバイオエタノール燃料生産プラントを活用し、バイオエタノール生産過程で発生される原料由来の有価物を高付加価値化するための研究開発に対する支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立し、離島地域でのエネルギーの安定確保を図る。	県	H24～26 【完了】	33	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	産業政策課		
55	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業 (土木建築部)	市町村都市計画マスタープラン策定における取り組みを支援。	県	H24～33	34	1市と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。	県・市町村調整会議開催 数 1回	-	順調	石垣市	1-(3)-ウ	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業	順調	土木建築部	都市計画・モノレベル課		
56	自転車利用環境の整備 (土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより、自転車の利用促進による低炭素型社会の実現を推進する。	県	H26～33	34	-	-	-	離島実施無し	-	-	1-(3)-ウ 1-(7)-ウ	自転車利用環境の整備	順調	土木建築部	道路管理課	
57	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	電気事業者	H24～33	34	市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定の取組を促した。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に取り組み、「緑の基本計画」の指針となるようにした。	計画策定市町村数(「緑の基本計画」) 1市	-	大幅遅れ	宮古島市 石垣市	1-(3)-ア	市町村緑化推進支援事業	順調	土木建築部	都市計画・モノレベル課	その他(入札不調等の外部要因)	
58	県有施設におけるCASBEE評価の実施 (土木建築部)	離島地域で整備を行う県有施設の設計委託においてCASBEE評価を行い、省エネを含めた環境対策に配慮した設計を行う。	県	H25～	34	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を2施設において実施した。	2施設	-	離島実施無し	-	1-(3)-ウ	県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施	やや遅れ	土木建築部	施設建築課		
59	土地区画整理事業 (土木建築部)	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用促進を図り、健全な市街地形成を図る。	市町村	H24～	34	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進した。	整備された宅地面積 0ha	20,900	やや遅れ	宮古島市	1-(7)-イ 8	土地区画整理事業	やや遅れ	土木建築部	都市計画・モノレベル課	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	21. 土地区画整理事業により整備された宅地面積
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県	H24～33	35	水道広域化(本島周辺離島3村へ水道用水供給拡大)を実施する企業向けに必要な施設整備等に対する補助を行った。準備が整った島から順次、水道広域化の実施としている。	広域化実施市町村数: 1村	39,278	順調	粟国村 渡名喜村 伊平屋村 伊是名村	2-(6)-ア 3-(11)-イ 01	水道広域化推進事業	順調	保健医療部	衛生業務課	26. 水道広域化推進市町村数	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標		
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績			【参考】実施計画における該当項目								
						活動概要	活動実績値	予算(千円)離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号					主な取組	実施計画における進捗状況
61	水道施設整備事業(保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～33	35	今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。	基幹管路の耐震化率:3.5%	1,306,450	大幅遅れ	宮古島市 石垣市 粟国村 渡名喜村 竹富町 与那国町	2-(4)-イ 19 2-(6)-ア 02 3-(11)-イ	水道施設整備事業	やや遅れ	保健医療部 衛生業務課	事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の対応の遅れなど	26. 水道広域化推進市町村数 71. 基幹管路の耐震化率(上水道事業)	
62	離島ダム(備前ダム)の建設(土木建築部)	久米島町の水資源の安定確保及び備前川流域の洪水被害防止を図るため、備前ダムを建設する。	県	H24～25【完了】	35	-	-	-	事業完了	-	3-(12)-イ-01	水道用水の恒久的な安定確保	順調	土木建築部	河川課		
63	離島ダムの機能維持(長寿命化対策等)(土木建築部)	離島の水がめである県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	県	H24～29	35	我喜屋ダムのダム管理用制御処理設備を更新した。 離島ダムの長寿命化計画を更新した。	機器更新:1ダム 長寿命化計画:2ダム	91,000	順調	伊平屋村 座間味村 石垣市	3-(12)-イ-01	水道用水の恒久的な安定確保	順調	土木建築部	河川課		
64	浄化槽設置整備事業(環境部)	生活排水対策として市町村が実施する浄化槽整備事業に対して補助を行う。	県	H24～25【完了】	36	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	環境部	環境整備課		
65	農業集落排水事業【再掲】(農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	県市町村	H25～	36	離島3市町村において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	整備集落数 3集落	249183 (138,254)	再掲	宮古島市 伊平屋村 伊是名村	1-(1)-イ	農業集落排水事業	概ね順調	農林水産部	農地農村整備課		
66	公共下水道事業(離島)【再掲】(土木建築部)	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	市町村	H24～33	36	下水道事業実施市町村へ汚水処理整備等に係る交付金を配分するとともに、課題を共有するために市町村へヒアリングを実施し、フォローアップを行った。	下水道整備率(離島) 23.7% (H29実績値)	443,000	再掲	石垣市 宮古島市 渡名喜村 座間味村 久米島町 竹富町	3-(11)-イ 04	下水道事業(離島)	順調	土木建築部	下水道課	14. 汚水処理人口普及率(離島)	
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業 情報通信基盤の整備(企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底ケーブル)を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	県市町村 民間通信事業者	H25～28【完了】	37	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	企画部	総合情報政策課		
68	【後継追加】超高速ブロードバンド環境整備促進事業(企画部)	ICT利用による利便性を全体的に高しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県市町村 民間通信事業者	H28～32	37	与那国町、座間味村、竹富町、伊平屋村、伊是名村、宮古島市、多良間村、粟国村、渡名喜村の5市町村における陸上部の光ファイバ網整備に取り組んだ。	超高速ブロードバンド環境整備完了市町村:6市町村	1,836,069	やや遅れ	座間味村 竹富町 伊是名村 伊平屋村 宮古島市 多良間村 粟国村 渡名喜村 与那国町	3-(11)-イ	情報通信基盤の整備	概ね順調	企画部	総合情報政策課	事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の対応の遅れなど	13. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
69	インターネット活用推進事業(企画部)	電子申請システム等を活用した行政手続きのオンライン化の拡充及び利用の促進	県	H24～	37	官民データ活用推進基本法の基本施策により、行政手続きのオンライン化が推進されていることから、各課へこれまで紙で受け付けていた手続きを電子申請に移行するよう働きかけた結果、歴史・文化講座(県立博物館・美術館見学)参加申込みなど3件の手続きをオンライン化した。	オンライン手続き拡充に向けた各課との累計調整数 3件	8,332	順調	全離島	3-(11)-イ	インターネット活用推進事業	順調	企画部	総合情報政策課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目							
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
70	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(企画部)	防災情報無線のほか各種行政情報システムとの伝送路等を高速大容量化する。	県	H25-29	37	各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝達の効率化等を図るため、渡名喜島の無線中継局の整備を実施した。	ネットワーク高度化実施市町村数 1	94,047	順調	渡名喜村	2-(4)-イ 2-(6)-イ 3-(11)-イ	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	順調	企画部	総合情報政策課		
71	離島ICT実証・促進事業(企画部)	離島におけるICTの利活用促進を図ることを通じて、離島住民が住み慣れた島に誇りを持ち、地域活動への参加を促進する環境づくり 県内外の住民に対し、離島の重要性、特殊性及び魅力への理解を深めるよう啓発 離島地域の条件不利性に起因する様々な課題を解消するためのユニバーサルサービスの提供 離島地域の交流人口の増加による産業の総合的振興を促進する。	県市町村	H25-28 【完了】	37	-	-	-	事業完了	-	-	-	企画部	地域・離島課			
72	海底ケーブル新設・更新事業(商工労働部)	海底ケーブルの更新・新設を促進する。	電力事業者	H24-33	38	電気事業者と、新設・更新箇所の優先順位について協議を実施した。	協議実施	-	離島実施無し	-	3-(11)-イ 12	小規模離島電力安定供給支援事業	順調	商工労働部	産業政策課	28.送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	
73	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策実証事業(スマートエネルギーアイランド基礎構築事業)(商工労働部)	電力の供給側における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連携した場合における安定化技術を確認する。	県市町村	H24-25 【完了】	38	-	-	-	事業完了	-	-	-	商工労働部	産業政策課			
74	太陽エネルギー普及促進事業(再掲)(商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	県	H24-25 【完了】	38	-	-	-	再掲	-	-	-	商工労働部	産業政策課			
75	公営住宅整備事業(土木建築部)	離島、過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24-33	38	宮古島市1団地(12戸)ほか2町2団地(8戸)の整備に着手した。	公営住宅着工戸数(離島) 20戸	440,220	やや遅れ	宮古島市 竹富町 与那国町	3-(11)-イ 06	公営住宅整備事業(離島)	やや遅れ	土木建築部	住宅課	その他(入札不調等の外部要因)	15.公営住宅管理戸数(離島)[累計]
76	住宅リフォーム促進事業(土木建築部)	子育てのための改修工事、バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事を行う者に対し市町村が助成金を交付する。	県市町村	H25-32	38	助成事業を実施する12市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は550件(県の支援を受けた284件を含む)であった。	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成) 550件(うち離島分32件)	15,000	順調	宮古島市 伊江村	1-(7)-ア 04 2-(3)-ア 08 2-(6)-ア 02	住宅リフォーム促進事業	順調	土木建築部	住宅課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標		
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績			【参考】実施計画における該当項目								
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号					主な取組	実施計画における進捗状況
77	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援（土木建築部）	地方公共団体や関係業者、居住支援団体等が連携した沖縄県居住支援協議会において、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施する。	県市町村民間関係団体他	H24～	38	他協議会の連絡会議等へ参加し、周知・協力依頼を4回行った。また、法改正に伴い開始される新たな住宅セーフティネット制度についての説明会を2月に行ったため、周知活動回数としては5回となった。	説明会等での周知活動5回	6,000	離島実施無し	-	2-(3)-エ 02 2-(6)-ア 03	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援	順調	土木建築部	住宅課		
78	沖縄らしい風景づくり促進事業（土木建築部）	風景づくりに必要な人材の育成、沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。 公共工事の景観評価システムの構築。 離島市町村の景観行政団体への移行、景観計画や景観条例の策定。	県	H24～	39	人材育成について、座間味地区と竹富島地区にて風景づくりサポーター研修を実施した。また景観行政コーディネーター研修会にも離島からの参加があった。 技術研究開発について、平成28年度に策定した「沖縄県沿岸景観向上技術ガイドライン」に基づき、離島を含む県内各市町村にてフォローアップ調査を実施した。 「沖縄県景観検討の基本方針（H29本格運用版）」に基づき、離島地域において海岸1事業（川平海岸）準備設計業務を実施した。 市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	風景づくりサポーター研修実施2地区（竹富島地区、座間味地区） コーディネーター講習修了者数5人（宮古島市：1人、石垣市：1人、伊是名村：1人、座間味村：1人、伊平屋村：1人） 技術研究開発フォローアップ数1件 景観アセス数1件（石垣市：1件） 景観行政団体数10団体（石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村、伊江村）	38,646	順調	石垣市 宮古島市 竹富町 座間味村 伊是名村 伊平屋村 座間味村 渡名喜村 南大東村 粟国村 多良間村	1-6-A-1	沖縄らしい風景づくり促進事業	順調	土木建築部	都市計画・モノレル課	16. 市町村景観行政団体数 17. 景観地区数 18. 景観アセス数	
79	無電柱化推進事業（土木建築部）	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	国県市町村	H24～33	39	国道390号（宮古島市）、国道390号（石垣市）、石垣空港線（石垣市）等において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長2.2km（宮古島0.9km、石垣島1.3km）	215,000 (135,942)	順調	宮古島市 石垣市	1-(6)-ア 05	無電柱化推進事業	順調	土木建築部	道路管理課	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長	
80	自然環境、景観に配慮した河川の整備（土木建築部）	河川改修に際しては、景観等に配慮した多自然川づくりを行う。	県	H24～29	39	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事を行った。	整備延長：110m	40,000	順調	石垣市	1-(6)-ア 01	自然環境に配慮した河川の整備	順調	土木建築部	河川課	12. 自然環境に配慮した河川整備の割合 24. 自然環境に配慮した河川整備の割合 26. 水道広域化推進市町村数	
81	古民家の保全・継承（土木建築部）	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・啓発を図った。	県市町村関係団体	H24～	39	建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅（古民家）に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を図った。	受講者数：261人 0人（離島分）	1,990	離島実施無し	-	1-(5)-ア 02 1-(6)-ア 06	古民家の保全・継承	順調	土木建築部	住宅課		
82	農村集落基盤・再編整備事業（農林水産部）	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。	県市町村	H24～33	39	-	-	-	離島実施無し	-	1-(6)-ア 05	村づくり交付金（農林水産部農地農村整備課）	順調	農林水産部	農地農村整備課		
83	市町村緑化推進支援事業【再掲】（土木建築部）	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	県	H24～33	40	市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定の取組を促した。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に取り組み、「緑の基本計画」の指針となるようにした。	計画策定市町村数（「緑の基本計画」）1市	-	再掲	宮古島市 石垣市	1-(3)-ア	市町村緑化推進支援事業	順調	土木建築部	都市計画・モノレル課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連				担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ、事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目							
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号	主な取組					実施計画における進捗状況
84	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	宮古島市及び石垣市における都市公園の整備	市町村	H24～33	40	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて、便益施設等の整備を行うための補助を行った。	供用面積 358ha	182,866	順調	宮古島市 石垣市	1-(6)-イ	都市公園における緑化等の推進	順調	土木建築部	都市計画・モノレール課		22. 都市計画区域内における1人当たりの都市公園面積
85	沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33	40	国道390号、高野西里線等の観光地へアクセスする路線について、緑化(草花等)・充填管理を実施した。	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	130,000 (0)	順調	宮古・八重山圏域	1-(3)-ア 1-(3)-ウ 1-(6)-イ 3-(2)-エ	沖縄フラワークリエイション事業	順調	土木建築部	道路管理課		
86	主要道路における沿道空間 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した沿道空間を創出する。	県	H24～33	40	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	215,600 (0)	順調	宮古・八重山圏域	1-(3)-ア 1-(3)-ウ 1-(6)-イ 3-(2)-エ	主要道路における沿道空間の緑化事業	順調	土木建築部	道路管理課		
87	全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部)	地域の独自性を活かした緑化活動の展開に向けて、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による緑化運動を推進する。	県	H24～33	40	「一島一森、で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。	行政、団体、企業等による緑化活動の支援 久米島 10件 宮古 6件 八重山 12件	9,593	順調	久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町	1-(3)-ア 03 1-(3)-ウ 02 1-(6)-イ 02	全島みどりと花いっぱい運動事業	順調	環境部	環境再生課		
88	グリーンコミュニティ支援事業 (環境部)	住民参加型の緑化活動に必要な苗の生産・供給を行うとともに、新たな地域緑化活動の指導等を行う。	県	H24～25 【完了】	40	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	環境部	環境再生課		
89	【後継】 沖縄グリーンプロモーション事業 (環境部)	地域住民が行う緑化活動を継続的に支援するために必要な体制の構築及び育成・支援を行う。	県	H26～29	40	地域住民がボランティアで活動する団体の活動継続には資材等の確保に必要な資金の獲得、技術向上等が必要であるため、県内5地区において技術講習会を開催した。また、知識を有する専門家等を活用し、活動団体の課題解決に資するための登録制度を新たに構築した。	技術講習会の開催 宮古 1回 八重山 1回	12,666	順調	宮古島市 石垣市	1-(6)-イ 03	沖縄グリーンプロモーション事業	概ね順調	環境部	環境再生課		
90	緑化推進費 (環境部)	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭の開催、県学校緑化コンクール、及び緑の少年団の育成・指導等を行う。	県	H24～33	40	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭の開催、緑化コンクール、及び緑の少年団の育成・指導等を行った。	8(離島部少年団育成数) 宮古島5、石垣島3	16,021	順調	宮古島市 石垣市	1-(6)-イ 04	緑化推進費	順調	環境部	環境再生課		
3 交通・生活コストの低減																	
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33	43	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路1路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	運賃水準 航路 27～75% 航空路 60%	2,320,780	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 本部町(水納島) うるま市(津堅島) 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 久米島町 渡名喜村 南大東村 北大東村 宮古島市 多良野村 石垣市 竹富町 与那国町	3-(11)-ア 3-(12)-ア	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	順調	企画部	交通政策課		29. 低減化した路線における航路の利用者数(離島住民)(航空路) 29. 低減化した路線における航空路の利用者数(離島住民)(航路)

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
92	離島生活コスト低減実証事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H24～27 【完了】	43	-	-	-	事業完了	-	-	-	企画部	地域・離島課			
93	【後継】 離島食品・日用品輸送費等 補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30	43	11市町村13離島(52店舗)を対象に事業を実施するとともに、南北大東島を対象に、航路便が一定の期間欠航した場合の航空機による緊急的な輸送に対しても補助を実施した。また、有識者等で構成する委員会において、事業効果及び実施状況の検証や、検証結果を踏まえた改善方法の検討を行った。	事業の登録事業者数(離島小売店)数:52 事業実施対象離島市町村数:11市町村	95,405	順調	伊平屋村 伊是名村 うるま市 南城市 読田村 座間味村 渡嘉敷村 北大東村 南大東村 多良間村 与那国町	3-(11)-ア	離島食品・日用品輸送費等補助事業	順調	企画部	地域・離島課	30. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)(継続離島) 30. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)(拡大離島)	
94	石油製品輸送等補助事業費 (企画部)	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並の価格の安定と円滑な供給を図り、地域住民の生活の安定に資するため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。	県 市町村	H24～33	43	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について補助を行っており、平成29年度は35事業者に969,232千円の補助を行った。また、各補助事業者へ毎月小売価格調査を実施し、集計結果を県のHPに公表するとともに、1Lあたりの補助額を記載したポスターを島別に作成し周知を図った。	石油製品輸送等補助金補助支援件数:35事業者	1,055,110	順調	24市町村	3-(11)-ア	石油製品輸送等補助事業費	順調	企画部	地域・離島課	31. 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	
4 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化																	
95	新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	県 市町村	H24 【完了】	46	-	-	-	事業完了	-	-	-	土木建築部	空港課			
96	伊平屋空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	県 市町村	H26～33	46	気象観測調査や実機による低周波音測定調査を実施した。	1空港	22,500	やや遅れ	伊平屋村	2-(6)-ア 04 3-(1)-ア 02 3-(11)-ウ 02	伊平屋空港の整備	やや遅れ	土木建築部	空港課	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	
97	離島空港の維持補修・機能向上整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための施設の更新整備。	県 市町村	H24～33	46	久米島空港において飛行場灯台更新整備等を行った。南大東空港において塔周柵更新整備を実施し、宮古空港においては電源設備製造に着手した。	3空港	1,225,702	順調	宮古島市 久米島町 南大東村	3-11-ウ 03	離島空港の維持補修・機能向上整備	概ね順調	土木建築部	空港課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目							
						活動概要	活動実績値	予算(千円)離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号	主な取組					実施計画における進捗状況
98	離島空港交流拠点形成事業(土木建築部)	離島の観光振興及び活性化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。	県市町村	H26～29	46	粟国空港について、ターミナルビル整備工事を行った。	1空港	82,805	順調	粟国村	3-(11)-ウ 05	離島空港交流拠点形成事業	順調	土木建築部	空港課	32. 離島空港の年間旅客数	
99	離島空港保安管理対策事業(土木建築部)	保安施設設置、管理委託・保安検査等に対する助成、車両突入及び不法侵入防止対策等の実施。	県市町村	H24～	46	新石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社に対して、検査人員の人員費助成と申請に応じて保安検査費用を補助した。県管理の11空港において、権限移譲している市町村に対する交付金を交付した。	11空港	991,660	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町 竹富町 多良間町 南大東村 北大東村 粟国村 伊江村 座間味村	3-(11)-ウ 04	離島空港保安管理対策事業	順調	土木建築部	空港課		
100	離島空港ちゅらゲートウェイ事業(環境部)	キャンペーンの実施や広報宣伝活動、活動に取り組む人材への支援、空港施設の利便性向上等。	県市町村	H25～33	46	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施した。	飾花実施空港数(空港ターミナル地区の緑化)3空港	22,318	順調	宮古島市 石垣市 久米島町	3-(2)-エ 06	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	順調	環境部	環境再生課		
101	離島航路補助事業(企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	県市町村	H24～33	47	県内5離島航路の運営により生じた欠損額に対し、国・市町村と協働して補助するなどして離島航路の確保維持を図った。	16航路	83,127	順調	伊平屋村 うるま市(津堅島) 宮古島市 多良間村 竹富町	3-(11)-ウ	離島航路補助事業	順調	企画部	交通政策課	33. 離島航路の船舶乗降人員実績	
102	離島航路運航安定化支援事業(企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	県市町村	H24～33	47	離島航路の安定的な運航に向けた船舶の建造・買取への支援を行った。	1航路	184,025	順調	南城市	3-(11)-ウ	離島航路運航安定化支援事業	順調	企画部	交通政策課	33. 離島航路の船舶乗降人員実績	
103	港湾機能を有する漁港整備(農林水産部)	港湾機能を有する離島漁港における定期船・バスの削減化や定期船の就航率の向上を図るための施設整備	県市町村	H24～33	47	4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備した。	港湾機能を有する漁港の整備地区数 4地区	830,076	順調	座間味村 渡名喜村 伊是名村 竹富町	3-(11)ウ	港湾機能を有する漁港整備の推進	順調	農林水産部	漁港漁場課		
104	平良港の整備(土木建築部)	浜水地区再編事業、静穏度確保のための防波堤、及び国際クルーズ拠点整備	県市町村	H24～	47	国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。	整備中	-	国直轄	順調	宮古島市	3-(11)-ウ 02	平良港の整備	順調	土木建築部	港湾課	33. 離島航路の船舶乗降人員実績 34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数 72. 緊急物資輸送の拠点港数(前掲岸壁設置港湾数)
105	石垣港の整備(土木建築部)	八重山圏域の国際交流の拠点として、20万トン級大型旅客船ターミナル等の整備を促進し、引き続き、7万トン級大型旅客船に対応した施設への拡張及び国際貨物岸壁の整備を進める。また、人工海浜や離島ターミナルの整備を進める。	県市町村	H24～33	47	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁等を整備した。また、同岸壁の暫定供用開始に向け進めており、第2クルーズ岸壁等の整備に向けて取り組んでいる。	整備中	-	国直轄	順調	石垣市	3-(11)-ウ 01	石垣港の整備	順調	土木建築部	港湾課	33. 離島航路の船舶乗降人員実績 34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数
106	伊江港整備事業(土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤、臨港交通施設、岸壁嵩上げ等の整備	県市町村	H24～25【完了】	47	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	土木建築部	港湾課		
107	前泊港整備事業(土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤等の整備	県市町村	H24～27【完了】	47	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	土木建築部	港湾課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目							
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
108	浮き桟橋整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上及びユニバーサルデザ インの視点を取り入れた浮き桟橋の 整備	県 市町村	H24～	48	H28年度から実施していた設計業 務がH29年4月に完了し、前泊港の 浮き桟橋工事をH29年9月に契約 し、H30年3月に完成した。	浮き桟橋の整備 1基	133,000	順調	伊平屋村	3-(11)-ウ 03	浮き桟橋整備事業	順調	土木建築 部	港湾課		
109	野南港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るための護岸、 航路浚渫等整備	県 市町村	H24～25 【完了】	48	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	土木建築 部	港湾課		
110	竹富南航路整備事業 (土木建築部)	海上交通の安全性の更なる向上を図 るための航路の整備	県 市町村	H24～31	48	前年度に引き続き小浜航路の浚 渫工事(2007)を行った。また、国に おいても開発保全航路の浚渫工事 (6517)を行った。	整備中	国直轄 214,000	順調	八重山圏域	3-(11)-ウ 09	竹富南航路整備事 業	順調	土木建築 部	港湾課		
111	港湾機能向上検討対策事業 (土木建築部)	祖納港(与那国町)、粟国港(粟国 村)等における静穏度向上検討、対 応策の策定及び対策実施。	県 市町村	H24～	48	渡嘉敷港において、港内静穏度対 策のため波浪観測および船体動揺 観測等の調査を行った。	渡嘉敷港継続中	60,000	順調	渡嘉敷村	3-(11)-ウ	離島港湾整備事業	やや遅れ	土木建築 部	港湾課		
112	那覇港泊ふ頭施設整備事業 (那覇港管理組合) (土木建築部)	泊ふ頭における陸上電力供給施設・ 利便性向上施設の整備	県 市町村	H28～	48	那覇港(泊ふ頭)陸上電力供給施設 整備工事の実施	陸上電力供給施設につ いては、平成29年10月に 3基全て整備を完了した。	0 (26,052)	順調	座間村 渡嘉敷村 粟国村	3-(2)-工	那覇港人流機能強 化整備事業	順調	土木建築 部	港湾課		
113	離島港湾振興事業 (土木建築部)	離島港湾において、小型船たまり、 補助的防波堤等の整備を行う。	県 市町村	H24～	48	兼城港では岸壁25m、中城湾港 (津堅地区)では防波堤上部工120mの 整備を行い事業完了となった。ま た、船浮港では泊地778㎡の整備 を行ったが、事業を完了させるこ とができなかった。他港においても 各施設完成に向けて事業推進を 図った。	岸壁等の整備(岸壁、小 型船たまり、補助的防波 堤等の整備) 2港	1,684,306	やや遅れ	15離島	3-(11)-ウ 05	離島港湾整備事業	やや遅れ	土木建築 部	港湾課	その他(入札不調 等の外部要因)	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
114	離島利便施設整備事 (土木建築部)	離島港湾において、炎天下・雨天時 にも生活物資の貨物の一時保管、受 け渡しが効率的かつ快適に行えるよ う、岸壁背後に屋根付き利便施設を 整備する。(土木建築部)	県 市町村	H28～33	48	平成29年度は3港の屋根付き荷 置き施設の実施設計を完了した。	整備中	78,500	大幅遅れ	3離島	3-(11)-ウ 06	離島港湾利便施設 整備事業	大幅遅れ	土木建築 部	港湾課	関係機関等との調 整や交渉に不測の 時間を要した	
115	離島港湾整備事業 (土木建築部)	離島住民の生活の利便性確保を図 るため、岸壁、船揚場等の整備を行 う。	県 市町村	H24～	48	兼城港では岸壁25m、中城湾港(津 堅地区)では防波堤上部工120mの 整備を行い事業完了となった。ま た、船浮港では泊地778㎡の整備 を行ったが、事業を完了させるこ とができなかった。他港においても 各施設完成に向けて事業推進を 図った。	岸壁等の整備(岸壁、小 型船たまり、補助的防波 堤等の整備) 2港	1,684,306	やや遅れ	15離島	3-(11)-ウ 05	離島港湾整備事業	やや遅れ	土木建築 部	港湾課	その他(入札不調 等の外部要因)	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
116	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等) による離島生活バス路線の確保・維 持	県 市町村	H24～	49	兼城港では岸壁25m、中城湾港(津 堅地区)では防波堤上部工120mの 整備を行い事業完了となった。ま た、船浮港では泊地778㎡の整備 を行ったが、事業を完了させるこ とができなかった。他港においても 各施設完成に向けて事業推進を 図った。	岸壁等の整備(岸壁、小 型船たまり、補助的防波 堤等の整備) 2港	1,684,306	やや遅れ	15離島	3-(11)-ウ 05	離島港湾整備事業	やや遅れ	企画部	交通政策 課	その他(入札不調 等の外部要因)	36. 一般乗合旅客輸送人員実績(離島)
117	定住を支援する道路整備 (土木建築部)	生活利便性の向上を図るため、生活 に密着した道路の拡幅整備等を行 う。	県 市町村	H24～	49	石垣空港線の一部区間を2車線で 暫定供用したほか、平良下地島空 港線(橋詰の広域、橋梁工事等)、 市場通り線(用地補償)、マクラム通 り線(用地補償等)の整備を行った。	平良下地島空港線、マ クラム通り線、石垣空港線 等の整備	2,198,034	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	3-(11)-ウ 01	定住を支援する道 路整備	順調	土木建築 部	道路街路 課		35. 県管理道路(離島)の改良率

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連								21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組	実施計画 における 進捗状況				
118	生活に密着した道路整備事業(市町村道)(土木建築部)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、最も基盤的な社会資本である市町村道の整備を推進する。	県市町村	H24～33	49	石垣市ほか11市町村において、30路線の市町村道の整備を促進している。	市町村道整備30路線(12市町村)	1247960 (489,586)	やや遅れ	石垣市 宮古島市 渡嘉敷村 粟国村 北大東村 南大東村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 多良間村 竹富町 与那国町	2-(6)-ア 02	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	概ね順調	土木建築部	道路管理課	その他(入札不調等の外部要因)	
119	公共交通利用環境改善事業(企画部)	ノンステップバスの導入促進	県市町村	H24～H33	49	高齢者や障がい者の利用環境の改善を図るため、バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を支援する。	21台の導入を支援した。	542,616	離島実施無し	-	1-(7)-ア	公共交通利用環境改善事業(企画部)	順調	企画部	交通政策課		
120	交通拠点間を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。(土木建築部)	交通拠点間を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。	県市町村	H24～	49	石垣空港線の一部区間を2車線で暫定供用したほか、平良下地島空港線(橋詰の広場、橋梁工事等)の整備を行った。	平良下地島空港線、石垣空港線等の整備	1,738,190	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	3-(11)-ウ 01	定住を支援する道路整備	順調	土木建築部	道路街路課	35. 県管理道路(離島)の改良率	
121	交通安全施設の整備(土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	県市町村	H24～33	49	石垣市、宮古島市において、事故が多い、又は、事故が発生する恐れがある箇所の事故原因を把握するため調査を行った。市町村から、要望がある箇所において、安全施設等の対策を行った。	事故原因の調査 6箇所(宮古島市1箇所、石垣市5箇所)	9,000 (0)	順調	宮古島市 石垣市	1-(7)-イ 2-(4)-ア	交通安全施設の整備	順調	土木建築部	道路管理課	61. 交通事故死者数	
122	歩行空間の整備(土木建築部)	歩道未整備箇所や狭路道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心して快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進する。	県市町村	H24～33	49	久米島町、宮古島市、石垣市、与那国町において、歩道未整備箇所や狭路箇所、通学路等で歩道を0.7km整備した。	歩道整備:0.7km 5路線(4市町村)	122,425 (134,563)	順調	久米島町 宮古島市 石垣市 与那国町	1-(7)-イ	歩行空間の整備	順調	土木建築部	道路管理課		
123	無電柱化推進事業【再掲】(土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	県市町村	H24～33	49	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)、石垣空港線(石垣市)等において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長2.2km(宮古島0.9km、石垣島1.3km)	215,000 (135,942)	再掲	宮古島市 石垣市	1-(7)-イ 04	無電柱化推進事業	順調	土木建築部	道路管理課	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長	
124	道路緑化による沖縄らしい風景の創出(土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、道路緑化を推進し沖縄らしい風景づくりを推進する。	県市町村	H24～33	49	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長20km	215,600 (0)	順調	宮古・八重山圏域	1-(7)-イ	道路緑化による沖縄らしい風景の創出	順調	土木建築部	道路管理課		
125	街路樹の植栽・適正管理(土木建築部)	誰もが安全かつ安心して快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進する。	県市町村	H24～33	49	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	植栽管理頻度 3.4回/年	215,600 (0)	順調	宮古・八重山圏域	1-(7)-イ	街路樹の植栽・適正管理	順調	土木建築部	道路管理課		
126	街路整備事業(離島)(土木建築部)	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要幅員の確保に取り組む。	県市町村	H24～	49	市場通り線(用地補償)、マクラム通り線(用地補償等)の整備を行った。	マクラム通り線等の整備	138,200	順調	宮古島市	3-(11)-ウ 01	定住を支援する道路整備	順調	土木建築部	道路街路課	35. 県管理道路(離島)の改良率	
127	自転車利用環境の整備【再掲】(土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより、自転車の利用促進による低炭素型社会の実現を推進する	県市町村	H26～33	49	-	-	-	再掲	-	1-(3)-ウ 1-(7)-ウ	自転車利用環境の整備	順調	土木建築部	道路管理課		
128	離島航路補助事業【再掲】(企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	県市町村	H24～33	50	県内5離島航路の通航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助するなどして離島航路の確保維持を図った。	16航路	83,127	再掲	伊平屋村 うるま市(津堅島) 宮古島市 多良間村 竹富町	3-(11)-ウ	離島航路補助事業	順調	企画部	交通政策課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円)離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号	主な取組					実施計画における進捗状況
129	離島航路運航安定化支援事業【再掲】(企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	県市町村	H24-33	50	離島航路の安定的な運航に向けた船舶の建造・買取への支援を行った。	1航路	184,025	再掲	南城市	3-(11)-ウ	離島航路運航安定化支援事業	順調	企画部	交通政策課		
130	バス路線補助事業(企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	県市町村	H24-33	50	離島市町村において欠損額の生じている生活バス路線を運営する7事業者に対して、市町村と協働して補助を実施し、生活バス路線の確保維持を行った。	21路線	62,329	順調	伊江村 久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町	3-(11)-ウ	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	順調	企画部	交通政策課	36.一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	
131	離島航空路運航費補助(企画部)	離島航空路線の運行費欠損に対する補填を行い、路線の確保維持を図る。	県市町村	H24-33	50	県内5離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協働して補助するなどして離島航路の確保維持を図った。	16航路	83,127	再掲	伊平屋村 うるま市(津堅島) 宮古島市 多良間村 竹富町	3-(11)-ウ	離島航路補助事業	順調	企画部	交通政策課	32.離島空港の年間旅客数	
132	航空機等購入費補助(企画部)	離島路線に就航する航空機購入費の補助	県市町村	H26-29	50	離島航空路線を運航する航空会社の航空機(1機)更新に対し補助を行った。	1機	1,005,404	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 与那国町 多良間村 北大東村 北大東村	3-(11)-ウ	離島空港確保対策事業	順調	企画部	交通政策課	32.離島空港の年間旅客数	
133	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)(企画部)	地域内の日常生活に必要不可欠な移動手段の確保に向けて、市町村を主体とした協議会が取り組み、国の補助金を活用したバス路線(フィーダー系統)の運行を行う。	県市町村	H24-33	50	各離島市町村協議会において計画されている事業に対し、県も協議会構成員として参加するなど継続して活動を支援する。	-	国直轄	順調	粟国村 伊平屋村 石垣市	3-(11)-ウ	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)	順調	企画部	交通政策課		
5 教育及び文化の振興																	
134	離島児童生徒支援センターの整備・運営(教育庁)	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育補活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備、運営する。	県市町村	H24-27【完了】	55	-	-	-	事業完了	-	5-(2)-ア	離島児童生徒支援センターの管理運営	順調	教育庁	教育支援課		
135	【後継】離島児童生徒支援センターの管理運営(教育庁)	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育補活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備、運営する。	県市町村	H27-33	55	平成29年度は、高校のない離島出身者を中心に最多で90名の生徒が入寮し、保護者の経済的負担の軽減が図られている。	支援センター入寮者数90人	49,792	順調	高校のない離島	5-(2)-ア	離島児童生徒支援センターの管理運営	順調	教育庁	教育支援課	37.学生寮等の受入数	
136	離島教育活動派遣支援事業(教育庁)	教育諸活動に係る県内外への派遣支援	県市町村	H24-33	55	中学校体育連盟の学校体育関係団体へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒一人あたり約4,000円の派遣費助成を行う。	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援	49,964	順調	宮古地区 八重山地区 久米島町 北大東村 粟国村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 本部町	3-(11)-イ 06 5-(2)-ア 07	離島教育活動派遣支援事業	順調	教育庁	保健体育課	44.体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)(中学校) 44.体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)(高等学校)	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連								21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号	主な取組	実施計画における進捗状況				
137	複式学級教育環境改善事業 (教育庁)	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。	県市町村	H24-33	55	児童数8名以上の複式学級を有する小学校に非常勤講師を派遣する。	児童数8名以上の複式学級を有する小学校33校のうち、31学級に非常勤講師27人を派遣した。	61,628	順調	久米島町 北大東村 渡嘉敷村 屋間味村 粟国村 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	3-(11)-イ	複式学級教育環境改善事業	順調	教育庁	学校人事課		38. 小学校において8人以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合
138	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	県市町村	H24-26【完了】	55	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	教育庁	義務教育課		
139	離島読書活動支援事業 (教育庁)	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援。	県	H24-	55	離島等の図書館未設置町村において、移動図書館、一括貸出・協力貸出等による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する館外協力用書の充実を図った。	移動図書館実施回数40回	15,857	順調	与那国町 久米島町 竹富町(竹富島) 伊達名村 竹富町(西表島西部) 竹富町(渡嘉敷島) 竹富町(高島) 竹富町(西表島東部) 竹富町(小浜島) 竹富町(西表島舟子) 粟国村 屋間味村(屋間味島) 屋間味村(阿嘉島) 伊平屋村 北大東村 渡嘉敷村 渡名屋村 伊江村 多良間村 伊達名村 南城市(久高島) 渡嘉敷村	3-(11)-イ	離島読書活動支援	順調	教育庁	生涯学習振興課	41. 県民一人当たりの図書貸出冊数 52. 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	
140	離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁)	離島・へき地に所在する学校の教育用PC等の整備・通信回線の高速化。(超高速インターネット接続率H24: 42.9% H28: 70.0%)	県市町村	H24-33	55	平成29年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と超高速回線への移行の協議を行った。また、平成30年度への機器入れ替えについて回線事業者と協議を行った。	超高速インターネット接続率63.1%	17,001	順調	宮古市 石垣市 久米島町	3-(11)-イ	離島・へき地における情報通信環境の整備	順調	教育庁	教育支援課		
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県市町村	H24-33	55	高校未設置の離島出身の高校生531人(15市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援	33,660	順調	本部町(水納島) 伊江村 伊平屋村 伊達名村 うるま市(津堅島) 北大東村 北大東村 南城市(久高島) 宮古島市 屋間味村 粟国村 渡名屋村 多良間村 竹富町 与那国町	3-(11)-イ	離島高校生修学支援事業	順調	教育庁	教育支援課		
142	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁)	経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対し、市町村が学用品費等の支援を行う。	市町村	H24-33	55	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困難している準要保護者(計2,290人)に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	学用品費等受給者数(離島15市町村):2,290人(H28年度速報)	-	順調	全離島市町村	3-(11)-イ	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	順調	教育庁	教育支援課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目							
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号	主な取組					実施計画における進捗状況
143	学校体育関係団体補助事業(教育庁)	中学生、高校生の九州・全国大会について、県中学校体育連盟及び高等学校体育連盟を通して派遣費等の支援を行う。	県関係団体	H24～33	55	学校体育関係団体の県大会及び九州・全国大会の運営費や派遣費の補助のため、中学校体育連盟及び高等学校体育連盟に補助金を交付した。	中学校、県高等学校総合体育大会等開催	49,964	順調	宮古島市 石垣市 伊江村	5-(3)-イ 03 5-(4)-イ 08	学校体育団体活動費補助	順調	教育庁	保健体育課		44. 体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)(中学校) 44. 体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)(高等学校)
144	伝統芸能公演への支援(文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	県(公財)沖縄県文化振興会	H24～	55	国の重要無形文化財保持者等の公演を竹富町にて実施した。	離島における伝統芸能公演回数:1回(竹富町西表島) 250人参加	14,683	順調	竹富町	3-(11)-イ 13	伝統芸能公演への支援	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課		
145	県立博物館・美術館の移動展開催(文化観光スポーツ部)	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然、歴史、文化への理解を深めるとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。	県	H24～	55	北大東村で、平成30年2月23日～25日にかけて、沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料を展示するとともに、講演会、学芸員講座、ワークショップ等教育普及活動を実施した。	来場者数 328人	5,534	順調	北大東村	該当無し	該当無し	該当無し	文化観光スポーツ部	文化振興課(県立博物館・美術館)		
146	県立芸術大学の移動大学開催(文化観光スポーツ部)	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的として実施する。	沖縄県立芸術大学	H24～	56	大宜見村にて移動大学を開催し、349名が琉球芸能公演の他、カリキュラムを受講した。	移動大学の実施:1回	2,049	離島実施無し	-	5-(4)-ウ 09	県立芸術大学における地域貢献活動の推進	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課(県立芸術大学)		
147	文化芸術地域振興支援事業(文化観光スポーツ部)	本島及び離島地域での地域演奏会等を開催し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成に努める。また、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援することにより、文化の発信力の強化、文化交流の拡大、世界で活躍できる人材の育成及び芸術文化の更なる振興を目指すことを目的に実施する。	県	H24～28【完了】	56	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	文化観光スポーツ部	文化振興課		
148	【後継】文化芸術創造発信力強化支援事業(文化観光スポーツ部)	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供	県	H29～31	56	沖縄県内に活動拠点をおくプロのオーケストラに対し、クラシック音楽演奏会開催費用を補助することにより、県民へクラシック音楽鑑賞機会を提供した。	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供:4件(名護市、読谷村、宜野湾市、那覇市)	17,513	離島実施無し	-	1-(4)-イ	文化芸術創造発信力強化支援事業	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課		
149	図書館機能を持つ社会教育施設の整備(教育庁)	離島の図書館未設置町村について、公民館等に図書館機能を持たせ、地域住民へ読書活動支援を行う。	県市町村	H24～	56	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。	既存の公民館等に図書館機能を整備(離島)整備率 26.7%	-	順調	伊江村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 南大東村 北大東村 渡嘉敷村 座間味村 真栄村 竹富町 与那国町	3-(11)-イ	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	順調	教育庁	生涯学習振興課	41. 県民一人当たりの図書貸出冊数 52. 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	
150	伝承者養成・技術継承(教育庁)	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施主体となつて伝承者養成・技術継承等技能伝承のための研修を行う。	県保存会	H24～33	56	国・指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費の一部を補助することにより支援した。	養成人数(年度ごと)102人	787	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	1-(4)-イ 3-(11)-イ 5-(4)-イ	伝承者養成・技術継承事業	順調	教育庁	文化財課	50. 伝承者養成・技術継承事業における伝承者養成数	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円)離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号	主な取組					実施計画における進捗状況
151	生涯学習推進体制の整備(教育庁)	県民が「いつでも、どこでも」必要とする学習を可能にするため、生涯学習推進体制を整備する。	県	H24～33	56	各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部、各申、振興計画、中心施設、教育の日、フェスティバル等の有無)を実施した。	体制整備市町村数41市町村(離島15)	-	順調	伊江村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 喜太村 喜太東村 喜太西村 喜太南村 喜太北村 喜太東村 喜太西村 喜太南村 喜太北村 喜太東村 喜太西村 喜太南村 喜太北村	3-(11)-イ	生涯学習推進体制の整備	順調	教育庁	生涯学習振興課		
152	生涯学習プログラムの充実(教育庁)	高等教育機会の確保及び生涯学習機会の充実を図るため、高等教育機関等と連携した学習プログラムの創設、情報通信技術を活用したサテライト講義等を提供する。	県	H24～	56	竹富町(西表島)、伊是名村及び北大東村で離島講座を行い、127人が講座を受講した。 遠隔講義配信システムにより、おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行い、サテライト会場及び個人パソコンに会場受講した。うち離島会場での受講者は140人であった。	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設 情報通信技術を活用したサテライト講義等の提供	4,601	順調	全離島市町村	3-(11)-イ	生涯学習プログラムの充実	順調	教育庁	生涯学習振興課		
153	遠隔講義配信システム等整備充実事業(教育庁)	離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため遠隔講義配信システムにより講座を配信する。	県	H26～	56	おきなわ県民カレッジにおける主催講座のライブ配信を5回行い、サテライト会場及び個人パソコンにおける講座受講者数は延べ254人である。また、沖縄県及び沖縄県教育委員会等が主催する講演会や講座等を取材録画し、オンデマンド教材として33本制作し配信した。	個人ユーザー数182件 オンデマンド教材制作数33教材	4,601	順調	全離島市町村	5-(2)-イ	遠隔講義配信システム等整備充実事業	順調	教育庁	生涯学習振興課		
154	沖縄離島体験交流促進事業(企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33	57	平成29年度は、沖縄本島の53小学校3,688人の児童を宮古島、石垣島等22離島に派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。	派遣児童数:3,688	231,900	順調	22離島	3-(12)-オ	沖縄離島体験交流促進事業	順調	企画部	地域・離島課		
155	観光教育の推進(文化観光スポーツ部)	次世代を担う児童生徒に対し、観光産業への理解を深める観光教育を実施	県 O C V B	H24～	57	かりゆしウェアの普及等に向けたイベントの開催やクリーンアップキャンペーン(毎月22日の清掃活動)等を実施した。	クリーンアップキャンペーンの実施回数12回	42,817	順調	久米島町 座間味村	3-(2)-オ	めんそーれ沖縄県民運動推進事業	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課		
156	環境保全啓発事業【再掲】(環境部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全にかかる取組を推進する。	県	H24～33	57	沖縄県地域環境センター主催による学校や地域等への出前講座、自然観察会(海、野鳥、星空等)や山の日イベント等の環境啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページ等を活用して、環境情報を発信した。	出前講座等の開催回数 離島地域4回 (参加者411名)	562	再掲	宮古島市 石垣市	1-(1)-オ 03 5-(1)-ア 04	環境保全啓発事業	順調	環境部	環境再生課		
157	子や孫につなぐ平和のウミイ事業(子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を久米島地区や宮古島地区、石垣地区等にまで拡大し、集まった証言を編集し、離島地域や国内外へも発信する。	県	H24～25【完了】	57	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	子ども生活福祉部	平和保護・男女参画課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ、事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号	主な取組					実施計画における進捗状況
158	地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁)	地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など、身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織し、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。	県市町村	H24～	57	県内4市町村において組織された「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や相談活動、訪問活動等の家庭教育支援活動を実施した。	2市村	2,022	順調	石垣市 伊平屋村	5-(1)-1	地域で家庭を支える体制の構築	順調	教育庁	生涯学習振興課	40. 家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	
159	個々の学習理解度の把握 (小中学校) (教育庁)	全国学力・学習状況調査(小学6年生、中学3年生)を実施し、児童生徒の学力・学習状況を把握する。	県市町村	H24～33	58	県内の市町村立小中学校、県立中学校において沖縄県学力向上Webシステムを活用した授業改善の活性化を図った。	全国学力・学習状況調査の実施、WEBシステムによる調査を実施	11,904	順調	本部町(水納島) 伊江村 伊平屋村 伊是名村 うるま市(津堅島) 久米島町 南大東村 北大東村 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	5-(3)-ア	個々の学習理解度の把握(小中学校)	順調	教育庁	義務教育課	42. 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小・中学校)	
160	個々の学習理解度の把握 (県立学校) (教育庁)	達成度テスト(県立高校2年生)を実施し、学習の達成状況等を把握する。	県	H24～30	58	全県立高校2年生を対象とした、学習の到達度を測るための問題を作成した。 実施教科は平成30年度から国語と数学。問題の種類は、専門高校を対象としたA問題、普通高校を対象としたB問題の2種類を作成した。	問題作成、実施、問題集作成配布 問題作成100%	1,934	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	5-3-ア-1	個々の学習理解度の把握(県立高校)	順調	教育庁	県立学校教育課	43. 大学等進学率	
161	離島・へき地における学習支援事業【再掲】 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	県市町村	H24～26【完了】	58	-	-	-	再掲	-	-	-	-	教育庁	義務教育課		
162	幼児教育の質の向上 (教育庁)	沖縄県幼児教育振興アクションプログラムを通して、複数年保育と職員の適正配置を促進する。	県市町村	H24～33	58	市町村と全公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実施状況の把握を行った。また市町村教育委員、教育長町会等で幼児教育の質の向上に向けた取組(3年保育の推進、本務率の向上等)について理解を求め、実施を促した。	連絡協議会開催数 2回	-	順調	伊江村、伊平屋村、伊是名村、多良間村、南大東村、座間味村、宮古島市、石垣市	5-(3)-イ	幼児教育の質の向上	順調	教育庁	義務教育課	47. 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育) 47. 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育)	
163	特色ある学校づくり支援 (教育庁)	研究指定校において、特色ある学校づくりに向けた課題解決及びモデル研究を実施する。	県	H24～33	58	教職員の実践力・意欲の改革に向けた先進校視察や生徒の目標達成への意識改革に向けて自分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施した。また、アクティブラーニングなど、生徒が主体となる授業の研究を行った。 その他、学校独自で学校活性化及び生徒の進路実現に向け取組を行った。	指定校数 6校	4,057	順調	石垣市	5-3-ウ-1	特色ある学校づくり支援	概ね順調	教育庁	県立学校教育課	49. 県立高等学校生の進路決定率	
164	開かれた学校づくり支援 (教育庁)	学校評価、学校評議員等に地域住民を参加させて、地域に開かれた学校づくりと教育活動の活性化を推進する。	県	H24～33	58	全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。また、学校評議員会を年3回程度実施し、開かれた学校づくりについて話しあった。	導入校数 77校	3,895	順調	石垣市 宮古島市 久米島町	5-3-ウ-1	開かれた学校づくり支援	順調	教育庁	県立学校教育課	49. 県立高等学校生の進路決定率	
165	「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組 (教育庁)	地域資源を活用した授業や学校行事を行う。	県市町村	H24～25【完了】	58	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	教育庁	義務教育課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
166	インターンシップ推進事業 (教育庁)	インターンシップ受入企業開拓委託	県	H24-33	58	全日制県立高校59校でインターンシップを実施し、体験事業所4,917社で、15,173人の生徒が参加した。また、外部講師等を活用した事前学習、事後学習を実施したほか、事前事後アンケートを実施し、就業に対する意識の変化を調査した。	実施率 100%	15,273	順調	石垣市 宮古島市 久米島町	3-10-イ-1 5-3-ウ-3	インターンシップ 推進事業	順調	教育庁	県立学校 教育課	49. 県立高等学校生の進路決定率	
167	就職指導支援事業 (教育庁)	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施	県	H24-33	58	5月に就職担当職員を県外企業へ派遣し、求人開拓、離職率の改善に向けた取組を実施した。県外企業の訪問先選定にあたっては、学校の要望等を踏まえ沖縄県県外事務所と共同して実施した。	就職担当職員の県外派遣 60人	11,782	順調	石垣市 宮古島市 久米島町	3-10-イ-1 3-10-イ-2 5-3-ウ-3	就職活動支援事業	順調	教育庁	県立学校 教育課	49. 県立高等学校生の進路決定率	
168	キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育マネジメント事業) (教育庁)	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施する。	県	H24-33	58	キャリア教育コーディネーターを県立学校5校に配置し、学校教育全体(授業、学校行事、ホームルーム活動)におけるキャリア教育の実践的な取組を支援した。また、教諭等研修会を複数回開催したほか、キャリア教育コーディネーター配置校の研究報告会を開催した。	コーディネーター配置数 5名	18,069	順調	石垣市 宮古島市 久米島町	3-10-イ-1 5-3-ウ-3	キャリアコーディネーターの配置 (キャリア教育支援事業)	順調	教育庁	県立学校 教育課	49. 県立高等学校生の進路決定率	
169	就職活動キックオフ事業 (教育庁)	就職支援員の配置、就職希望生徒及び就職予定者の宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修の実施	県	H26-33	58	県立高校46校へ50人の就職支援員を配置し、就職希望者に対して履歴書の指導、面接指導等の就職指導の支援を行った。夏季休業期間中に就職希望の生徒を対象とした宿泊研修の実施した。また、4月と8月に就職担当に対して就職指導の実務研修を実施した。	就職希望生徒に3泊4日の宿泊研修、231人 就職指導担当者への研修 123人 県立高等学校へ就職支援員の配置 50人	166,369	順調	石垣市 宮古島市 久米島町	5-3-ウ-3	就職活動キックオフ事業	順調	教育庁	県立学校 教育課	49. 県立高等学校生の進路決定率	
170	普通教室ネットワーク構築事業 (教育庁)	県立専門高校の普通教室等で活用するタブレット端末及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員の配置やタブレット端末で活用するビデオ教材の作成を行うことにより、地域産業を担う人材育成を図る。	県	H27-30	59	ICT支援員を20校に配置し、教員の授業や校務におけるICT活用能力向上のための支援を行った。また、ICT機器を活用した授業・実習等とおして、地域特性を活かした生産、加工、商品開発等に対する研究活動の支援を2校に実施した。	ICT支援員の配置 20校(うち離島4校)	26,732	順調	宮古島市 石垣市	5-(3)-ウ	普通教室ネットワーク構築事業	順調	教育庁	教育支援課		
171	食育の推進 (教育庁)	小学生全児童に食生活学習教材くわちーさびらを配布、朝食摂取改善を含めた食育に取り組んでいる。	県	H24-33	59	学校給食指導者研修会では、児童生徒と給食をともに食する学級担任や給食主任を対象に、食育の推進、給食配膳室や教室での衛生管理、アレルギー対応等の内容で研修を実施した。食物アレルギーの対応については、各種研修会において、「学校における食物アレルギー対応の手引」の活用の周知を行った。	研修会等開催数 45回	1,991	順調	宮古島市 石垣市	5-(3)-イ	食育の推進	順調	教育庁	保健体育課	45. 毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(小学校)	
172	食育の推進(高校生の食育推進モデル事業) (教育庁)	栄養教諭や学級担任等を対象とした各種研修会を実施し、給食指導や朝食摂取改善に向けた指導に関する情報提供を行っている。	県	H26-33	59	「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書を作成した。	「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書を作成	-	順調	宮古島市 石垣市	5-(3)-イ	食育の推進(高校生の食育推進モデル事業)	概ね順調	教育庁	保健体育課	45. 毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(小学校) 45. 毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(中学校) 45. 毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(高等学校)	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
173	学校安全教育の実施 (教育庁)	・那覇南部地区、中北部、八重山地区、宮古地区で開成高等学校交通安全指導者連絡協議会を実施している ・本島内高校、宮古、八重山地区代表校の担当職員及び代表生徒が参加する高校生交通安全問題を自ら考える実践交流会を実施している。	県	H24～33	59	学校における安全教育(交通安全教室・水難事故防止教室・防犯教室・防災教室)の充実を図るため、学校安全を担当する教職員等を対象に研修会等を3回実施した。	学校安全研修会等開催 数3回	1,859	順調	宮古島市 石垣市	5-(3)-イ	学校安全教育の実 施	概ね順調	教育庁	保健体育 課	46. 県内生徒の交通事故件数	
174	情報社会に対応した教育の 推進 (教育庁)	少人数・複式学級におけるICTの活用、ICT活用した交流事業の推進、教員研修への支援(総合教育センターとの連携)	県 市町村	H24～33	60	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修を実施した。	授業でICTを活用できる 教員の割合 85.9%	2,047	順調	本部町 伊江村 伊平屋村 伊是名村 うるま市 久米島町 南大東村 北大東村 那城市 瀬嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 宮古島市 多良間町 石垣市 竹富町 与那国町	2-(6)-イ	I C T教育研 修	順調	教育庁	義務教育 課 教育支援 課		
175	特別支援学校の専門性向上 事業(教育庁)	・特別支援学校のセンター的機能の向上のため、専門家を活用した研修会の実施による教職員の質向上 ・センター的機能の向上のため、中核となる教員を県外研修に派遣	県	H28～33	60	外部専門家等による校内研修を実施し、学校の組織力及び教職員の質向上を図った。また、中核的教員を養成するため、文部科学省等が主催する研修会へ派遣した。特別支援学校技能検定や就職支援ネットワーク協議会等の実施により、特別支援学校卒業生の職業自立推進を図った。	研修会の実施回数 15回	8,381	順調	石垣市 宮古島市	5-3-ウ-2	特別支援学校の専 門性向上事業	概ね順調	教育庁	県立学校 教育課	48. 特別支援学校卒業生の進路決定率	
176	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備) (文化観光スポーツ部)	小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。	関係団体	H24～	60	一貫指導システムの整備として企画提案型競技力向上対策事業を展開した。同事業は、各競技団体特有の課題解決に向けた取組みを中長期的な視点で主体的に取組み競技力向上を目指すものである。一貫指導体制の整備を課題とした競技団体を支援し、トップレベルの選手を育成した。	一貫指導対象競技団体 数(企画提案型競技力 向上対策) 6団体 (離島に特化した取組 なし)	53,433	離島実施無し	-	5-(4)-イ 05	トップレベルの選 手育成事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課		
177	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部)	・都道府県対抗で実施する国民体育大会に対し、本大会、冬季大会に選手を監督を派遣 ・国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣	県 関係団体	H24～	60	本大会の予選大会である九州ブロック大会では、17競技27種別で代表権を獲得し、701人を派遣した。 国民体育大会に、318人、冬季大会に25人を派遣し、総合順位45位であった。	国民体育大会選手派遣 人数 343人 (離島人数3人) 九州ブロック大会派遣 人数 686人 (離島人数2人)	130,117	やや遅れ	宮古島市 久米島町	2-(1)-イ 04 5-(4)-イ 06	国民体育大会等派 遣事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	その他(入札不調 等の外部要因)	
178	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	公益財団法人沖縄県体育協会に補助することで、国民体育大会の派遣業務を始め、競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を行う。	県 関係団体	H24～	60	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業、国民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研事業等を実施した。	県民体育大会参加人数 10,117人 (離島人数674人) スポーツ少年団の育成 12,815人 (離島人数1,693人)	96,344	順調	宮古島市 石垣島市 竹富町 与那国町 伊江村 多良間村	2-(1)-イ 05 5-(4)-イ 07	沖縄県体育協会活 動費補助	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	44. 体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)(小学校)	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
179	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全県都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業	県 関係団体	H24～	60	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業を実施した。	国民体育大会選手強化958名(離島に特化した取組なし)	53,433	離島実施無し	-	2-(1)-イ 06 5-(4)-イ 10	競技力向上対策事業費	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		
180	伝承者養成・技術錬磨【再掲】 (教育庁)	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施主体となって伝承者養成・技術錬磨等技術伝承のための研修を行う。	県 保存会	H24～33	60	国・指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援した。	養成人数(年度ごと)102人	787	再掲	久米島町 宮古島市 石垣市	1-(4)-イ 3-(11)-イ 5-(4)-イ	伝承者養成・技術錬磨事業	順調	教育庁	文化財課		50.伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数
181	伝統芸能公演への支援【再掲】 (文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化芸術部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	県 (公財)沖縄県文化振興会	H24～	61	国の重要無形文化財保持者等の公演を竹富町にて実施した。	離島における伝統芸能公演回数:1回(竹富町西表島) 250人参加	14,683	再掲	竹富町	3-(11)-イ 13	伝統芸能公演への支援	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課		
182	地域の文化力振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域を対象に、実演家等を派遣し、文化芸術の鑑賞及び参加・体験機会の提供を行う。加えて、過疎地域と比較してより不利性の強い離島地域に対して重点的に事業を実施する。	県 市町村	H28～30	61	離島・過疎地域の市町村(伊是名村、伊江村、北大東村、南大東村、多良間村)において、実演家による参加型・体験型の文化芸術舞台公演を行った。	公演数:5地域(伊是名村、伊江村、北大東村、南大東村、多良間村)	6,516	順調	伊是名村 伊江村 北大東村 南大東村 多良間村	1-(4)-イ	地域の文化力振興事業	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課		
183	舞台芸術による地域文化振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域の教育委員会と連携して事業を実施し、当該地域において、自主的に文化事業を実施するきっかけを作るとともに、地域に舞台芸術を鑑賞する機会を作り、地域の文化振興を図ることを目的とする。	県 市町村 教育委員会	H24【完了】	61	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	文化観光スポーツ部	文化振興課		
184	文化芸術による地域活性化事業 (文化観光スポーツ部)	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会を提供する。(例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。	県 市町村	H25～27【完了】	61	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	文化観光スポーツ部	文化振興課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績			【参考】実施計画における該当項目							
						活動概要	活動実績値	予算(千円)離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号					主な取組
185	【追加】人材養成講座・出前講座の開催(文化観光スポーツ部)	しまくとぅば普及の核となる人材の養成講座を実施する。離島地域でも実施する。	県	H29～	61	しまくとぅば普及のため、人材養成講座を実施した。	宮古島市で6回実施した。	203	順調	宮古島市	1-4-ア-02	人材養成講座・出前講座の実施	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	53.しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合
186	伝統行事保存継承事業(教育庁)	伝統行事の保存、伝承に取り組む団体への支援を行う。	保存会等	H24～33	61	南風原町の喜屋武伝統芸能保存会が第59回九州地区民俗芸能大会で「長者の大王」を発表し、記録することを経費の一部補助により支援した。 また、伊江村教育委員会の行う国指定重要無形民俗文化財「伊江島の村踊」記録作成事業について、国庫補助事業について情報提供を行い、記録作成、保存継承について支援した。	保存継承支援件数2件	500	順調	伊江村	1-(4)-ア 1-(4)-イ	伝統行事保存継承事業	順調	教育庁	文化財課	
187	学校への芸術鑑賞機会提供(文化振興事業費)(教育庁)	県、文化庁、財団等が主催する芸術鑑賞事業を実施し、離島地域において芸術鑑賞の機会を提供する。	国 県 関係団体	H24～33	61	竹富町で金管五重奏を3公演実施した。9小中学校において、256人の児童生徒が鑑賞した。	県、文化庁、財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業鑑賞児童生徒数256人	760	順調	竹富町	1-(4)-イ 5-(1)-ア	文化振興事業費	順調	教育庁	文化財課	51.文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数
188	組踊等教育普及事業(教育庁)	日ごろ、組踊等に触れる機会の少ない離島地域の児童生徒に対し、その鑑賞機会を提供し、本県の無形文化財のすばらしさを理解させ、郷土の文化に愛着と自信を持たせ、アイデンティティの確立を資することを目的とする。	県	H26～33	61	伊平屋村、北大東村において、小・中児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財「芸能」の鑑賞会を実施し、小学校3校、中学校2校で延べ138人の児童生徒が鑑賞した。	無形文化財(芸能)の児童生徒対象公演参加人数138人	7,605	順調	伊平屋村 北大東村	1-(4)-ア	組踊等教育普及事業	順調	教育庁	文化財課	
189	沖縄らしい風景づくり促進事業【再掲】(土木建築部)	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施 離島市町村の景観行政団体の移行及び離島市町村策定の「景観計画」や「景観条例」の指定について県が技術的に支援	県	H24～	61	人材育成について、座間味地区と竹富島地区にて風景づくりサポーター研修を実施した。また、景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ5人(宮古島市、石垣市、伊是名村、座間味村、伊平屋村)の参加があった。 市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	風景づくりサポーター研修実施2地区(竹富島地区、座間味地区) コーディネーター講習修了者5人(宮古島市:1人、石垣市:1人、伊是名村:1人、座間味村:1人、伊平屋村:1人) 景観行政団体数 10団体(石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村、伊江村)	38,646	再掲	石垣市 宮古島市 竹富町 座間味村 伊是名村 伊平屋村 座間味村 渡名喜村 南大東村 粟国村 多良間村	3-12-エ-1	沖縄らしい風景づくり促進事業	順調	土木建築部	都市計画・モノレル課	16.市町村景観行政団体数 17.景観地区数 18.景観アセス数
6 健康福祉社会の実現																
190	沖縄県国民健康保険調整交付金保健事業(保健医療部)	離島市町村で特定健康診査の集団健診を実施する際の健診機関連スタッフの減額費を支援する。	県	H24～	64	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	交付市町村数:15市町村 交付額:4,300千円	4,300	順調	宮古島市 石垣市 伊江村 久米島町 渡名喜村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 多良間村 竹富町 与那国町	-	-	保健医療部	国民健康保険課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連					21世紀ビジョン実施計画関連					担当部	担当課	やや遅れ大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円)離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号	主な取組					実施計画における進捗状況
191	介護予防対策市町村支援事業 (子ども生活福祉部)	介護予防従事者への研修及び介護予防の普及啓発を実施する。	県	H24～33	64	市町村において、地域支援事業等が円滑に行えるよう、同事業を担う地域包括支援センター等職員の人材育成を行い、併せて、市町村の適いの場づくりの推進などに取り組む。	876人(離島職員参加者数)	14,000	離島実施無し	-	2-(1)-ア	介護予防対策市町村支援事業	順調	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課		
192	みんなのヘルスアクション創出事業(保健医療部)	健康長寿おきなわの復活に向けて、国民一体となった健康づくりをさらに推進するため、働き盛りの世代や事業所(経営者等)における健康づくり実践を促す啓発普及を実施するとともに、健康課題に応じた職場における健康づくり実践を支援するためのツール提供等を行う。	県	H28～32	65	テレビCM等の各種メディアを活用した健康づくりに関する広報を実施した。経営者向けセミナーは、北・中・南部の3地区について、主催及び出張型の方式により4回実施した。また、市町村が地域の健康課題を抽出し、施策展開へつなぐ手法を構築するためモデル調査を実施した。	健康経営ハンドブック作成及び配布2,500部(商工会連合会等)	223,723	順調	全離島市町村	2-(1)-ア 03	みんなのヘルスアクション創出事業	順調	保健医療部	健康長寿課		
193	親子で歯っぴープロジェクト(保健医療部)	本県の乳幼児のむし歯状況の改善のため、乳幼児健診における指導内容の標準化に向けた取組と、低年齢からのフッ化物応用普及や仕上げ磨き実施率を図るための対策をモデル市町村にて実施し、その効果検証を行う。指導内容の標準化のために媒体を作成・配布研修会を開催し、全市町村での活用を促す。また宮古島市を含んだ8つのモデル市町村でグッズの配布と活用指導を行い、その効果を検証する。	県	H28～32	65	沖縄県の乳幼児のむし歯有病状況の改善を目的に、乳幼児健診における歯科保健指導を標準化するためのマニュアル等の作成と、8回の研修会を開催し、活用を推進する環境整備をすすめた。モデル市町村でケアグッズ活用推進などの取り組みを行った。	乳幼児健診従事者等への研修会等の開催8回	13,278	順調	宮古島市	2-(1)-ア 10	親子で歯っぴープロジェクト	順調	保健医療部	健康長寿課		
194	広域スポーツセンター事業(文化観光スポーツ部)	総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関するスポーツ全般において効果的に支援を行なう。	県	H24～	65	離島を含め全県的に以下の取組みを実施。 ・クラブアドバイザーによるクラブ訪問を通じた助言・指導(93件) ・クラブ研修会及び担当者会議(51人参加) ・大学生向け普及啓発活動(3大学、119名参加) ・市町村とクラブの連携を図るため、市町村訪問を実施し、クラブ関係者を変えた意見交換会を開催(13市町村)(宮古島市、多良間村含む)	総合型地域スポーツクラブ数64クラブ(うち離島17クラブ)	4,850	やや遅れ	伊江村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 南大東村 粟国町 瀬名喜村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	2-(1)-イ 01	広域スポーツセンター事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	その他(入札不調等の外部要因)	57.総合型地域スポーツクラブ育成率
195	社会体育活動支援事業(文化観光スポーツ部)	・健康な身体への育成・保持増進のための機会を提供する。 ・県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場の拡充を図る。 ・スポーツ・レクリエーションの周知、普及とスポーツ指導者講習会の開催	県関係団体	H24～	65	県民のスポーツへの関心と意欲を高めるため、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催(13市町村で大会開催、34種目実施、参加者人数9,200人)及び県立学校体育施設開放事業(8校、11団体、11種目)を実施した。	・スポレク参加者数9,200人(うち離島開催予定の1種目については台風のため中止) ・県立学校体育施設開放校8校、11団体、11種目	5,105	離島実施無し	-	2-(1)-イ 02	社会体育活動支援事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		
196	競技力向上対策事業費【再掲】(文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一府県伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業	県関係団体	H24～	65	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業を実施した。	国民体育大会選手強化958名(離島に特化した取組なし)	53,433	再掲	-	2-(1)-イ 06 5-(4)-イ 10	競技力向上対策事業費	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
197	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	県市町村	H24-	65	沖縄でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎を実施した。	キャンプ・合宿に伴う差し入れ支援 5件 (石垣島3件、久米島2件)	4,470	順調	石垣市 久米島町	2-(1)-イ 01 3-(2)-ア 04 3-(6)-ア 06	スポーツコンベンション誘致事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		58.77.スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58.77.スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)
198	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。	県	H25-	61	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。	プロモーション実施	91,704	離島実施無し	-	2-(1)-イ 02 3-(2)-ア 02 3-(6)-ア 03	スポーツ観光誘客促進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		58.77.スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58.77.スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)
199	スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県市町村民間	H24-	61	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け6件の補助対象事業者に対し、補助を行った。	スポーツイベントモデル事業数 2事業	62,668	順調	久米島町	2-(1)-イ 03 3-(2)-ア 01 3-(6)-ア 02	スポーツツーリズム戦略推進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		
200	スポーツコミッション沖縄体制整備事業 (文化観光スポーツ部)	各種スポーツ合宿等の増加によるスポーツコンベンションの拡大・発展を図るため、スポーツを目的とした来訪者の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったスポーツコミッション沖縄を設置し、各種問い合わせに迅速かつ適切な対応を行う。	県市町村関係団体	H24-	66	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動を実施した。	受入相談対応の実施	43,000	離島実施無し	-	2-(1)-イ 04 3-(2)-ア 03	スポーツコミッション沖縄体制整備事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		
201	地域健康力アップ促進事業	体力測定並びに個別プログラムによる教室開催	県	H26-28 【完了】	66	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		
202	【後継】 地域スポーツ活動・健康力向上事業 (文化観光スポーツ部)	地域の健康増進及び体力の向上を図るため、県内の総合型地域スポーツクラブを活性化し、地域のスポーツ活動を推進する。	県	H29-31	66	健康・スポーツ教室等開催事業(実施クラブ数:5件)、スポーツ交流事業(実施クラブ数:1件)、スポーツクラブ活性化情報発信事業(メディア活用による紹介クラブ数:9件)、活性化会議(参加クラブ数:5件)等を実施し、総合型クラブの活性化を図った。	体力測定並びに個別プログラムによる教室開催 5件	27,966	離島実施無し	-	2-(1)-イ 03	地域スポーツ活動・健康力向上事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組				
203	宮古広域公園の整備 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	県	H24～	66	-	基本設計、環境アセス	131,475	順調	宮古島市	1-(3)-ウ	宮古広域公園整備事業	順調	土木建築部	都市計画・モノレール課	19. 都市計画区域内緑地面積
204	がんじゅーどー事業 (土木建築部)	県民の健康づくり活動を促進させるため、年間を通して安全で安心してウォーキング等のできる道路空間整備を行う。	県	H24～33	66	宮古管内の高野西里線においてラバー舗装等を0.4km整備し、八重山管内の石垣浅田線において0.23km整備し、安全で気軽にウォーキング/ジョギング等に利用しやすい道路空間を形成した。	モデル2路線の整備 (石垣島1路線、宮古島1路線)	54,000 (0)	順調	宮古島市 石垣市	2-(1)-イ	がんじゅーどー事業	順調	土木建築部	道路管理課	
205	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県	H29～	67	平成29年度新規事業である離島患者等支援事業について、市町村への事業周知を図った結果、13市町村が本事業を活用し、延べ2,121人の負担軽減を図った。	補助市町村数	6,894	やや遅れ	伊平屋村 伊是名村 伊江村 築国村 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	2-(3)-ウ・09 3-(11)-イ・06	離島患者等支援事業	やや遅れ	保健医療部	医療政策課	その他(入札不調等の外部要因)
206	小児救急電話相談事業(#8000) (保健医療部)	小児患者に係る電話相談を実施し、保護者の不安軽減及び適切な医療機関受診を図る。	県	H29～H33	67	小児救急電話相談事業の通年実施(毎日19時～23時)	電話相談対応件数(全県分):7,959件	17,165	順調	全離島	2-(2)-ア・10 2-(3)-ウ・06	小児救急電話相談事業 (8000)	順調	保健医療部	医療政策課	
207	【追加】 待機児童解消のための支援 (子ども生活福祉部)	待機児童解消に向けて、保育所整備や認可外保育施設の認可化移行等をより一層促進するとともに、保育士の確保のため、保育士の処遇改善や離職防止対策、資質の向上等に取り組んでいく。	県 市町村	H29～33	67	待機児童解消に向け、保育所整備の補助金を2市に交付し、認可園416人の定員増を図った。また、認可化移行支援を2市4施設に行った。さらに保育士確保等支援を2市に行った。	認可園416人の定員増 認可外保育施設への認可化移行支援を2市4施設 保育士確保等支援2市	979,096	順調	宮古島市 石垣市	2-(2)-イ	待機児童解消のための支援	順調	子ども生活福祉部	子育て支援課	59. 離島における待機児童数
208	沖縄子供の貧困緊急対策事業 (子ども生活福祉部)	全国に比べ深刻な子どもの貧困に関する状況に対応するため、市町村が配置する子供の貧困対策支援員に対し、研修等を実施するとともに、子供の居場所の運営支援を行う。また、これら事業の成果の分析・評価を行い、県内市町村への普及を図る。	県 市町村	H28～33	67	市町村が行う子供の貧困対策支援員配置事業と子供の居場所運営支援事業について、広域的な実施のための支援を行い、支援員及び居場所の配置の推進を図った。また、支援員に対する研修等を実施したほか、これら事業の成果の分析・評価を行い、市町村への普及を図った。	子供の貧困対策支援員の配置数 4市村6人 子供の居場所の設置数 4市村12箇所	1100000 79,235	順調	石垣市 宮古島市 南大東村 伊平屋村	2-(2)-オ	沖縄子供の貧困緊急対策事業(子供の貧困対策支援員の配置及び活動の支援、子供の居場所の設置運営の促進)	順調	子ども生活福祉部	子ども未政策課	
209	島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～33	68	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助:7市町村の離島11箇所、渡航費補助:13市町村の離島17箇所。	離島19箇所	35,121	順調	うるま市 宮古島市 南城市 渡嘉敷村 座間味村 築国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 伊江村 多良間村 竹富町	3-(12)-オ	島しょ型福祉サービス総合支援事業	順調	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	56. 介護サービスが提供可能な離島数

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
210	福祉・介護人材育成基金整備事業 (子ども生活福祉部)	地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保が継続的に見える体制を整備する。	県 関係団体	H24～28 【完了】	68	-	-	-	事業完了	-	-	-	子ども生活福祉部	福祉政策課			
211	介護支援専門員資質向上事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス等の質の向上を図るため、介護支援専門員の養成及び現任研修を実施する。	県	H24～33	68	介護支援専門員の養成、及び資質向上を目的として、介護支援専門員実務研修(301人)、専門研修課程() (365人)、主任介護支援専門員研修(70人)、主任介護支援専門員更新研修(112人)、更新研修(再研修)(138人)を実施した。	介護支援専門員実務研修受講者数 318人	43,813	順調	全離島市町村	2-(3)-ア	介護支援専門員資質向上事業	順調	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課		
212	高齢者の社会参加の促進 (老人クラブ活動支援) (子ども生活福祉部)	沖縄県老人クラブ連合会等の行う社会参加促進事業、健康づくり支援事業に対して助成を行い、生きがいづくりなどを支援する。	県	H24～33	68	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。	離島分:15市町村 165 老人クラブと12老人クラブ連合会の活動へ助成	22,422	順調	全離島市町村	2-(3)-ア	在宅老人福祉対策事業費	順調	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課		
213	高齢者の社会参加の促進 (高齢者の自主的な取組の支援) (子ども生活福祉部)	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援するため、かりゆし長寿大の運営、沖縄ねんりんピックの開催等を支援する。	県	H24～33	68	平成29年度は全国健康福祉祭への選手・役員派遣や沖縄ねんりんピック及びかりゆし美術展の開催等により、高齢者の生きがいづくりや健康づくり等が促進された。	全国健康福祉祭へ選手・役員派遣:110人 沖縄ねんりんピック開催:2,650人の参加 かりゆし美術展:280点の応募 かりゆし長寿大卒業生:190名	70,054	離島実施無し	-	2-(3)-ア	社会参加活動促進事業	順調	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課		
214	高齢者権利擁護の推進(認知症対策) (子ども生活福祉部)	認知症サポーター、認知症サポート医等を養成し、認知症に対する理解を促進するとともに、地域医療の支援体制の構築を推進する。	県	H24～	68	地域の専門職に対して認知症対応力向上研修の実施、認知症サポート医養成研修へ受講者の派遣を行い、認知症の地域医療支援体制の構築を行った。 一般県民に対して認知症の正しい知識を持ち、理解促進を普及するため、認知症サポーター養成講座を実施。または市町村事務局の支援を行った。	・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数0人 ・認知症に関する理解の促進 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施を行った。	13,636	やや遅れ	全離島市町村	2-(3)-ア	認知症地域医療支援事業	やや遅れ	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の対応の遅れなど	
215	高齢者権利擁護の推進(高齢者虐待防止対策、成年後見制度の普及促進) (子ども生活福祉部)	高齢者虐待対応力向上を図るための市町村への支援、成年後見制度の普及等に取組むことにより、高齢者の権利擁護を図る。	県	H24～	68	専門職の派遣、専門職による事例検討会、県・沖縄弁護士会、県社会福祉士会との定例調整会議を開催。週3日の専門職による高齢者虐待困難事例電話相談窓口を設置した。	・虐待困難事例への支援 ・連絡会議の開催5回	3,000	順調	12離島	2-(3)-ア	高齢者虐待防止対策推進事業	順調	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目							
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
216	公営住宅整備事業 【再掲】 (土木建築部)	高齢者の入居に対応した公営住宅の整備を行う。	市町村	H24～33	68	宮古島市1団地(12戸)ほか2町2団地(8戸)の整備に着手した。	公営住宅着工戸数(離島) 20戸	440,220	再掲	宮古島市 竹富町 与那国町	3-(11)-イ 06	公営住宅整備事業 (離島)	やや遅れ	土木建築部	住宅課	15. 公営住宅管理戸数(離島) [累計]	
217	住宅リフォーム促進事業 【再掲】 (土木建築部)	子育てのための改修工事、バリアフリー改修工事、修繕工事のいずれかを含む住宅リフォーム工事を行う者に対し市町村が助成金を交付する。	県市町村	H25～32	68	助成事業を実施する12市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は550件(県の支援を受けた284件を含む)であった。	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成) 550件 (うち離島分32件)	15,000	再掲	宮古島市 伊江村	1-(7)-ア 04 2-(3)-ア 08 2-(6)-ア 02	住宅リフォーム促進事業	順調	土木建築部	住宅課		
218	障害者相談支援体制整備事業 (子ども生活福祉部)	県内の障害者への相談支援体制の整備促進に努めるとともに、広域的な相談支援を実施する。	県	H24～	69	宮古地区、八重山地区において市町村及び相談支援事業所に対し助言・支援及び各種研修等を実施した。	相談支援・派遣件数 227件 (宮古圏域 82件、八重山圏域145件)	4,556	順調	宮古島市 石垣市	2-(3)-イ	障害者相談支援体制整備事業	順調	子ども生活福祉部	障害福祉課		
219	障害児等療育支援事業 (子ども生活福祉部)	在宅の障害児(者)に対し、訪問・外来等による療育相談指導等を行う。	県	H24～	69	5圏域(10市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	・北部圏域14件(伊江村、伊平屋村、伊是名村)南部圏域50件(久米島、南大東村、渡嘉敷村)宮古圏域834件(宮古島市、多良間村)、八重山圏域459件(石垣市、竹富町)実施。 ・宮古圏域の事業所が2カ所増加。	9,614	順調	全離島市町村	2-3-イ-1	障害児等療育支援事業	順調	子ども生活福祉部	障害福祉課	34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	
220	障害児者福祉施設等整備事業費 (子ども生活福祉部)	障害者の住まいの場の確保のため、グループホーム等の整備を行う。	県	H24～	69	社会福祉法人等が行う障害福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。	障害者施設等の改築・創設件数、13件	105,827	離島実施無し	-	2-(3)-イ	障害児者福祉施設整備事業費	-	子ども生活福祉部	障害福祉課		
221	地域生活支援事業(専門・広域的事業) (子ども生活福祉部)	障害者の社会参加を支える支援者の養成や情報支援など総合的かつ効果的な事業を実施する。	県	H24～	69	意思疎通支援人材の養成・派遣や、視覚障害者に向けた情報提供を実施した。	手話通訳者の設置数: 1人	15,838	順調	宮古島市 石垣市	1-(7)-ア-1 2-(3)-イ-4	地域生活支援事業 (専門・広域的事業)	順調	子ども生活福祉部	障害福祉課		
222	障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業 (子ども生活福祉部)	障害者の権利擁護の推進を目的とした取組みを推進し、障害者が活動しやすい環境づくりを行う。	県	H25～	69	共生社会条例の周知を図り、障害のある人に対する理解を深めるため、県民向け普及啓発活動として、商業施設での普及啓発パネル展示、パンフレットやポスター作成・配布、ラジオ・テレビCM等の広報媒体を活用した普及啓発活動を実施した。また、障害を理由とする差別等に関する、障害のある人等からの相談に応じる相談員向け研修を実施した。	・県民向け普及啓発イベント等2回 (石垣市1回、宮古島市1回) ・相談員研修等4回 (石垣市2回、宮古島市2回)	45,044	順調	宮古島市 石垣市	2-(3)-イ	障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業	順調	子ども生活福祉部	障害福祉課		
223	医療提供体制の充実(へき地診療所施設整備) (保健医療部)	離島・へき地における診療所整備及び運営費への補助を実施し、医療提供体制の充実を図る。	県	H24～33	70	毎年度対象市町村へ要望照会を行い、ニーズの把握を行っている。	-	-	事業未着手	-	2-(3)-ウ-03 3-(11)-イ-04	へき地診療所施設整備等補助事業費	未着手	保健医療部	医療政策課	関係団体等との調整未了	55. 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組				
224	医療提供体制の充実（専門医派遣巡回診療） （保健医療部）	離島・へき地における専門医派遣巡回診療支援事業を実施し、医療提供体制の充実を図る。	県	H24～	70	離島診療所において、専門医による巡回診療120回、受診者延べ1,384名の診療を実施した。	巡回診療回数120回	40,291	順調	伊江村 伊平屋村 伊是名村 粟国村 座間味村 渡嘉敷村 島城市 多良間村 竹富町 与那国町	2-(3)-ウ-02 3-(11)-イ-05	専門医派遣巡回診療	順調	保健医療部	医療政策課	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
225	医師確保対策事業 （保健医療部）	離島へき地における医師を確保するため、医学臨床研修事業を実施し、医師を養成する。 医師修学資金等貸与事業を実施し、専門医の養成・確保を図る。	県	H24～	70	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。 平成29年度は、医学生88名に対し、修学資金等の貸与を行った。	離島派遣人数：15名 修学資金等貸与件数：88件	487,350	順調	全離島市町村	2-(3)-ウ 01	医学臨床研修事業費	順調	保健医療部	保健医療総務課	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
226	県立病院医師派遣補助事業 （保健医療部）	離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等（医師の人件費）を補助する。 専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。	県	H24～33	70	県立9離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用（医師の人件費）を補助した。 また、全国の民間医療機関等から宮古・八重山病院へ専門医等を派遣するため、派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に係る費用を補助した。	離島診療所派遣医師数：9人 宮古・八重山病院への専門医派遣医師数：11人	317,699	順調	伊平屋村 伊是名村 北大東村 南大東村 多良間村 竹富町 宮古島市 石垣市	2-(3)-ウ 06 3-(11)-イ 08	県立病院医師派遣補助事業	順調	保健医療部	保健医療総務課	
227	特定町村人材確保対策事業 （保健医療部）	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着を図り、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通した現任教育等を実施する。	県	H24～33	70	離島へき地に必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し、これに基づき人材の確保対策支援事業を実施した。また、新任保健師等への研修会の開催（3回）、各保健所による新任保健師への現任教育や現地向出に向けての保健師的助言・指導（4保健所）、新任保健師への現任教育の実施（6町村）	保健師未配置の町村数：0町村 ・新任保健師研修会等の開催（3回開催） ・保健事業に対する技術的助言・指導（4保健所） ・新任保健師への現任教育の実施（6町村）	6,956	順調	伊平屋村 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 源名喜村 南大東村 北大東村 久米島町 多良間村 竹富町 与那国町	2-(3)-ウ-17 5-(6)-ア-11	特定町村人材確保対策事業	順調	保健医療部	保健医療総務課/地域保健課	
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 （保健医療部）	離島・へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	浦添総合病院	H24～33	70	・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動	・ドクターヘリ出動：297件	276,982	順調	全離島市町村	2-3-ウ-03 2-3-ウ-04	救急医療用ヘリコプター活用事業	順調	保健医療部	医療政策課	
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	離島・へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	県	H24～33	70	・県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗 ・添乗協力病院の確保	・急患空輸への医師等添乗：185件 ・添乗協力病院数：12病院	38,970	順調	全離島市町村	3-11-イ-02 3-11-イ-03	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	順調	保健医療部	医療政策課	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目							
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
230	離島患者等支援事業 【再掲】 (保健医療部)	離島に居住するがん患者が、がん治療可能な医療機関が整備されている宮古島、石垣島、沖縄本島等への通院に係る交通費等の負担軽減を図る。	県 市町村	H29～	71	平成29年度新規事業である離島患者等支援事業について、市町村への事業周知を図った結果、13市町村が本事業を活用し、延べ2,121人の負担軽減を図った。	補助市町村数	6,894	再掲	伊平屋村 伊是名村 伊江村 粟国村 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	2-(3)-ウ-09 3-(11)-イ-06	離島患者等支援事業	やや遅れ	保健医療部 医療政策課			
231	【後継】 へき地医療支援機構運営事業 (保健医療部)	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効果的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H29～	71	求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行った。また、沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して代診医の派遣等の支援を行った。	ドクターバンク登録医師数:203人 代診医派遣日数:137日	43,015	順調	全離島市町村	2-(3)-ウ-08 2-(3)-ウ-01 3-(11)-イ-01	へき地医療支援機構運営事業	順調	保健医療部 保健医療総務課	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)		
232	代替看護師派遣事業 (保健医療部)	県立診療所16ヵ所に勤務する看護師に対して、研修機会の提供を図り、勤務環境を改善することによって、診療所における安定的な看護師の確保を図ることを目的とする。	県(病院事業局)	H25～33	71	県立離島診療所16ヶ所へ看護師の代替派遣を行った。	代替看護師派遣日数: 331日	11,925	順調	伊平屋村 伊是名村 うるま市 南城市 渡嘉敷村 座間味村 渡名喜村 粟国村 北大東村 南大東村 多良間村 石垣市 竹富町	2-(3)-ウ-19	代替看護師派遣事業	順調	保健医療部 保健医療総務課			
233	沖縄県地域医療支援センター運営事業費 (保健医療部)	地域医療に従事する医師のキャリア形成及び医師不足病院の医師確保の支援とを行う。	県	H26～	71	医師の地域偏在解消を図るため、地域医療センターを運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う。	-	40,384	順調	全離島市町村	2-(3)-ウ	沖縄県地域医療支援センター運営事業費	順調	保健医療部 保健医療総務課	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)		
234	県立病院医師確保環境整備事業 (保健医療部)	離島病院等の医師を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する離島へき地の県立中核病院及び県立離島診療所(離島等病院)の医師確保に資する事業に対し補助を行う。	県 病院事業局	H26～	71	沖縄県病院事業局が実施する離島へき地の医師を確保するための事業である。指導医招聘19件、専門医資格取得等研修派遣を1件行い、当該地域の医療提供体制の確保に努めた。	指導医招聘19回 研修派遣医師:1名 医師確保が困難な6診療科への継続派遣	12,915	やや遅れ	石垣市 宮古島市	2-(3)-ウ-13	県立病院医師確保環境整備事業	やや遅れ	保健医療部 保健医療総務課	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった情報提供・事業周知不足など	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	
235	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化 (県立新宮古病院整備事業) (病院事業局)	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H24～25 【完了】	71	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	病院事業局	県立病院課		
236	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化 (県立新八重山病院整備事業) (病院事業局)	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H27～30	71	平成29年度未現在、工事進捗率は90.3%で1階から5階の内装工事と外構工事を実施しており、平成30年6月末の完成に向けて工事を進めている。	施設整備(工事進捗率) 90.3%	6,967,045	順調	石垣市	2-(3)-ウ	県立新八重山病院整備事業	-	病院事業局	県立病院課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標		
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号					主な取組	実施計画 における 進捗状況
237	南北大東空港夜間照明整備事業(土木建築部)	南北大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機が夜間着陸する際に必要とする常設の証明及び付随する電源設備一式を整備する。	県	H26-31	71	北大東空港は夜間照明施設の供用開始を行った。 南大東空港は、航空灯火及び電源設備等の施設整備について準備調査を実施し、入札を行ったが不調となった。	2空港	97,480	やや遅れ	南大東村 北大東村	3-(11)-イ 09	南北大東空港夜間照明整備事業	やや遅れ	土木建築部	空港課	その他(入札不調等の外部要因)	
238	日常生活自立支援事業(子ども生活福祉部)	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援することを目的に、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的な金銭管理等を行う。	沖縄県社会福祉協議会	H24-33	72	県及び7市社会福祉協議会内の地域福祉権利擁護センターにおいて、相談受付や助言、事業利用に係る契約締結までの日常的な金銭管理を含む福祉サービスの適切な利用のための一連の援助を行った。	日常生活自立支援事業 利用者数662人	97,654	順調	対象地域:離島全圏域 利用者実績: 石垣市 宮古島市 伊江村 竹富町 与那国町	2-(3)-エ	日常生活自立支援事業	順調	子ども生活福祉部	福祉政策課		
239	福祉サービス第三者評価事業(子ども生活福祉部)	社会福祉法人等の提供するサービスの質を事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価することにより、社会福祉事業者自らが自己が提供するサービスにおける課題を明確にした上で、改善に向け継続的な取組を行うことを促し、サービスの質の向上を図る。	県	H24-33	72	福祉サービス第三者評価事業の推進を図るため、7月に独自自らのパンフレットを作成し、県内の社会福祉法人(約400法人)に配付した。また評価結果をHPに掲載することなどで事業の周知を図った。	第三者評価受審件数 11件 (離島:0件)	7,550	離島実施無し	-	2-(3)-エ	福祉サービス第三者評価事業	大幅遅れ	子ども生活福祉部	福祉政策課		
240	地域共生ホーム(仮称)の整備(子ども生活福祉部)	在宅の高齢者等が身近な地域で気軽に過ごすことができ、障害者や子ども等を含めた支援、交流等の場となる「地域共生ホーム(仮称)」の整備を促進する。	県	H25-33	72	地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援を行った。	地域共生ホーム地域活動拠点の整備数3市町村	-	順調	石垣市 宮古島市 竹富町	2-(3)-エ	地域共生ホーム(仮称)の整備	順調	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課		
241	生活困窮者自立支援事業(子ども生活福祉部)	生活困窮者の自立に向け、自立相談支援事業や就労準備支援事業等、生活困窮者の自立支援を行う。	県市町村	H27~	72	30町村を対象に、県内5箇所(名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町)に相談窓口を設置し相談支援を行った。離島など、相談窓口から遠隔の自治体については、出張相談会を行った。	新規相談受付件数919件	221,991	順調	本部町 伊江村 伊是名村 伊平屋村 久米島町 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 多良間村 竹富町 与那国町	2-(3)-エ	生活困窮者自立支援事業	順調	子ども生活福祉部	福祉政策課	96. スポーツ関連ビジネスの離島における事業化支援数	
242	コミュニティーソーシャルワークの推進(子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティーソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	沖縄県社会福祉協議会	H24-33	72	市町村社会福祉協議会職員に対し、研究会及びセミナーを計回実施した。	配置市町村数 8市町村	12,987	順調	宮古島市 石垣市 伊平屋村 座間味村 南大東村 北大東村 竹富町 与那国町	2-(3)-エ	コミュニティーソーシャルワークの推進	順調	子ども生活福祉部	福祉政策課		
243	要援護者支援ネットワークづくりの推進(子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支えきれない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	県市町村	H24-33	72	アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援の実施 平成29年度 沖縄県「避難行動要援護者避難計画促進事業」市町村実務者研修会を実施	4市町村 (うち離島:粟国村) 23市町村参加 (うち離島:5市町村)	7,290	順調	離島全圏域	2-(3)-エ	避難行動要援護者名簿作成等の推進	順調	子ども生活福祉部	福祉政策課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号	主な取組					実施計画における進捗状況
244	民生委員児童委員活動の推進（子ども生活福祉部）	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	県	H24～33	72	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修：6回 (八重山地区3回、宮古地区3回)	87,899	順調	本部町 伊江村 伊是名村 伊平屋村 串城市 久米島町 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 うるま市 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	2-(2)-オ 2-(3)-エ 2-(7)-ア	民生委員児童委員活動の推進	順調	子ども生活福祉部	福祉政策課		
245	地域ボランティアの養成（子ども生活福祉部）	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	沖縄県ボランティア・市民活動支援センター	H24～	73	社協ボランティア担当研究協議会ボランティアコーディネーター研修	各1回	11,576	順調	宮古島市 石垣市	3-12-エ-1	地域ボランティアの要請	順調	子ども生活福祉部	福祉政策課		
246	公営住宅整備事業【再掲】（土木建築部）	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24～33	73	宮古島市1団地(12戸)ほか2町2団地(6戸)の整備に着手した。	公営住宅着工戸数(離島) 20戸	440,220	再掲	宮古島市 竹富町 与那国町	3-(11)-イ 06	公営住宅整備事業(離島)	やや遅れ	土木建築部	住宅課	15.公営住宅管理戸数(離島)[累計]	
247	自殺対策強化事業(保健医療部)	沖縄県及び市町村が、相談、人材養成、普及啓発、地域ネットワークの強化等の基幹的な事業や、特に必要性の高い自殺対策に關し、地域の特性に応じた効率的な対策を後押しし、地域における更なる自殺対策の強化を図る。	県市町村	H25～	73	6離島市町村にて、相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、強化モデル事業を実施	対面相談事業4離島 人材養成事業3離島 普及啓発事業4離島 若年層対策事業3離島 自殺未遂者支援・連携体制構築事業2離島	27,768	順調	石垣市 宮古島市 伊江村 南大東村 伊平屋村 伊是名村	2-(3)-オ 01	自殺対策強化事業	順調	保健医療部	地域保健課		
248	自殺予防事業(保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	県	H25～	73	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	152人受講(離島2名)	674	順調	離島実施無し	2-(3)-オ 02	自殺予防事業	順調	保健医療部	地域保健課	54.かかりつけ医等心病対応力向上研修修了者(累計)	
249	食品衛生対策(保健医療部)	食品の安全・安心を確保するために、食品取り扱施設及び流通食品に対する監視指導を強化する。	県	H24～33	73	1'平成29年度沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品取扱施設への監視指導を実施した。	・食品取扱施設の監視指導件数：10,761(内、離島：2,169) ・食品取扱施設(除去食品)検査件数：1,559(内、離島163)	29,584	順調	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	2-(3)-オ 01	食品衛生監視指導事業	順調	保健医療部	衛生業務課		
250	自殺対策強化事業【再掲】(保健医療部)	沖縄県及び市町村が、相談、人材養成、普及啓発、地域ネットワークの強化等の基幹的な事業や、特に必要性の高い自殺対策に關し、地域の特性に応じた効率的な対策を後押しし、地域における更なる自殺対策の強化を図る。	県市町村	H25～	73	6離島市町村にて、相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、強化モデル事業を実施	対面相談事業4離島 人材養成事業3離島 普及啓発事業4離島 若年層対策事業3離島 自殺未遂者支援・連携体制構築事業2離島	27,768	再掲	-	2-(3)-オ 01	自殺対策強化事業	順調	保健医療部	地域保健課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連								21世紀ビジョン実施計画関連			やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目					
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組	実施計画 における 進捗状況			
251	自殺予防事業 【再掲】 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上 研修の離島開催と、自殺予防情報セ ンターにおける連携体制の整備を図 る。	県	H25～	73	かかりつけ医等心の健康対応力向 上研修の実施 研修企画委員会において内科医と 精神科医の連携強化	152人受講 (離島2名)	674	再掲	宮古島市 伊江村 粟国村 渡名喜村 竹富町 与那国町	2-(3)-オ 02	自殺予防事業	順調	保健医療 部	地域保健 課	54. かかりつけ医うつ病対応力向上研修修了 者(累計)
7 安全・安心な生活の確保																
252	NPO活動推進事業 (子ども生活福祉部)	NPO等の活動に関する各種相談、 活動支援、情報提供を行う。	県 市町村 NPO等	H24～	77	NPO法人設立に関する各種相談を 実施する他、NPOに関する情報収 集、発信、情報提供を行う。	設立認証法人数(0法 人)、定款変更認証(7法 人)、情報通信誌発行(2 回)	6460 5900	順調	宮古島市 伊江村 竹富町 石垣市 久米島町	2-(7)-7	NPO等市民活動の 促進	概ね順調	子ども生 活福祉部	消費・く らし安全 課	63. NPO認証法人数 64. NPOと県の協働事業数
253	コミュニティソーシャル ワークの推進 【再掲】 (子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応す るため、ソーシャルワークの専門的 な技法を用い、地域において支援を必 要とする人々の援助を行うコミュニ ティソーシャルワーカーの育成や 配置を支援する。	沖縄県社会福祉協議会	H24～33	77	市町村社会福祉協議会職員に対 し、研究会及びセミナーを計5回実 施した。	配置市町村数 8市町村	12,987	再掲	宮古島市 石垣市 伊平屋村 座間味村 南大東村 北大東村 竹富町 与那国町	2-(3)-エ	コミュニティー ソーシャルワーク の推進	順調	子ども生 活福祉部	福祉政策 課	
254	要援護者支援ネットワー クづくりの推進 【再掲】 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生 活が送れるよう、制度やサービスだ けでは支援できない要援護者に対 して地域の社会資源を活用した支援 ネットワークづくりを推進する。	沖縄県 市町村	H24～33	77	アドバイザーによる全体計画策定 促進や名簿作成にかかる相談支援 の実施 平成29年度 沖縄県「避難行動要 支援者避難計画促進事業」市町村 実務者研修会を実施	4市町村 (うち離島：粟国村) 23市町村参加 (うち離島：5市町村)	7,290	再掲	離島全域	2-(3)-エ	避難行動要支援者 名簿作成等の推進	順調	子ども生 活福祉部	福祉政策 課	
255	民生委員児童委員活動の推 進 【再掲】 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するた め、地域福祉活動を展開している民 生委員・児童委員の充足率向上と活 性化を図る。	県	H24～33	77	民生委員・児童委員に対する実務 研修等の実施	実務研修：6回 (八重山地区3回、宮古 地区3回)	87,899	再掲	本部町 伊江村 伊差名村 伊平屋村 南城市 久米島町 渡嘉敷村 座間味村 渡名喜村 南大東村 北大東村 うるま市 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	2-(2)-オ 2-(3)-エ 2-(7)-ア	民生委員児童委員 活動の推進	順調	子ども生 活福祉部	福祉政策 課	
256	地域ボランティアの養成 【再掲】 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配 置促進やボランティアの養成等を推 進する。	沖縄県ボランティア・ 市民活動支援センター	H24～	77	社協ボランティア担当協議会 ボランティアコーディネーター研修会	各1回	11,576	再掲	宮古島市 石垣市	3-12-エ-1	地域ボランティア の要請	順調	子ども生 活福祉部	福祉政策 課	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組				
257	地域づくり推進事業 (企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、ICT(情報通信技術)を活用した地域づくり人材同士の交流を図る。	県 市町村 地域づくり団体等	H24～33	77	「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、活動状況等についてとりまとめ、SNS等を活用した情報発信と共有を行った。 地域づくり団体の認知度・社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりとして、「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施した。	研修会等参加延べ人数: 295人	20,121	順調	離島全圏域	5-(6)-イ	地域づくり推進事業	順調	企画部	地域・離島課	
258	男女共同参画の推進 (子ども生活福祉部)	男女共同参画社会づくりに向けての意識啓発等を行う。	県	H24～33	77	・第5次沖縄県男女共同参画計画の概要版パンフレットを配布した。 ・南大東村で講座を開催した。	講座参加者数 29人	182	順調	南大東村	2-7-7-3	社会全体における男女共同参画の実現	順調	子ども生活福祉部	平和提議・男女参画課	
259	移住定住促進事業 (企画部)	市町村職員を対象とした移住対策セミナーをはじめ、移住フェアへの出展、シンポジウムの開催などを通して、市町村による移住取組の機運醸成を図るとともに、移住体験ツアーの実証的開催及び移住応援サイトを構築し、移住活動が円滑に行えるように環境づくりを行う。	県 市町村 民間団体	H26～	78	地域の世話役養成塾を開催し、17名の移住相談会や移住フェアに計11回出展、移住応援サイトでの情報発信を行った。 また、県内3箇所、移住体験ツアーや地域円卓会議を開催したほか、沖縄県移住受入協議会を2回開催した。	移住相談件数:126 移住体験ツアー参加者数:26	37,632	順調	離島全圏域	2-(7)-ア	移住定住促進事業	概ね順調	企画部	地域・離島課	
260	漁場生産力の向上に関する 漁業活動対策 (農林水産部)	漁場の生産力の向上や漁業者を中心とした集落の創意工夫を活かした新たな取組。具体的には、追込網漁業などの体験漁業や海鮮料理体験などの新たな観光メニューの開発を行い、都市と漁村の交流を支援する。	漁業集落	H24～	78	漁場の生産力の向上に関する取組として、種苗放流、漁増監視、バヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除及びイカ産卵場設置などを行った。 漁業の再生に関する実践的な取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業及びお魚祭りなどを行った。		57,773	順調	伊是名村 伊江村 今帰仁村 南城市 源名郷村 宮古島市 石垣市 与那国町	3-(7)-キ フロンティア型農 林水産業の振興	漁場生産力の向上に関する漁業活動対策	順調	農林水産部	水産課	
261	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	農山漁村の活性化を図るために、基金の運用益を活用し、地域リーダーの活動支援や人材育成、事業制度の啓発等を推進する。	県	H24～	78	平成29年度は、地域住民のみで農村環境の保全管理活動や地域イベントを行っている4地区(久米島町(1地区)、宮古島市(2地区)、石垣市(1地区))に対し支援を行い、地域活動を推進する人材育成を推進した。	県内支援地区数:8地区 離島支援地区数:4地区	4,550	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	5-(6)-イ	ふるさと農村活性化基金事業	概ね順調	農林水産部	村づくり計画課	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
262	グリーン・ツーリズムの推進（農林水産部）	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、グリーン・ツーリズム実践者の支援や、人材育成を行うことで、都市と農山漁村の交流を活性化し、農山漁村の活性化を図る。	県	H24～	78	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「沖縄の農家民宿一期一会創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を今年度より実施し、消滅しにくい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいるところである。	グリーン・ツーリズムにおける交流人口:11万人	30,912	離島実施無し	-	3-(12)-イ	グリーン・ツーリズムの推進	順調	農林水産部	村づくり計画課		
263	地域における安全なまちづくり推進事業（子ども生活部）	子どもたちが安全に安心して利用できる環境の確保と公共施設管理者及び国民の防犯意識の高揚・啓発を図る目的の離島における「公共施設の防犯安全点検」、子ども危険回避能力向上及び大人の防犯意識の普及高揚を図る目的の離島地区をモデル地域とした「子ども地域安全マップ作製事業」	県	H24～	79	地域安全マップ指導者講習会を開催し、犯罪防止の理論とフィールドワークの注意点、子どもたちへの指導方法等の研修を実施した。	講習会開催回数 1回	4544 3,124	順調	石垣市	2-(4)-ア-3	安全なまちづくり推進事業	順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課		
264	警察安全相談の充実強化（警察本部）	・警察安全相談窓口の周知徹底 ・各警察署警察安全相談担当者に対する指導・教育による資質の向上等	県	H24～33	79	警察安全相談員に対する資質向上のため、新任相談担当係を対象に業務指導を実施したほか、警察ホームラン等を別途指定警察安全相談業務の周知に取り組んだ。（H29年中相談受理件数15,635件）	相談受理件数: 1,089件(宮古島、八重山)	35,040	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町 多良間村	2-(4)-ア 07	警察相談の充実強化	順調	警察本部	警務部 広報相談課		
265	安全なまちづくりの推進（警察本部）	・ちゅらさん運動の浸透 ・防犯性能の高い施設整備の促進等	県	H24～33	79	「ちゅらさん運動」の普及促進、広報啓発活動を行うとともに、自主防犯ボランティアに対する防犯物品支援による自主防犯活動の活性化を図るほか、公共空間における防犯カメラの設置を拡充する。	防犯ボランティア団体数: 58団体(宮古島、八重山)	2,907	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町 多良間村	2-(4)-ア 02	安全なまちづくり推進事業	順調	警察本部	生活安全部 生活安全企画課		
266	飲酒運転根絶推進事業（子ども生活福祉部）	飲酒運転根絶に向けた各種広報啓発活動（講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発）	県	H24～33	79	「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づき、各季の交通安全運動における広報啓発、飲酒運転根絶県民大会（10月）や高校生によるラジオCMの制作、放送、飲酒運転根絶ロゴマークを活用した広報啓発活動の展開、などを実施した。	広報啓発活動開催回数 4回	7600	順調	全離島市町村	2-(4)-ア-3	飲酒運転根絶推進事業	順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課		
267	交通安全運動事業（子ども生活福祉部）	交通安全思想の普及啓発（各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等）	県	H24～33	80	各季（年4回）の交通安全運動、功労者表彰（25名、9団体）を実施し、広報啓発に努めた。 高齢者の交通安全意識を高めるため、チラシ（5,000枚）などを配布した。また、のびり旗等啓発グッズを各市町村等に配布し、常時啓発活動に活用できるよう連携を図った。	各季の交通安全運動実施回数 4回	2,016	順調	全離島市町村	2-(4)-ア-3	交通安全事業	順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課		
268	交通事故相談所運営事業（子ども生活福祉部）	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施（宮古島市・石垣市）	県	H24～33	80	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施（宮古島市・石垣市）	宮古島市1回、石垣市1回	8,313	順調	宮古島市 石垣市	2-(4)-ア-3	該当なし	順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	61. 交通事故死者数	
269	交通安全施設整備【再掲】（土木建築部）	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視認誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	県	H24～33	80	石垣市、宮古島市において、事故が多い、又は、事故が発生する恐れがある箇所の事故原因を把握するための調査を行った。市町村から、要望がある箇所において、安全施設等の対策を行った。	事故原因の調査 6箇所 (宮古島市1箇所、石垣市5箇所)	9,000 (0)	再掲	宮古島市 石垣市	1-(7)-イ 2-(4)-ア	交通安全施設の整備	順調	土木建築部	道路管理課	61. 交通事故死者数	
270	交通安全施設整備（警察本部）	信号機、道路標識、道路標示の整備	県	H24～33	80	離島における運転免許の出張試験23回及び高齢者講習等の出張講習17回実施した。	平成29年度 出張試験回数: 49回 出張講習回数: 17回	3,249	順調	座間味村 渡名喜村 眞田村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 北大東村 多良間村 伊是名村 伊平屋村 伊江村 竹富島 与那国町	2-(4)-ア 03	交通安全施設等整備事業	順調	警察本部	交通部 交通規制課	61. 交通事故死者数	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
271	河川利用者の安全対策 (土木建築部)	河川利用者の水難事故の未然防止対策のための施設整備や安全教育等を地域と連携して行う。	県	H24～33	80	石垣新川川にて、安全対策として転落防止柵の設置を行った。	転落防止柵設置:80m	2,000	順調	石垣市	2-(4)-ア-01	河川利用者の安全対策	順調	土木建築部	河川課		
272	運転免許出張試験・出張講習 (警察本部)	運転免許取得の利便性向上のための運転免許の出張試験の実施 高齢者講習等の出張講習の実施	県	H24～33	80	離島における運転免許の出張試験23回及び高齢者講習等の出張講習17回実施した。	平成29年度 出張試験回数:49回 出張講習回数:17回	4,938	順調	座間味村 渡名喜村 粟国村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 北大東村 多良間村 伊是名村 伊平屋村 伊江村 竹富町 与那国町	該当無し	該当無し	該当無し	警察本部	交通部 運転免許課		
273	消費者行政活性化事業 (子ども生活福祉部)	窓口未設置市町村への文書及び直接訪問による消費生活相談窓口設置の働きかけの実施。	県 市町村	H24～	80	県が実施する消費者被害防止のための啓発活動や市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業等に対して消費者行政推進補助金を交付する。また、市町村相談窓口消費生活相談員による巡回訪問を実施した。	補助金交付(2市3村) 巡回訪問(1町3村)	62,623	順調	宮古島市 石垣市 伊江村 伊平屋村 伊是名村	2-(4)-ア-02	消費者行政活性化事業	順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課		
274	消費者啓発事業 (子ども生活福祉部)	消費者教育講座の開催、消費者生活情報の提供及び消費生活相談事業の実施。 各市町村広報誌、HP等を活用した消費生活相談窓口の周知広報。	県	H24～	80	県消費生活センター宮古・八重山分室、金融広報委員会等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談事業の実施	各種消費者学習講座 (21回開催)1,458人(宮古3回、石垣12回、久米島1回、座間味3回、竹富2回) 消費生活相談件数(490件(宮古分室221件、八重山分室269件))	32,207	やや遅れ	宮古島市 石垣市 久米島町 座間味村 竹富町	2-(4)-ア-01	消費者啓発事業	順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった情報提供・事業周知不足など	62.消費者啓発講座受講者数
275	離島消防非常備町村の消防強化の推進 (知事公室)	離島消防非常備町村の力強化を図るため、消防団の人的体制及び消防車両・資機材等の整備を推進するとともに、県内消防本部との広域的連携を推進する。	県	H26～33	81	離島を含む県内の消防力の向上を図るため、市町村が行う消防業務に対する助言、情報提供等を行った。 消防車両等の整備にかかる国の財政支援制度活用事例の周知を行い、消防車両等の整備を促進した。 消防学校等において各種教育訓練を実施するとともに、訓練に必要となる備品等の整備を図り、訓練内容の充実を図ったほか、移動消防学校として離島での現地教育を実施した。	寄贈事業を活用した消防車両の整備 (竹富町:1台) 消防学校で行う消防職員の教育訓練事業の他、離島に向き現地教育訓練を実施 (伊是名村、竹富町、座間味村)	11,057	順調	離島市町村	2-(4)-イ	消防体制の整備	順調	知事公室	防災危機管理課		60.人口1万人当たりの消防団員数
276	離島空港における耐震化対策等の推進 (土木建築部)	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定。	県	H27～33	81	県管理空港における避難場所・経路設定などの避難計画などのソフト対策を実施した。	12空港	25,000	やや遅れ	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町 竹富町 多良間町 南大東村 北大東村 粟国村 伊江村 座間味村	2-(4)-イ-03	離島空港における耐震化対策等の推進	やや遅れ	土木建築部	空港課	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	70.離島空港施設の耐震化率
277	平良港の整備 【再掲】 (土木建築部)	大規模地震時の物資輸送に対応する耐震強化岸壁の整備を含む漲水地区再編事業を促進する。	国	H24～	81	国において、耐震強化岸壁の整備を行った。	整備中	国直轄	再掲	宮古島市	2-(4)-イ-05	平良港の整備	順調	土木建築部	港湾課		80.宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数
278	漁港施設機能強化・水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	離島漁港施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。	県 市町村	H24～	82	波照間地区において、防波堤の耐波性能強化の工事を実施した。また、宮古地区等において、機能保全計画に基づき、防波堤や岸壁等の保全工事を実施した。	整備地区数:5地区(宮古島1件、渡嘉敷島1件、久米島2件、波照間島1件)	325,244	順調	宮古島市 渡嘉敷村 久米島町 竹富町	2-(4)-イ	水産物供給基盤機能保全事業	概ね順調	農林水産部	漁港漁場課		72.緊急物資輸送の拠点港数

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
279	災害防除(道路) (土木建築部)	道路法面等が危険な兆候を示し、災害発生により交通に著しい影響を及ぼす危険がある箇所の対策を実施する。	県	H24～33	82	石垣港伊原間線及び与那国島等において、落石防止柵等を実施。	法面対策等 6箇所	181,869 (87,299)	順調	宮古島市 石垣市 与那国町	2-(4)-イ 01	災害防除(道路)	順調	土木建築部	道路管理課		
280	無電柱化推進事業 【再掲】 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	国 県 市町村	H24～33	82	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)、石垣空港線(石垣市)等において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長2.2km (宮古島0.9km、石垣島1.3km)	215,000 (135,942)	再掲	宮古島市 石垣市	2-(4)-イ 02	無電柱化推進事業	順調	土木建築部	道路管理課	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長	
281	避難地としての都市公園整備 【再掲】 (土木建築部)	災害時の避難場所として位置づけられている都市公園の整備を行う。	市町村	H24～29	82	災害時の避難地として位置づけられている都市公園の整備を行うための補助を行った。	供用面積 343ha	97,066	順調	宮古島市	2-(4)-イ	避難地としての都市公園整備	順調	土木建築部	都市計画・モノレル課	66. 避難地に位置づけられている都市公園数	
282	橋梁長寿命化修繕事業(県道等) (土木建築部)	県管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	県	H24～33	82	池間大浦線(池間大橋)、白浜南風見線(浦内橋)等で橋梁補修・耐震補強・架け替えを実施。	補修・耐震補強箇所数 18箇所 架け替え箇所数 1箇所	515,400 (427,496)	大幅遅れ	伊平屋村 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	2-(4)-イ 03	道路防災保全事業 (橋梁補修)	順調	土木建築部	道路管理課	その他(入札不調等の外部要因)	
283	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道等) (土木建築部)	市町村管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	市町村	H24～33	82	市町村橋梁長寿命化修繕計画を策定し、補修又は架け替えを実施。	9離島市町村で実施	58,344 (27,200)	順調	石垣市 宮古島市 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 南大東村 伊平屋村 伊是名村 久米島町	2-(4)-イ 04	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)	順調	土木建築部	道路管理課		
284	公営住宅整備事業 【再掲】 (土木建築部)	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅を計画的に建て替える。	市町村	H24～33	82	宮古島市1団地(12戸)ほか2町2団地(8戸)の整備に着手した。	公営住宅着工戸数(離島) 20戸	440,220	再掲	宮古島市 竹富町 与那国町	3-(11)-イ 06	公営住宅整備事業(離島)	やや遅れ	土木建築部	住宅課	15. 公営住宅管理戸数(離島)[累計]	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目							
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
285	治水対策施設の機能維持 (長寿命化対策等) (土木建築部)	離島の県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	県	H24～29	82	我喜屋ダムのダム管理用制御処理設備を更新した。 離島ダムの長寿命化計画を更新した。	機器更新:1ダム 長寿命化計画:2ダム	91,000	順調	伊平屋村 座間味村 石垣市	2-(4)-イ-06	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	順調	土木建築部	河川課		
286	治水対策(河川改修、ダム建設、情報提供等) (土木建築部)	沿川住民の生命と財産を洪水被害から防御するため、河川改修やダム建設等を行う。	県	H24～29	82	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりに向けた用地補償及び護岸工事等を行った。	整備延長:110m	40,000	順調	石垣市	2-(4)-イ-20	治水対策(河川改修、情報提供等)	順調	土木建築部	河川課		
287	水道施設整備事業 【再掲】 (保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～33	82	今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。	基幹管路の耐震化率:3.5%	1,306,450	再掲	宮古島市 石垣市 粟国村 渡名喜村 竹富町 与那国町	2-(4)-イ-19 2-(6)-ア-02 3-(11)-イ-02	水道施設整備事業	やや遅れ	保健医療部	衛生業務課	71.基幹管路の耐震化率(上水道事業)	
288	下水道事業(長寿命化・地震対策) 【再掲】 (土木建築部)	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた改築を進める。	市町村	H24～33	82	下水道事業実施市町村において、下水道施設の長寿命化・地震対策の改築に係る交付金を配分した。	・重要な幹線等の耐震化率(離島)71.7%(H29実績値) ・離島5市村において長寿命化計画等に基づく処理施設の改築事業を実施	224,000	順調	石垣市 宮古島市 渡嘉敷村 座間味村 久米島町 竹富町	2-(4)-イ-07	下水道事業(長寿命化・地震対策)	順調	土木建築部	下水道課	67.重要な幹線等の耐震化率(下水道)	
289	下水道事業(浸水対策) (土木建築部)	都市における安全性の確保のため、雨水幹線等を整備する。	市町村	H24～33	82	石垣市において、雨水管整備等の浸水対策を実施した。	・下水道による都市浸水対策達成率(離島)80.1%(H29実績値) ・石垣市において雨水管業の整備を実施	市町村	順調	石垣市 宮古島市	2-(4)-イ-21	下水道事業(浸水対策)	やや遅れ	土木建築部	下水道課	68.下水道による都市浸水対策達成率	
290	津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (土木建築部)	避難誘導強化のため、最大クラスの津波の発生を想定した市町村のハザードマップ作成を支援する。	市町村	H24～33	82	津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波災害警戒区域の指定を行い、当該データを提供するなど、市町村に対して津波ハザードマップ作成の支援を行った。	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成:0市町村	3,543	順調	石垣島市ほか13市町村	2-(4)-イ-26	津波・高潮警戒避難体制の整備事業	順調	土木建築部	海岸防災課	69.津波高潮ハザードマップ作成市町村数	
291	狭あい道路整備事業 (土木建築部)	市町村の狭あい道路の整備を促進するため、整備計画策定及び整備事業を支援する。	市町村	H24～28 【完了】	82	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	土木建築部	建築指導課		
292	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (土木建築部)	民間住宅・建築物の耐震化を促進するため、耐震診断、改修工事等への支援を行うとともに、耐震技術養成、普及啓発活動等の総合的な取り組みを推進する。	県 市町村 民間	H24～33	83	耐震に関する相談に対応した。	相談窓口利用 4件	50,644	大幅遅れ	石垣市 宮古島市	2-(4)-イ-17	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	順調	土木建築部	建築指導課	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった情報提供・事業周知不足など	
293	治山事業 (農林水産部)	各地域の気象特性、立地条件に応じた防風保安林、潮害防備保安林の整備を推進する。	県	H24～	83	季節風・台風被害による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため防風・防潮林の整備を行った。 10地区において、1,612haを造成及び改良することにより、防風・防潮林の機能強化を行った。	防風・防潮林整備面積 1,612ha	596,720	大幅遅れ	伊平屋村 うるま市 久米島町 宮古島市 石垣市	3-(12)-イ-16	治山事業	大幅遅れ	農林水産部	森林管理課	その他(入札不調等の外部要因)	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ、大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	平成29年度実績					【参考】実施計画における該当項目						
						活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
294	日米両政府への要請活動 (知事公室)	米軍基地負担の軽減及び米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底について沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会等を通して要請していく。	県 市町村 他都道府県	H24～	83	平成29年9月に、日米両政府に対し日米地位協定の見直しについて要請した。 定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行った。 また、重軽協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行った。	-	45,398	離島実施無し	-	2-(5)-ア	日米両政府への要請活動	順調	知事公室	基地対策課		
295	不発弾処理対策 (知事公室)	不発弾処理対策については不発弾発見の多い箇所を重点的に探査することにより、不発弾処理の加速化・効率化を図り、離島市町村を含む県内不発弾の早期処理の取り組み強化に必要な措置を国に強く求める。	国 県 市町村	H24～33	83	平成28年度と同様に不発弾発見の多い箇所を重点的に探査した結果、不発弾処理事業全体で81発の不発弾が発見され、3.5t処理された。事業実施と不発弾発見及び処理量は直接的にはつながらないが不発弾は確実に減少している。	広域探査発掘加速化事業 ・磁気探査約46万㎡ ・不発弾発見44発 ・住宅等開発磁気探査支援事業 ・補助金交付164件 ・不発弾発見24発 市町村支援事業 ・補助金交付 11市町村23箇所 ・不発弾発見13発	3,090,000	順調	宮古島市 石垣市	2-(5)-イ	不発弾処理対策の推進	順調	知事公室	防災危機管理課		
296	遺骨収集情報センターの活用 (子ども生活福祉部)	遺骨収集情報センターにおいて未収骨情報の一元化を図り、民間ボランティア団体等に対し未収骨情報を提供するにより、遺骨収集を効率的に実施する。	県	H24～33	83	那覇市(壕62箇所)において戦没者未収骨等調査を実施し、未収骨の状況を把握した。また、ボランティア団体へも必要に応じて情報提供を行った。	情報センターによる市町村別未収骨情報調査状況 1	18,311	離島実施無し	-	2-(5)-イ	遺骨収集情報センターの活用	順調	子ども生活福祉部	平和保護・男女参画課		
297	民間ボランティア団体等の活動支援 (子ども生活福祉部)	民間ボランティア団体等に対する支援を行うことにより、遺骨収集活動の活性化を図る。(民間ボランティア団体等の活動支援)	県	H24～33	83	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図った。支援団体数3団体	ボランティア支援件数 3	2,034	離島実施無し	-	2-(5)-イ	民間ボランティア団体等の活動支援	順調	子ども生活福祉部	平和保護・男女参画課		
298	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化 (子ども生活福祉部)	一元化された未収骨情報により、遺骨収集の加速化を図り、一定期間を目標に集中的に取り組みよう国へ要請する。	国 県	H24～33	83	埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集について、厚生労働省に要請することとしているが、平成29年度は未収骨情報がなかった。	厚生労働省要請現場数 0	-	離島実施無し	-	2-(5)-イ	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化	順調	子ども生活福祉部	平和保護・男女参画課		

平成29年度 離島P D C A 「施策」総括表

第2節 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

資料2

桃色塗りつぶし取組は、平成28年度までに完了した取組になります。
 水色塗りつぶし取組は、今年度に追加した取組になります。
 再掲している取組について、推進状況は入力しておりません。
 活動概要・活動実績値・予算について、離島分を抜粋できない場合は、沖縄21世紀ビジョン実施計画から内容を転記しております。
 離島実施無し・事業完了・再掲取組については、平成29年度P D C A対象に含めておりません。(対象取組数は320)

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連					21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		[参考]実施計画における該当項目			番号	主な取組	実施計画 における 進捗状況					
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	活動概要	活動実績値								予算(千円) 離島分は 括弧書き
1 観光リゾート産業の振興															
299	戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部)	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。 具体的には、以下の取組みを行う。 沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。 沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。 MICE誘致アクションプランや大型MICE施設の詳細機能等に係る調査検討を実施する。	県	H28～33	86	沖縄観光コンベンションビューローと連携し、MICE誘致や主催者支援を実施したほか、全体的なMICE振興の10年計画となる沖縄MICE振興戦略の策定、沖縄MICEネットワークの設立、MICEブランドロゴを作成し、沖縄MICE振興戦略内のMICEエリア戦略において、離島エリアでは沖縄本島でMICEが開催される際の前後での周遊プログラム等を推進すること等を盛り込み、同戦略の普及のため圏域別説明会を実施した。 特に、宮古・八重山・久米島地域において、ホテルや観光協会等を対象にMICEセミナーを実施したほか、石垣島においてMICE受入のための体制整備やコンテンツ開発を実施した。	-	452,991	順調	全離島市町村	3-(2)-7 3-(6)-1 4-(1)-7	戦略的MICE誘致促進事業	順調	文化観光スポーツ部 MICE推進課	
300	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	県	H24～26 【完了】	86				事業完了					文化観光スポーツ部 観光振興課	
301	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。 市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、戦略的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。	県	H24～33	87	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計3回開催した(6市町村参加)した他、国頭村・東村・大宜味村・竹富町(世界自然遺産関係)や座間味村、伊江島村等との意見交換を実施した。 また、観光まちづくりアドバイザーの派遣は2件行った。	意見交換会開催件数: 23件	3,847	順調	久米島町 八重山圏域 宮古島圏域	3-(2)-ア	地域観光の支援	順調	文化観光スポーツ部 観光振興課	76. 離島市町村の観光振興計画策定状況

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目											
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
302	環境共生型観光の推進 (文化観光スポーツ部)	市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組分を支援することにより、環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、観光資源の保全及び活用計画の策定、人材育成、環境教育及び環境保全活動等を支援する	県 市町村	H24～33	87	石垣市の白保サンゴ礁地区における環境共生型観光施設の整備補助を行った。 プロモーション支援として、保全利用協定締結地区に特化したパンフレットを作成し、県外展示会等へ出展し、配布した。 また、人材育成のための研修会や勉強会を実施した。	環境保全活動支援数：1件 プロモーション支援数：2件	50,528	順調	石垣市 宮古島市	1-(1)-エ	環境共生型観光の推進	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課		
303	エコツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部)	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進する。 沖縄のエコツーリズム情報発信、地域コーディネーターの育成、認証制度の基礎調査等を行う。	県	H24～33	87	普及啓発活動として、研究大会及び地域セミナーの開催等の人材育成及び情報発信を実施した。	エコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援数：3件	4,820	順調	宮古島市	3-(2)-ア	エコツーリズムの推進	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課		
304	医療ツーリズム促進事業 (文化観光スポーツ部)	医療ツーリズムのあり方に関する調査・検証	県	H24 【完了】	87	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	文化観光スポーツ部	観光振興課		
305	【後継】 ウェルネスツーリズム等の推進 (文化観光スポーツ部)	県内医療ツーリズム及びウェルネスツーリズム等の推進支援	県	H28～33	87	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行う。	ウェルネスコンテンツ開発に取り組む事業者に対する補助支援数：2件 上記補助事業者の支援内容のウェブへの掲載：2件	7,338	離島実施無し	-	3-(2)-ア 3-(6)-ア	ウェルネスツーリズム等の推進	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課		
306	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援 (文化観光スポーツ部)	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や新たなMICEメニューの開発・発掘等の新たな着地型観光メニューについて、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。	県	H24～33	87	国内外からの観光誘客拡大に繋がる観光メニューの開発やMICEメニューの開発について、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。	商品開発支援数：11件	193,500	離島実施無し	-	3-(2)-ア	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課		
307	【追加】 Be. Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業 (文化観光スポーツ部) 見直し版島作り計画に新規追加	複数の観光資源を結びつけた周遊のためのモデルコースを策定し、国内外への発信や旅行商品造成等により訪日外国人旅行者の地方誘客を図る事業	県 国	H29～32	87	モニターツアー（5コース延べ33名）を通じてのマーケティング調査の実施及びモデルコースのフラッシュアップを図るとともに、具体的な旅行商品を作成することで、訪日外国人旅行者の沖縄への誘客を促進した。	モニターツアーの実施：5コース WEBサイトの制作	10,517	順調	伊平屋村 伊是名村 久米島町 渡嘉敷村 座間味村 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	3-(2)-ア	Be. Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	79. 離島への入域観光客数	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標				
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き								
308	エデュケーショナルツアー （文化観光スポーツ部）	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化を支援するとともに、外国からの教育旅行の誘致に必要となる「学校交流」を実現する環境を整備するため、国内外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れる相互交流活動を支援する。	県	H24～26 【完了】	87	-	-	-	事業完了	-	-	-	文化観光 スポーツ 部	観光 振興課		
309	着地型観光推進事業 （文化観光スポーツ部）	観光商品造成に関する地域セミナー実施	県	H24 【完了】	87	-	-	-	事業完了	-	-	-	文化観光 スポーツ 部	観光 振興課		
310	ディスカバー沖縄しま観光 振興事業 （文化観光スポーツ部）	離島観光の振興を図るため、ITを活用し県外に向けている県民の旅行需要を離島観光へと繋げることを目的として、県内外へ離島観光のPRを行うとともに専用サイトの情報を活用した観光メニューの造成に取り組む。	県	H24～25 【完了】	87	-	-	-	事業完了	-	-	-	文化観光 スポーツ 部	観光 振興課		
311	スポーツコンベンション誘 致事業 【再掲】 （文化観光スポーツ部）	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策を実施する。	県 市町村	H24～	87	沖縄でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎を実施した。	キャンプ・合宿に伴う差し入れ支援 5件 （石垣島3件、久米島2件）	4,470	再掲	石垣市 久米島町	2-(1)-イ 01 3-(2)-ア 04 3-(6)-ア 06	スポーツコンベンション誘致事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	58.77.スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数（開催件数） 58.77.スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数（県外・海外参加者数）
312	スポーツ観光誘客促進事業 【再掲】 （文化観光スポーツ部）	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに接する機会（見る、参加する）の創出を図る。	県	H25～	87	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。	プロモーション実施	91,704	再掲	-	2-(1)-イ 02 3-(2)-ア 02 3-(6)-ア 03	スポーツ観光誘客促進事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	58.77.スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数（開催件数） 58.77.スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数（県外・海外参加者数） 78.スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数（実施件数） 78.スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数（県外・海外参加者数）
313	スポーツツーリズム戦略推 進事業 【再掲】 （文化観光スポーツ部）	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県 市町村 民間	H24～	87	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け6件の補助対象事業者に対し、補助を行った。	スポーツイベントモデル事業数 2事業	62,668	再掲	久米島町	2-(1)-イ 03 3-(2)-ア 01 3-(6)-ア 02	スポーツツーリズム戦略推進事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	58.77.スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数（開催件数） 58.77.スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数（県外・海外参加者数）

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連					21世紀ビジョン実施計画関連					担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課							
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況	活動離島 市町村名					番号
314	スポーツコミッション沖縄 体制整備事業 【再掲】 (文化観光スポーツ部)	各種スポーツ合宿等の増加によるスポーツコンベンションの拡大・発展を図るため、スポーツを目的とした来訪者の円滑な参入を行うワンストップ機能を有したスポーツコミッション沖縄を設置し、各種問い合わせに 対しきめ細やかな対応を行う。	県 市町村 関係団体	H24～	87	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動を実施した。	受入相談対応の実施	43,000	再掲	-	2-(1)-イ 04 3-(2)-ア 03	スポーツコミッション沖縄体制整備事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		58.77.スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58.77.スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)
315	地域観光資源創出支援事業 【再掲】 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	県	H24～26 【完了】	88	-	-	-	再掲	-	-	-	-	文化観光スポーツ部	観光振興課		
316	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。 市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。	県	H24～33	88	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古園域、八重山園域、久米島町で計3回開催した(6市町村参加)した他、国頭村・東村・大宜味村・竹富町(世界自然遺産関係)や座間味村、伊江島村等との意見交換を実施した。 また、観光まちづくりアドバイザーの派遣は2件行った。	意見交換会開催件数: 23件	3,847	再掲	久米島町 八重山園域 宮古島園域	3-(2)-ア	地域観光の支援	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課		
317	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部)	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信 観光宣伝ツールの作成	県	H24～33	88	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーション(イベントでのPR、広告宣伝等)の展開を行うとともに、メディアを活用した誘客プロモーション(新聞、雑誌、TV等)の展開及び沖縄観光情報の発信を行った。	キャンペーン件数 17 件	131,153	離島実施無し	-	3-2-イ-1	観光誘致対策事業	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課		75.県外直行便の提供座席数・利用率の増加(提供座席数) 75.県外直行便の提供座席数・利用率の増加(利用率)
318	沖縄観光国際化ビッグバン 事業(戦略的誘致活動促進 事業) (文化観光スポーツ部)	外国人観光客数の拡大を目的に、航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。	県	H24～33	88	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における12箇所計28回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における18カ所計29回の沖縄観光ブースの出展等を行った。	プロモーション実施地域数:30箇所	1,560,029	離島実施無し	-	3-12-ア-2	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘致活動促進事業)	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課		
319	クルーズ船プロモーション 事業 (文化観光スポーツ部)	クルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。	県	H24～33	88	国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船の寄港促進を図った。	プロモーション実施地域数:7地域	80,070	離島実施無し	-	3-12-ア-2	離島観光活性化促進事業	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課		34.宮古・八重山園域におけるクルーズ船寄港回数 80.宮古・八重山園域におけるクルーズ船寄港回数

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課							
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況	活動離島 市町村名					番号
320	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	離島路線の新規開設または定期 便化などを促進するための チャーター便の優遇制度の創設 や商品造成並びに旅行社への 営業活動支援を行うほか、各離島 観光協会へプロモーション等を 委託する。	県 事業者	H24～33	88	離島への観光客数を増やすた め、チャーター便支援、離島観 光プロモーション、各離島観光 協会が主体となったプロモー ション等を実施した。	チャーター便を利用し た旅行会社への支援： 38件	320,097	順調	久米島町 八重山圏域 宮古島圏域	3-12-ア-2	離島観光活性化促 進事業	順調	文化観光 スポーツ 部	観光 振興課		75. 県外直行便の提供座席数・利用率の 増加(提供座席数) 75. 県外直行便の提供座席数・利用率の 増加(利用率) 79. 離島への入域観光客数
321	沖縄離島住民等交通コスト 負担軽減事業 【再掲】 (企画部)	小規模離島を訪問する観光客等 を対象とした航空運賃低減への 支援(対象地域：南北大東島、 粟国島、多良間島、与那国島)	県	H24～33	89	離島住民の割高な船賃及び航空 運賃を低減する事業だが、航空 路については、小規模離島にお いて、例外的に離島住民以外の 交流人口も対象としている。 (平成27年度から小規模離島で はない久米島において、地域 の活性化を図る実証事業として 対象に含めている)	交流人口 3割引 (南北大東・粟国・多 良間・与那国) 実証実験 1.5割引 (久米島)	[358,949] 決算額	再掲	南大東村 北大東村 粟国村 多良間町 与那国町 久米島町	3-(12)-ア	沖縄離島住民等交 通コスト負担軽減 事業	順調	企画部	交通政策 課		
322	沖縄離島戦略的情報発信支 援事業 (企画部)	県外での知名度の低い離島にお いて、住民や外部専門家等で構 成する情報発信推進チームによ り、島の魅力となる景観、特産 品、伝統文化などの資源を特定 し、戦略的情報発信を行う。	県	H24 【完了】	89	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	企画部	地域・離 島課		
323	多言語観光案内サイン整備 事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄全域主要観光施設等を対象 とし、外国人を含む観光客の利 便性向上・観光客の周遊促進に よる観光消費の拡大を図るた め、多言語観光案内サインの統 一的な整備を行う市町村に対し 補助を行う。	県	H24～29	90	「沖縄県における観光案内サ イン翻訳ルール」に関する説明 会や通訳案内士や観光事業者向 けの相談会を計4回案内、統一 ルールへの策定を行い、県HPに て掲載した。	統一ルールについての 普及啓発	18,792	離島実施無し	-	1-(7)-7 3-(2)-I 4-(1)-I	多言語観光案内サ イン整備事業	順調	文化観光 スポーツ 部	MICE 推進課		
324	観光産業におけるバリアフ リー化の促進 (文化観光スポーツ部)	沖縄の観光産業の高付加価値化 を図るため、観光関連事業者向 けのバリアフリーセミナー等を 開催し、観光バリアフリーに対 する意識啓発を図る。また、プ ロモーション活動を実施し、バ リアフリー観光地としての認知 度を向上を図る。	県	H24～33	90	沖縄の観光産業の高付加価値化 を図るため、観光関連事業者向 けのバリアフリーセミナー等を 開催し、観光バリアフリーに対 する意識啓発を図った。 また、県内外での展示会への出 展や、観光バリアフリー情報の 発信を行い、バリアフリー観光 地としての認知度を向上を図 った。	観光バリアフリーセミ ナー開催数：5回	19,409	離島実施無し	-	3-(2)-エ	観光産業における バリアフリー化の 促進	順調	文化観光 スポーツ 部	観光 振興課		
325	圏域の拠点港湾の整備 (土木建築部)	各圏域における交流拠点である 国際的な観光リゾート地として の基盤強化を図る。(本部港・ 平良港・石垣港)	国 県 石垣市 宮古島市民間	H24～	90	石垣港においては、大型クル ーズ旅客船ターミナル整備を 実施し、平良港においては国際 クルーズ船が寄港可能な耐震強 化岸壁等の整備を実施した。ま た、本部港においては国際ク ルーズ船寄港が可能な岸壁整備 及び沖防波堤の整備を実施し た。	整備中	国直轄 600,000	順調	石垣市 宮古島市	4-(1)-ウ 05	圏域の拠点港湾 (石垣港、平良 港、本部港)の整 備	順調	土木建築 部	港湾課		80. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ 船寄港回数
326	観光周遊自転車ネットワ ークの形成 (土木建築部)	市町村の選定する観光拠点を結 ぶ路線において自転車利用環境 の整備により周遊型自転車ネ ットワークの形成を図る。	県	H24～33	90	-	-	-	離島実施無し	-	3-(2)-エ	観光周遊自転車 ネットワークの形 成	順調	土木建築 部	道路管理 課		
327	宮古及び八重山圏域におけ る離島拠点空港の国際線受 入体制の整備 (土木建築部)	宮古圏域及び新石垣空港におい て、CI施設等を整備する。	県	H27～30	90	新石垣空港エプロン拡張部の 用地造成等の整備を行った。 新石垣空港において国際線旅 客施設の増改築工事の入札を 実施したが応札者がなく不調と なった。 下地島空港ターミナル地区の 駐車場施設整備を行った。	2空港	407,000	やや遅れ	石垣市 宮古島市	3-(11)-ウ 01	離島拠点空港の国 際線受入体制の整 備	やや遅れ	土木建築 部	空港課	関係機関等との調 整や交渉に不測の 時間を要した	79. 離島への入域観光客数

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連				担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課						
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況	活動離島 市町村名				
328	新石垣空港の整備 【再掲】 (土木建築部)	航空路の安定的な通航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	国 県	H24 【完了】	90	-	-	-	再掲	-	-	-	土木建築部	空港課		
329	伊平屋空港の整備 【再掲】 (土木建築部)	航空路の安定的な通航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	県	H24～33	90	気象観測調査や実機による低周波音測定調査を実施した。	1空港	40,000	再掲	伊平屋村	2-(6)-ア 04 3-(11)-ア 02 3-(11)-ウ 02	伊平屋空港の整備	土木建築部	空港課		
330	交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間を連結する道路整備 (土木建築部)	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備等を行う。	県	H24～	90	石垣空港線の一部区間を2車線で暫定供用したほか、平良下地島空港線(橋詰め広場、橋梁工事等)の整備を行った。	平良下地島空港線、石垣空港線等の整備	1,738,190	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	3-(11)-ウ 01	定住を支援する道路整備	土木建築部	道路街路課	35. 県管理道路(離島)の改良率	
331	沖縄フラワークリエイション事業 【再掲】 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33	90	国道390号、高野西里線等の観光地へアクセスする路線について、緑化(草花等)・充填管理を実施した。	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	130,000 (0)	再掲	宮古・八重山圏域	1-(3)-ア 1-(3)-ウ 1-(6)-イ 3-(2)-エ	沖縄フラワークリエイション事業	土木建築部	道路管理課		
332	主要道路における沿道空間の緑化事業 【再掲】 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	県	H24～33	90	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	215,600 (0)	再掲	宮古・八重山圏域	1-(3)-ア 1-(3)-ウ 1-(6)-イ 3-(2)-エ	主要道路における沿道空間の緑化事業	土木建築部	道路管理課		
333	宮古広域公園整備事業 【再掲】 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	県	H24～	90		基本設計、環境アセス、	131,475	再掲	宮古島市	1-(3)-ウ	宮古広域公園整備事業	土木建築部	都市計画・モノレール課		
334	案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	県	H24～33	90	県管理道路において案内標識を3基新設し、1基の修繕を実施した。	標識4基の新設・修繕	9,000 (0)	順調	宮古島市 石垣市	3-(2)-エ 4-(1)-イ	案内表示の充実強化	土木建築部	道路管理課		
335	【追加】 離島の旅館業に係る特別措置 (企画部)	離島の宿泊施設を増加させるため、離島の旅館業に係る特別措置の周知及び活用促進を図る。	国 県 市町村	H29～	90	離島市町村や沖縄県産業振興公社等、関係団体と連携し、活用促進のチラシ作成・配布や立地予定企業への個別訪問を行った。	企業訪問(2社)	-		18離島市町村	-	-	企画部	地域・離島課		
336	観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部)	国際化・多様化する観光客ニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。	県	H24～33	91	(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置する観光人材育成センターにおいて、観光関連企業等の研修に対し、講師派遣等の支援を行った。	研修実施件数82件 (うち離島10件:石垣2、宮古島2、竹富3、久米島3)	87,602	順調	石垣市 宮古島市 竹富町 久米島町	3-(2)-オ 3-(12)-エ 5-(5)-ア	観光人材育成の支援	文化観光スポーツ部	観光振興課		
337	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	報酬を得て、外国人に対し、外国語で旅行に関する案内を行うためには、通訳案内士の資格が必要であるため、沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳案内士の確保を図る。 県公報誌や県ホームページで当該制度や資格者リストを公開し、周知を図る。	県	H24～29	91	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施(1回)し、登録を行った。	試験の実施:1回	5,980	離島実施無し	-	3-12-エ-1	地域限定通訳案内士試験実施事業	文化観光スポーツ部	観光政策課		
338	沖縄特別通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	研修等を実施し、沖縄特別通訳案内士を育成する。	県	H25～28 【完了】	91	-	-	-	事業完了	-	-	-	文化観光スポーツ部	観光政策課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連				やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課						
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号			主な取組
339	【後継】 地域通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄特別通訳案内士育成研修 の実施、制度概要の県民等への 周知	県	H29-33	91	研修生の募集に際し、新聞や ラジオ、県広報媒体やリーフ レットを活用し、県民等に対し 制度概要を含めた周知を図り、 沖縄特別通訳案内士の育成研修 を行い、55名が研修を修了し た。 研修後は、フォローアップと して、旅行者等とのマッチン グ会や実際のツアーを見学する 等のOJTツアー研修を実施した。	研修終了者：55人 (うち離島10人)	41,050	順調	石垣市 宮古島市	3-12-エ-1	地域通訳案内士育 成等事業(仮称)	順調	文化観光 スポーツ 部	観光 政策課	
340	観光統計実態調査事業 (文化観光スポーツ部)	観光客の実態把握を目的とし、 本県を訪れた観光客等を対象と したアンケート調査の実施によ り、性別・年代・居住地・消費 額等の基本属性に加え、3年度 毎の主な項目別の満足度を調 査し、各種の観光統計資料の作 成を行う。	県	H24-33	92	国内客の性別・年代・居住 地・消費額等の基本属性及び旅 行全体の満足度等を把握するた め、那覇空港及び主要離島空港 (宮古・石垣・久米島)におい て計画どおりアンケート調査を それぞれ四半期毎の4回に加え て追加調査で2回行い計6回実 施した。	主要離島空港(宮古・ 石垣・久米島)アン ケート調査 ：各4回	25,587	順調	石垣市 宮古島市 久米島町	3-2-カ-1	観光統計実態調査 (観光客満足度調 査)	順調	文化観光 スポーツ 部	観光 政策課	73. 国内客離島訪問者の満足度 ('大変満足'の比率)(本島周辺・宮 古圏域・八重山圏域) 74. 国内客の離島訪問率 (本島周辺・宮古圏域・八重山圏域)
341	スポーツ関連産業振興戦略 構築事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通し て、スポーツの産業化の戦略構 築を図るため、スポーツ関連産 業等の実態の把握、課題の抽出 を行うとともに、今後、本県で 取り組むべき重点分野の選定や スポーツの産業化に向けた戦略 の構築を目指す。	県	H25-29	92	スポーツ関連産業ビジネスモ デル事業(補助金)を7件実施 し、スポーツ関連ビジネス企画 コンテストを実施、27件の応募 があり3件が入選した。	スポーツ関連ビジネス の事業化支援数 7件 (離島に関する取組は 特になし)	49,810	離島実施無し	-	3-(6)-ア 01	スポーツ関連産業 振興戦略推進事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	
342	スポーツツーリズム戦略推 進事業 【再掲】 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出 や着地型観光の拡充を目的と し、スポーツの活用により観光 を推進・活性化するスポーツ ツーリズムを沖縄に根付かせる ためのモデル事業と連携した誘 客促進等の実施と新たなスポ ーツツーリズム受入体制の整備を 行う。	県	H24-	92	スポーツを通じた観光誘客を 推進するため、県内におけるス ポーツイベントの創出を図り、 定着化、自定化に向け6件の補 助対象事業者に対し、補助を 行った。	スポーツイベントモデ ル事業数 2事業	62,668	再掲	久米島町	2-(1)-イ 03 3-(2)-ア 01 3-(6)-ア 02	スポーツツーリス ム戦略推進事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	
343	地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試 作品開発に係る技術指導や市場調 査等に係る経営の一部に対して支 援を行い、新分野進出の円滑化や 基盤技術の高度化を図り、魅力 的な商品の創出による県産品の県外 出荷や域内シェアの拡大等をめざ す。	県	H25 (完了)	92	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	ものづくり 振興課	
344	中小企業課題解決・地域連携 プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や 事業推進力の強い連携体の有望 プロジェクトに対し、経営コンサル ティング、専門家派遣及び事業費補助 等を行う。	県 産業振興公社	H24-33	92	宮古島市にて2件(課題解決： 2,895千円(1件)、企業連携： 23,183千円(1件))、石垣市 にて1件(課題解決：4,384千 円)、与那国町にて1件(課題解 決：3,248千円)複数離島にまた がるプロジェクト1件(企業連 携：30,000千円)のプロジェクト を支援した。()内は決 算額。	採択プロジェクト：5 件 (宮古島市2件、石垣 市島1件、与那国町1 件、竹富町1件)	501,739	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	3-(9)-ア	中小企業課題解決 プロジェクト推進事 業	順調	商工労働部	産業政策 課	
2 農林水産業の振興																
345	災害に強い栽培施設の整備 事業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計 画的に安定に農産物を供給する 産地を形成するための災害に強 い栽培施設等の整備	県 市町村 農協等	H24-29	96	定時・定量・定品質な農作物を供 給する産地を形成し、農家の経営 安定を図るための栽培施設(強化 型パイプハウス及び気象災害対応 型平張施設)を10地区、105ha整備 した。	宮古島市(3地区・強化型 パイプハウス)、伊江村 (5地区・気象災害対応型 平張施設)、久米島町(2 地区・気象災害対応型平 張施設)	1,087,786	順調	宮古島市 伊江村 久米島町	3-(12)-イ	災害に強い栽培施 設の整備事業	順調	農林水産部	園芸振興 課	83. 園芸品生産量[花き](離島)

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課							
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況	活動離島 市町村名					番号
346	園芸モデル産地育成機械整備事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	県 市町村 農協等	H24～26 【完了】	96	-	-	-	事業完了	-	-	-	農林水産部	園芸振興課			
346-2	【後継】 【追加】 園芸ブランド機械整備事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	県 市町村 農協等	H27～29	-	生産条件の整備については、宮古島市のマンゴー等に対する機械整備を実施し、実績3地区となった。	技術支援、生産条件の整備等(地区数) 3地区	164,499	順調	久米島町 竹富町 宮古島市	3-(12)-イ	園芸作物ブランド産地の育成	順調	農林水産部	園芸振興課		
347	園芸拠点産地強化事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備など	県 市町村 農協等	H24～25 【完了】	96	-	-	-	事業完了	-	-	-	農林水産部	園芸振興課			
348	園芸拠点産地成長戦略事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備など	県 市町村 農協等	H26～28 【完了】	96	-	-	-	事業完了	-	-	-	農林水産部	園芸振興課			
349	【後継】 園芸ブランド産地の育成 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地における戦略品目の生産拡大に向けた、生産条件の整備を行う。	県 市町村 農協等	H29～32	96	石垣市のかぼちゃ等、園芸品目産地に対する技術支援を実施し、実績2地区となった。 生産条件の整備については、宮古島市のマンゴー等に対する機械整備を実施し、実績3地区となった。	技術支援、生産条件の整備等(地区数) 5地区	161,861	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町	3-(12)-イ	園芸作物ブランド産地の育成	順調	農林水産部	園芸振興課	83、園芸品目生産量【野菜】【花き】【果樹】(離島)	
350	鳥獣被害防止総合対策事業 (農林水産部)	銃器・箱わな等による鳥獣類の個体数調整や、被害防止施設整備等により総合的に鳥獣被害防止対策を推進する。	市町村 市町村鳥獣協議会	H24～	96	地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。	鳥獣の被害額 8,726千円 (対前年比27%減) (内訳)伊是名村:999千円、久米島町:1,560千円、渡嘉敷村:1,055千円、北大東村:431千円、宮古島市:30千円、石垣市:1,508千円、竹富町:3,142千円	6,884	順調	伊是名村 久米島町 渡嘉敷村 座間味村 宮古島市 石垣市 竹富町	3-(7)-ア	鳥獣被害防止総合対策事業	順調	農林水産部	営農支援課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標		
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由							
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き				離島における 進捗状況					活動離島 市町村名	番号
351	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業 (農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことで、肉用牛生産基地としての地位向上を図り、おきなわブランドを確立する。	県	H24～26 [完了]	96	-	-	-	事業完了	-	-	-	農林水産部	畜産課				
351-2	[後継] 追加 肉用牛増頭改良推進事業	肉用牛の増頭を図るため、肉用牛拠点産地を中心に、講習会や沖縄県増頭協議会を開催するとともに、繁殖成績向上のための機器導入の補助を行い、優良な繁殖雌牛の生産・保留の促進に要する経費	県	H27～29	-	-	5市町村に10台の繁殖成績向上のための機器(分娩監視装置、監視カメラ等)を導入した。 4地区(伊江村、久米島町、宮古島市、石垣市)において講習会を開催(合計150名の参加)した。	2,613	順調	伊江村 久米島町 宮古島市 多良間村 石垣市	-	-	農林水産部	畜産課	82.家畜頭数(離島)			
352	自給飼料生産振興対策事業 (農林水産部)	飼料作物の作付け拡大、生産性の向上、栽培技術の指導等を推進し、県内飼料自給率の向上を図る。	県	H24～	96	-	飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給した。また、各地域において自給飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施した。	飼料自給率 56.7%	5,757	順調	12離島	3-(7)-ア	自給飼料の生産利用拡大	順調	農林水産部	畜産課	82.家畜頭数(離島)	
353	系統造成豚利活用推進事業 (農林水産部)	沖縄県独自に改良した系統造成豚オキナワアイランドを養豚農家へ貸付することで、系統造成豚の速やかな普及と効率的養豚経営を支援する。	県 市町村	H24～28 [完了]	96	-	-	-	事業完了	-	-	-	農林水産部	畜産課				
354	産地を支える農業改良普及事業 (農林水産部)	実証展示施設等により農業技術の普及を推進し、産地育成を図る。	県	H24～25 [完了]	96	-	-	-	事業完了	-	-	-	農林水産部	営農支援課				
355	さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部)	共同利用機械及び施設の整備	農地所有連絡法人 J A 市町村等	H24～	96	-	ハーベスト 株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した40地区に対して導入経費を助成(補助率:6.75%)。	共同利用機械等の整備(地区数)40地区	118,425	順調	伊是名村 久米島町 南大東村 宮古島市 石垣市 竹富町	3-(12)-イ	さとうきび生産対策	順調	農林水産部	糖業農産課	81.さとうきび生産量(離島)	
356	さとうきび生産体制構築事業 (農林水産部)	株出栽培の安定技術の開発及び普及、防災農業の確立	県	H24～26 [完了]	96	-	-	-	事業完了	-	-	-	農林水産部	糖業農産課				
357	県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県産材供給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行ない、木育を推進することと県産材利用の拡大を図る。	県	H24～29	97	-	県産材材の需要拡大を図るため、次の活動を行った。 ・県産材製品のPRのため、パンフレットの作成、イベントの開催や出展を行った。 ・沖縄県産材供給情報システムを活用し、県産材に関する情報発信を行った。 ・小中学校を対象とした木育出前講座を6回実施した。	木育イベント開催 6回	6,311	順調	宮古島市 石垣市	3-(7)-イ 11	県産材需要拡大促進事業	順調	農林水産部	森林管理課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目										
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組				
358	森林保全及び木材利用推進 特例基金事業 (農林水産部)	利用間伐の推進、木材生産基盤 の整備	県	H24～26 【完了】	97	-	-	-	事業完了	-	-	-	農林水産 部	森林管理 課		
359	沖縄沿岸域の総合的な利活用 推進事業 (農林水産部)	乱獲や漁場環境悪化等により減少 傾向にある沿岸域における水産 資源の持続的利用を図るため には、陸域、海域を一体的に管 理するシステムを構築する必要 がある。このため、沿岸水産資 源及び陸域の情報の整備を行 う。	県	H24～28 【完了】	97	-	-	-	事業完了	-	-	-	農林水産 部	水産課		
360	【後継】 水産資源の持続的な利活用 (農林水産部)	サンゴ礁域に設定した海洋保護区 について、その効果調査、持続的 運営体制の構築、新規保護区の検討 を実施し、水産資源の持続的な利 用を図る。	県	H29～33	97	八重山海域では、ヨナラ水道のナ ミハタ保護区において、親魚の増集 密度調査を2回実施した。	海洋保護区1海域のモニ タリング	3,792	順調	八重山圏域	3-(12)-イ	水産資源の持続的 な利活用	順調	農林水産部	水産課	
361	果樹生産イノベーション事業 (農林水産部)	高品質果実の生産拡大によるブラ ンド産地の育成を図るため、光セン サー選果データ等を活用した高品質 果実生産支援システム構築による 生産指導体制の強化及び、栽培 環境の改善に対する補助を行う。	県 市町村 農協等	H25～27 【完了】	97	-	-	-	事業完了	-	-	-	農林水産部	園芸振興 課		
362	水産業発展のための技術開 発推進 (農林水産部)	安定した養殖生産を行うた め、循環式の親魚養成技術と種 苗生産技術を新たに開発するこ とで、早期種苗の配付を行う。 また、低コスト型陸上養殖技 術の向上を図り、陸上養殖の推 進を図ることで、養殖生産量と 生産額を増加を目指す。	県	H27～30	97	県で行った試験規模(2t水 槽)の結果を実用化規模(50t水 槽)で確認するため、実用化規 模水槽を有する業者へ飼育管理 業務委託を行った。	「ハタ類の陸上養殖シ ステム実用化研究管理 業務」委託 確定額 1,241千円	1,241	順調	伊平屋村	3-(7)-才 16	低コスト型循環式 種苗生産・陸上養 殖技術開発事業	順調	農林水産 部	水産課	
363	農林水産物流通条件不利性 解消事業 (農林水産部)	県産農林水産物を本土へ出荷す る際、輸送費の一部を補助する	県	H24～33	98	県産農林水産物を県内各離島か ら県外へと出荷する出荷団体62 事業者に対し、その輸送費の一 部を補助した。本事業により出 荷団体の輸送コストの低減が図 られ、前年度を上回る県外出荷 量となった。	農林水産物流通条件不 利性解消事業補助金確 定額：2,697,408千円 離島全体：837,919 千円 本島周辺離島： 254,437千円 宮古地区：294,207 千円 八重山地区： 289,275千円 離島データ集計中 (9月頃確定予定)	2,800,000	順調	伊平屋島 伊是名島 伊江島 津堅島 久米島 北大東島 南大東島 宮古島 多良間島 石垣島 竹富島 西表島 与那国島	3-(1)-工 3-(7)-イ 3-(12)-イ	農林水産物流通条 件不利性解消事業	順調	農林水産 部	流通・加 工推進課	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	[参考]実施計画における該当項目			担当部	担当課							
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況	活動離島 市町村名					番号
364	中央卸売市場活性化事業 (農林水産部)	市場に冷蔵配送施設を整備するとともに、冷蔵配送車を導入し、産地から消費地までをワールドチェーン化(青果物の品質を保持するための低温物流)することにより、青果物の高品質化を図る。	県	H24～H29	98	市場活性化を図るため、市場関係者と連携の上、経営展望を策定した。	-	1,000	離島実施無し	-	3-(7)-イ	中央卸売市場活性化事業	順調	農林水産部	流通・加工推進課		
365	地産地消の推進 (農林水産部)	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第3次沖縄県地産地消推進計画」に基づき、食材の利活用・販売促進など消費拡大の官種施策によって地産地消を推進する。	県	H24～33	98	地産地消シンポジウムや「おきなわ食材の店」の登録などを実施し、地産地消の推進に取り組んだ。	「おきなわ食材の店」登録店舗数278件(うち離島(伊江村2件、慶留間島1件、宮古島40件、米間島1件、伊良部島2件、石垣島33件、小浜島1件、西表島4件))	28,414	順調	伊江村 慶留間島 宮古島 米間島 伊良部島 石垣島 小浜島 西表島	2-1-ア-1 3-7-イ-2	地産地消に取り組み飲食店等の拡大	順調	農林水産部	流通・加工推進課		
366	県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング (農林水産部)	県産農林水産物の県外での販路拡大と認知度向上を図り、効果的な消費者・事業者向けプロモーションを行うため、首都圏を中心とした大消費地において、生産者による販売促進等も含めた、多様な販促活動を展開する。	県	H24～31	98	県外(大消費地)を中心とした各農産物のプロモーション活動を実施した。離島で生産されている、かぼちゃ、ゴーヤー、いんげん、とうがん、マンゴー等の販促活動を実需者、消費者向けに実施した。また、離島の生産者による販促活動として宮古野菜協議会や石垣かぼちゃ部会、南・北大東かぼちゃ部会による試食販売等を行い、産地育成に向けた取組を行った。	出口戦略に基づく農林水産物マーケティング強化事業 決算額：25,885千円 おきなわ型農産物ブランドディング推進事業 決算額：97,194千円(うち販促関連事業委託費：35,880千円)	29,304 98,000	順調	宮古島 石垣島 北大東島 北大東島 (その他県外出荷農産物に関わる離島)	3-(7)-イ	出口戦略に基づく農林水産物マーケティング強化事業 おきなわ型農産物ブランドディング推進事業	順調	農林水産部	流通・加工推進課		
367	家畜市場情報伝達提供システム構築事業 (農林水産部)	県内8市場のセリ情報システムを一元化することにより、各市場のセリ情報をリアルタイムに購買者へ発信することで県外購買者の誘致を推進する。	県	H24【完了】	98	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	農林水産部	畜産課		
368	6次産業化支援 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施し、国際的な評価認証取得を支援する。	県	H24～	98	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。	構築モデル数：7件(うち、宮古2件) 支援件数：25件(うち、石垣島4件、宮古島1件、多良間島1件)	44,019 61,995	順調	伊江島 宮古島 多良間島 石垣島	3-2-カ-2 3-7-イ-3 3-7-キ-1 3-9-ア-3 5-5-イ-2	おきなわ型6次産業化総合支援事業 6次産業化支援事業	順調	農林水産部	流通・加工推進課		
369	分蜜糖振興対策事業 (農林水産部)	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援	県 団体等	H24～	98	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、製造合理化対策、離島条件差是正補填対策に必要な支援を行った。	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援 8工場	1,241,910	順調	伊是名村 久米島町 南大東村 北大東村 宮古島市 石垣市	3-(12)-イ 02	分蜜糖振興対策	順調	農林水産部	糖業農産課		
370	含蜜糖振興対策事業 (農林水産部)	含蜜糖製造事業者の経営安定への支援	県 団体等	H24～	98	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストに関する不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上等、食の安全・安心に対応し得る近代的な製糖施設の整備、などの取組を支援した。	経営安定対策支援事業者数 8工場 近代的な製糖施設の整備箇所 1箇所	2,195,374	順調	伊平屋村 伊江村 粟国村 多良間村 竹富町 与那国町	3-(12)-イ 03	含蜜糖振興対策	概ね順調	農林水産部	糖業農産課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課						
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況	活動離島 市町村名				
371	黒糖の力・安定化支援事業 (農林水産部)	黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産や安定供給を可能とするための支援	県市町村	H24～26 【完了】	99	-	-	-	事業完了	-	-	-	農林水産部	糖業農産課		
372	沖縄黒糖戦略的供給サポート 事業 (農林水産部)	黒糖を取り巻く情勢や需給の変動に対応すべく、需給マッチングに向けた機能・体制づくりを戦略的に行うための支援	県団体等	H24～26 【完了】	99	-	-	-	事業完了	-	-	-	農林水産部	糖業農産課		
373	【後継】 沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部)	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援	県団体等	H27～29	99	沖縄黒糖の販売力強化を図るため、黒糖ユーザーや関係機関と連携した県内、県外及び海外での販売促進活動等に対する支援を行った。	黒糖の販売促進への支援 8回	7,817	順調	伊平屋村 伊江村 粟国村 多良間村 竹富町 与那国町	3-(12)-イ 04	沖縄黒糖の販売力強化	順調	農林水産部	糖業農産課	
374-1	【追加】 県産木材利用推進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行ない、木育を推進することと県産材利用の拡大を図る。	県	H24～26 【完了】	99	-	-	-	事業完了	-	-	-	農林水産部	森林管理課		
374-2	【後継】 【再掲】 県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行ない、木育を推進することと県産材利用の拡大を図る。	県	H27～29	99	県産木材の需要拡大を図るため、次の活動を行った。 ・県産木製品のPRのため、パンフレットの作成、イベントの開催や出張を行った。 ・沖縄県木材需給情報システムを活用し、県産木材に関する情報発信を行った。 ・小中学校を対象とした木育出前講座を6回実施した。	木育イベント開催 6回	6,311	再掲	宮古島市 石垣市	県産材需要拡大促進事業(3-(7)-イ11)に統一し、本項目は削除	県産材需要拡大促進事業	順調	農林水産部	森林管理課	
375	水産関係施設整備対策 (農林水産部)	市町村、漁協等が実施する水産業近代化施設等の整備に対する支援	市町村 漁協等	H24～33	99	事業実施主体の要望に添った施設整備及び施設整備に係る活動の支援を行う。	離島における施設整備：5ヶ所	258,182	順調	久米島町 北大東村 宮古島市 石垣市 与那国町	3-(12)-イ	水産関係施設整備対策	順調	農林水産部	水産課	
376	水産業発展のための技術開発推進 (農林水産部)	新たな加工機器を整備し、県内水産物の付加価値向上、漁協女性部の活動活性化、漁協の事業拡大による収入の増大を図る。	県	H27～29	99	水産海洋技術センター加工室に加工指導用の機材を整備した。また、食品関連事業者から要望のある、加工指導業務を行った。	漁業協同組合、生産者への加工品開発支援 実施(100%)	4,627	順調	伊平屋村 産間味村 久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	3-(7)-オ 16	県産水産物加工品生産者支援事業	順調	農林水産部	水産課	
377	食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく適正な農林水産物等の食品表示に向けて監視・指導を実施する。	県	H24～	100	食品表示法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導を行った。また、食品関連事業者等を対象に講習会を実施し、食品表示制度の普及・啓発を図った。	巡回調査：64件/年 講習会開催：4回/年 (宮古島市2回、石垣市2回)	6445(県全域分)	順調	宮古島市 石垣市	3-7-ウ-1 3-12-イ-2	食品表示適正化等推進事業	順調	農林水産部	流通・加工推進課	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目											
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
378	米トレーサビリティの推進 (農林水産部)	米トレーサビリティ法に基づく取組を推進し、食品として安全性に欠ける米穀等の流通防止を図る。	県	H24～	100	15回の説明会等に937人の参加者があり、米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知を図った。	食品関連事業者等に対する説明会 開催件数：4回(宮古島市2回、石垣市2回)	264(県全域分)	順調	全離島市町村	3-(7)-ウ 02	米トレーサビリティの推進	順調	農林水産部	流通・加工推進課		
379	農薬安全対策事業 (農林水産部)	おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するため、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させる。	県	H24～	100	農薬販売店に対する立入検査を行った。また、宮古島市及び石垣市において農薬販売業者やグリーンカーパー等を対象に農薬適正使用講習会を行った。また、沖縄県農薬管理指導士の養成研修会を石垣市で開催した。	農薬販売店に対する立入検査：19件/年 農薬適正使用講習会開催：2回/年	3,451	順調	伊江村 北次東村 南次東村 竹富町 石垣市 宮古島市	3-(7)-ウ	農薬安全対策事業	順調	農林水産部	営農支援課		
380	総合的病害虫管理技術推進事業 (農林水産部)	環境への負荷を可能な限り軽減した農業生産を行うため、病害虫防除の際に、農薬使用を低減しつつ農産物を安定生産するため、IPM(総合的病害虫・雑草管理)の考えに基づいた防除技術の確立及び推進を図る。	県 特認団体	H24～	100	環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施。また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。	総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計)3品目	15,225	順調	石垣市 宮古島市	3-(7)-ウ	総合的病害虫管理技術推進事業	順調	農林水産部	営農支援課		
381	特殊病害虫特別防除事業 (農林水産部)	果菜類、果実類を自由に県外出荷するために、再侵入防止防除を継続的に実施する。 イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立を目指す。	県	H24～	100	ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼131回(4地域)実施。ミカンコマバエ防除等回数は、トラップ調査26回、果実調査2回、地上防除33回(6地域)、航空防除8回(3地域)実施。ゾウムシ類は津除剤のみ島内で、ゾウムシ類調査・寄生除去等を769回実施。	ウリミバエ防除等回数：159回 ミカンコマバエ防除等回数：69回 ゾウムシ類防除等回数：769回	1,494,085	順調	全離島市町村	3-(7)-ウ 3-(12)-イ 3-(12)-オ	特殊病害虫特別防除事業	順調	農林水産部	営農支援課		
382	病害虫総合防除対策事業 (農林水産部)	農作物を安定的に生産するために、侵入病害虫のまん延防止対策を図る。	県	H24～	100	県全域を対象としたCG罹病樹調査及び住民への啓発活動を行った。チチュウカイミバエ及びイモカ農薬汚染細菌病の侵入監視調査を行った。	対象病害虫の調査・防除等：114回 (内訳：宮古島市54、石垣市52、伊江村8)	32,664	順調	伊江村 宮古島市 石垣市	3-(7)-ウ	病害虫総合防除対策事業	順調	農林水産部	営農支援課		
383	持続的農業の推進 (農林水産部)	農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る。	県	H24 [完了]	100	-	-	9,212	事業完了	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	3-(7)-ウ	持続的農業の推進	順調	農林水産部	営農支援課		
384	地力増強対策事業費 (農林水産部)	持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るため、エコファーマー等環境保全型農業実践者の育成や、耕土流出対策の推進を図る。	県	H24～	100	エコファーマー認定会議を3回実施し、新規で77名が認定された。 「土壌保全の日」イベントを2地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カバークロップの播種や講演会などを地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図った。	認定会議開催数 2回 「土壌保全の日」イベント 2地区	13,788	順調	宮古島市 石垣市	3-(7)-ウ	地力増強対策事業	順調	農林水産部	営農支援課		
385	赤土等流出防止営農対策促進事業 (再掲) (農林水産部)	赤土等流出防止対策を持続的に推進するための人材・組織の育成を図り、地域に応じた支援組織の確立に向けた事業を実施する。	県	H24～31	100	地域協議会(3組織)における赤土等流出防止対策(グリーンベルト又はカバー・クロップ等)に係る活動を支援した。	農業環境コーディネーター組織の育成 3地域	86,959	再掲	久米島町 石垣市 竹富町	1-(1)-イ	赤土等流出防止営農対策促進事業	順調	農林水産部	営農支援課		
386	海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)	新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP対応)の整備を行う。	県 公社 民間等	H24～27 [完了]	100	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	農林水産部	畜産課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
					離島振興計画 記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
387	特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部)	特定家畜伝染病のまん延防止のため離島を含む数ヶ所に防疫資材を保管する備蓄庫を整備する。また、各地区にて防疫実働演習を実施し万が一の場合に備える。	県	H24～	100	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を名護市、石垣市及び宮古島市で各1回ずつ実施した。また、遅やかな防疫対応を行うため、四半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。	防疫実働演習の実施 3回 防疫資材の備蓄 4ヶ所	79,385	順調	石垣市 宮古島市	3-(7)-ウ	特定家畜伝染病発生防止対策	順調	農林水産部	畜産課		82.家畜頭数(離島)
388	農業経営トッパーナー育成事業 (農林水産部)	農業法人及び法人志向農業者の経営力の強化を図り、地域農業の核となる企業的経営感覚を有した「農業経営トッパーナー」を育成する。	県	H24～26 【完了】	101	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	農林水産部	農政経済課		
388-2	【後継】 【追加】 地域農業を支える経営モデル構築事業	農業経営の拡大や高齢農家等からの要望に応え農作業を委託する「地域を支える経営体」を育成し、当該経営体を中心として、集落ぐるみで地域全体の農業生産の効率化および所得の向上を図る地域営農モデルを構築する。	宮古島市 農業会議	H27～29	-	農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため、普及指導機関や専門家による経営分析や研修会の開催、企業的農業経営の歴史的な発展に向けた関係機関による支援を行った。	1,940経営体(H29年度)(離島分累計) 伊江村 125経営体、 伊平屋村 10経営体、 伊是名村 67経営体、 久米島町 94経営体、 渡嘉敷村 2経営体、 粟田村 6経営体、 南大東村 110経営体、 北大東村 108経営体、 宮古島市 575経営体、 多良間村 66経営体、 石垣市 563経営体、 竹富町 160経営体、 与那国町 32経営体	7,448	順調	農業経営診断 石垣市 先進事例調査 宮古島市 石垣市	3-7-工 3-12-工	地域農業を支える 経営モデル構築事業 (農林水産部)	順調	農林水産部	農政経済課		
389	地域農業経営支援整備事業 (農林水産部)	意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備を行う。	県 農協等	H24～31	102	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。(1地区)	多良間村(ハーベスター トラクター等一式)	51,236	順調	多良間村	3-(7)-工	地域農業経営支援 整備事業	順調	農林水産部	園芸振興課		87.108.新規就農者数(離島)(累計)
390	農業経営改善総合指導活動 事業 (農林水産部)	普及指導員による経営指導等を行い経営改善に優れた農業者育成を行う。	県	H24～33	102	経営体育成支援会議を開催し、経営体の育成に関する役割分担を明確化し、支援体制の確立を行った。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体及び産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善支援を行った。	コンサル指導数 25件	11,487	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣島 竹富町 与那国島	3-(7)-工	農業経営改善総合 指導事業	順調	農林水産部	営農支援課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目										
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号					主な取組
391	アグリチャレンジ起業者育成事業 (農林水産部)	女性農業者や高齢者の能力発揮を促し次産業化による農家所得の向上を図る。	県	H24～31	102	農産加工等の研修会・講座等開催し、加工品販売に必要な衛生管理や原価計算等について研修会を行った。 委託事業では、農産加工品販売に取り組み起業者を対象に、起業者の販路開拓支援を行い、補助事業では加工機材の整備を行う起業者へ補助金の交付を行った。	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組み農業者の支援（地区	9,155	順調	宮古島市 多良間村 石垣市	3-(7)-キ	アグリチャレンジ起業者育成事業	順調	農林水産部	営農支援課	
392	担い手育成・確保 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就業相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や農産物加工のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。	県 市町村 農協等	H24～33	102	新規就業コーディネーターの配置により、相談窓口を設置するとともに、農業機械等の初期投資支援及び資金の交付等により一貫した支援を行ってきたこと、新規就業者833人の育成・確保につながった。	新規就業者数(累計) 833人	215,830	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	3-(7)-エ 3-(12)-エ 5-(5)-イ	担い手育成・確保	順調	農林水産部	営農支援課	87.新規就業者数(離島)【累計】
393	畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	畜産経営体に対して長期・低利の借換資金の融通を行った金融機関に対し利子補給を行う。	県 民間等	H24～	102	畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導及び部門診断指導を行う。経営・技術力向上のための講習会を行う。 家畜排せつ物法の定める管理基準が適用される畜産農家に対して環境保全型畜産確立推進協議会が実態調査を行う。そのうち環境問題による苦情等が発生している農家に対し指導等を行った。	実態調査・技術指導数 1,778戸 経営感覚に優れた経営体の育成 25戸(うち離島16戸)	2,915	順調	伊江村 久米島町 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	3-(7)-工	畜産経営体高度化事業	順調	農林水産部	畜産課	
394	農地保有合理化促進対策事業 (農林水産部)	農地保有合理化法人が、離農又は経営の縮小を図る農業者から農地を購入し(借入れ)、規模拡大を図る農業者又は新規就農を希望する者に売却し(貸付け)を行う。	県 農業振興公社	H24～33	102	農地中間管理機構である公益財団法人沖縄県農業振興公社が、市町村、農業委員会の協力のもと、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積	集積面積 計 6.6ha 新規買入 6.6ha 新規借入 6.6ha 離島実績なし	9,880	離島実施無し	-	3-(7)-I	農地中間管理機構事業	順調	農林水産部	農政経済課	
395	農業近代化資金等利子補給事業 (農林水産部)	農協系統資金等に利子補給を行うことにより末端貸付利率を低利率に抑え、民間金融としての自主性に委ねつつ、農業経営の資本装備の高度化、近代化に資すると認められる施設資金等の供給を行う。	県	H24～33	102	平成29年度の農業近代化資金等利子補給離島分認定件数は、20件(融資総額：239,430千円)となっている。	7,786千円(離島分)	19,564	順調	伊江村 石垣市 竹富町 宮古島市	3-(7)-工	農業近代化資金等利子補給事業	順調	農林水産部	農政経済課	
396	農業経営基盤強化等利子助成事業 (農林水産部)	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、農業経営基盤強化資金を借入れ、利子補給金の交付を希望する者に対し、市町村が利子補給金を交付した場合、当該市町村に対し、補助金を交付する。	県 市町村	H24～33	102	平成29年度は、5市町村へ1,234千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	1,234千円(離島分)	1,866千円(離島分)	順調	伊江村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市	3-(7)-工	農業経営基盤強化等利子助成事業	順調	農林水産部	農政経済課	
397	野菜価格安定対策事業 (農林水産部)	市場に出荷された野菜の価格が、一定の水準以下に低落したときに、その価格差を補てんし、野菜の安定的な生産出荷の促進、生産農家の経営安定や消費者への安定供給を図る。	(公社)沖縄県農芸農業振興基金協会	H24～	102	市場に出荷された野菜の価格が、一定の水準以下に低落したときに、その価格差を補てんし、野菜の安定的な生産出荷の促進、生産農家の経営安定や消費者への安定供給を図る。	野菜の価格低落時に価格差補給金を交付	18,040	順調	伊江村 久米島町 宮古島市 石垣市	3-(12)-イ	野菜価格安定対策事業	概ね順調	農林水産部	園芸振興課	83.園芸品目生産量【野菜】(離島)

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連					21世紀ビジョン実施計画関連					担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目										
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組				
398	沖縄型農業共済制度推進事業 (農林水産部)	農業共済組合が行う普及推進事業を支援し、普及活動の支援による加入率改善と気象災害に強い営農技術の普及啓発等による共済掛金負担の全国平均並低減を図ることに より沖縄の特殊性を克服し、本県農家が安心して農業経営に専念できる環境を構築する。	県 沖縄県農業共済組合	H24～	102	事業説明会の開催や作業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員及び繁忙期の推進体制強化のための事務補助職員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。 畑作物共済及び園芸施設共済加入による農家への農業資材購入の支援等を行った。	畑作物共済:51.8% 園芸施設共済:24.1%	167,395	順調	全離島市町村	3-(7)-工 01	沖縄型農業共済制度推進事業	概ね順調	農林水産部	糖業農産課	
399	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	県	H24～33	102	大座地区(石垣市)の農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した(活動日数30日)。	調整活動:大座地区 30日	700	順調	石垣市	3-(7)-工	県営畑地帯総合整備事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	
400	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	経営体育成基盤整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	県 市町村等	H24～	102	我喜屋地区(伊平屋村)において、農地集積に関する地権者への説明会や事業推進会議等の調整活動を143日実施。与那良原地区(竹富町)において、農地集積に係る地権者の意向確認等調整活動を延べ40日実施。米部東地区(石垣市)で25日実施した。	農地集積化及び流動化調整日数 208日	1,023	順調	伊平屋村 竹富町 石垣市	3-(7)-工	経営体育成基盤整備事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	
401	耕作放棄地対策事業 (農林水産部)	沖縄県及び各市町村に設置された耕作放棄地協議会を中心に、農業上重要な農地に生じた耕作放棄地の再生に努める。	沖縄県耕作放棄地対策協議会	H24～33	103	地域における各種課題の解決に向けた意見交換会等の実施及び荒廃農地の再生作業の取り組みを総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。	耕作放棄地の再利用面積 ・久米島町:0.9ha ・宮古島市:0.68ha (県全体15ha)	157,242	順調	久米島町 宮古島市	3-(7)-工	耕作放棄地対策事業	順調	農林水産部	村づくり計画課	
402	中山間地域等直接支払事業 (農林水産部)	中山間・離島地域の農業生産条件を不利地域において、集落協定等に基づいて5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、当該地域の条件及び面積に応じて「直接支払い交付金」を交付する。	県 市町村	H24～33	103	伊平屋村他9市町村の12協定に対して、5年以上継続して行われる耕作放棄地発生防止活動等に対して補助金を交付するとともに、抽出検査の実施により事業費の適正執行について指導し、円滑な事業執行を促進する。	交付対象市町村:10市町村(4,450ha)	108,050	順調	伊平屋村 伊是名村(津堅) 久米島町 粟国村 南大東村 北大東村 竹富町 与那国町	3-(7)-工	中山間地域等直接支払事業	順調	農林水産部	村づくり計画課	
403	多面的機能支払交付金 (農林水産部)	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動と農村環境の保全活動を支援し、農村における多面的機能の適切な発揮を図る。	県 市町村	H24～33	103	地域ぐるみの農地・農業用水等の地域資源の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理のための推進活動を行った。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の長寿命化のための活動を行った。	10市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、粟国村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市)	344,405	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 久米島町 粟国村 南大東村 北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市	3-(7)-工	多面的機能支払交付金事業	順調	農林水産部	村づくり計画課	
404	林業労働力対策事業 (農林水産部)	林業労働者に対する技術研修の受講や福利厚生対策等への支援を行う。	県	H24～	103	林業従事者を対象に研修会を開催したところ、述べ34名の林業従事者が研修会に参加し、専任研修及びチェーンソーの技術向上につながった。	研修及び林業労働安全指導等の回数 2回	717	離島実施無し	-	3-(7)-工 5-(5)-イ 09 08	林業労働力対策事業	順調	農林水産部	森林管理課	
405	漁業後継者の確保・育成の推進 (農林水産部)	小中学生を対象の水産教室、高校生対象のインターンシップ漁業体験、新規漁業就業者への漁業経費の支援を実施し、担い手の確保・育成を創出する。	県	H27～31	103	水産教室 インターンシップ制度を活用した漁業体験 新規漁業就業者支援の実施	1回(伊良部漁協) 1回(伊良部漁協) 24名(宮古島漁協、八重山漁協、久米島漁協、伊是名漁協、南大東漁組)	55,593	順調	伊是名村 久米島町 宮古島市 石垣市	3-(7)-工 10	漁業後継者の確保・育成の推進	順調	農林水産部	水産課	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標		
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課							
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況					活動離島 市町村名	番号
406	新たな時代を見据えた糖業の 高度化事業 (農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産 黒糖の加工、販売までの一連の技 術開発を行い、売れる黒糖への転 換を図る。	県	H24～29	104	波照間島、多良間島、伊平屋島、西 表島、伊江島において、黒糖用サト ウキビの現地選抜試験を実施した。	・含蜜等(黒糖)地域離島の 現地ほ場数:5地域 ・波照間島向け、新品 種として有望な系統: RK03-3010 ・多良間島向け新品種と して有望な系統:RK97- 14	81,896	順調	波照間島 多良間島 伊平屋島 西表島 伊江島	3-(7)-オ	新たな時代を見据 えた糖業の高度化 事業(農林水産部)	順調	農林水産部	農林水産 総務課(農 業研究セン ター)		
407	イネコトウの交信か(乱法)による 防除技術普及事業 (農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため イネコトウに対するフェロモンを活用 した低コストな交信か(乱法)による 防除技術を開発する。	県	H24～	104	新製フェロモンデスペンサー(試 作機)を改良した。低コスト化交信か (乱法)に係る試験研究を実施し た。	低コスト化交信か(乱法)技 術の開発に向けた研究: 試験研究の実施	42,086	順調	宮古島市 石垣市	3-(5)-ウ	イネコトウの交信か (乱法)による防除技 術普及事業	順調	農林水産部	営農支援 課		
408	沖縄型牧草戦略品種育成総 合事業 (農林水産部)	本県の気象環境に適応した沖縄型 新品種を開発し、自給飼料の増産 により、低コスト肉用牛生産の拡大 を図る。	県	H24～31	104	収量性、品質、採種性に優れた有 望系統2系統を含む9品種・系統の 特性調査を実施した。 ・実証規模での新導入品種の収量 性、品質、採種性等の評価を、3地 域で実施した。 ・品種候補系統の試験用種子採種 ほ場を設置した	新品種育成数(累計)2	17,243	順調	宮古島市 石垣市	3-(7)-オ	沖縄型牧草戦略品 種育成総合事業	順調	農林水産部	農林水産 総務課(畜 産研究セン ター)		
409	県産魚介類の安定供給に向 けた生産性高度化事業 (農林水産部)	ヤイトハタ・シャコガイとも生産率が 低いことから、要因改善のための養 殖技術の開発と実証試験を行い、県 産魚介類の生産性高度化を図る。	県	H24～26 [完了]	104	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	農林水産部	農林水産 総務課(水 産海洋技術 センター 石垣支所)		
410	マグロ・カジキ類漁場開発事 業 (農林水産部)	効果的な操業を実現するため、漁 業支援システムの構築に向けた研 究開発を行う。	県	H26～29	104	海況(水温、塩分、流向、流速、海 面高度)と漁況(漁獲日時、位置、 漁獲量)を比較し、好漁場の形成要 因を探る「漁業支援システム」の試 験適用を行い、機能等の調整、改 修及び追加を行った。 また、マグロのポップアップタグの データを解析し、遊泳経路を調査し た。	技術開発数 2件	22,294	離島実施無し	-	3-(7)-オ	マグロ・カジキ類漁 場開発事業	順調	農林水産部	農林水産 総務課(水 産海洋技術 センター)		
411	おきなわ産ミーバイ養殖推 進事業 (農林水産部)	養殖ハタ類の持続可能な発展を 見据えた生産体制の強化と産業 振興を図るため、以下の試験研 究等を実施する。 ・新規養殖対象ハタ類の産卵誘 発技術開発 ・養殖用餌料のコスト削減に向 けた適正給餌技術の開発	県	H27～31	104	タマカイの産卵誘発技術開発 に必要な親魚用水槽の新設工事 を実施した。 ・養殖ハタ類の飼料コスト削減 に向けた適正給餌技術の開発に 必要な自覚給餌システムの開発 とモイストレット飼料の検討 に係る試験研究を行った。	技術開発数 3件	13,347	順調	石垣市	3-(7)-オ	おきなわ産ミーバ イ養殖推進事業	順調	農林水産部	農林水産 総務課(水 産海洋技術 センター)		
412	クビレオゴノリ養殖適地に関 する技術開発事業 (農林水産部)	クビレオゴノリの養殖適地の探 索による海面利用の拡大とモスク 養殖との複合栽培の可能性の 検討のため、養殖可能時期と場 所に関する技術開発を行う。	県	H28～30	104	養殖可能時期の再検証、 浅い海域や赤土流出海域といっ たモスク養殖不適地での養殖可 能性の検証、モスク養殖不適 地での食害ネットの網目の検証 のため、8～3月に知念、久米 島、宜野座の3海域で計画9回 の養殖試験に対して8回の養殖 試験を行った。	試験回数 8回/3海 域	10,628	順調	久米島町	3-(7)-オ	クビレオゴノリ養 殖適地に関する技 術開発事業	概ね順調	農林水産部	農林水産 総務課(水 産海洋技術 センター)		
413	海洋深層水研究 (農林水産部)	海洋深層水を利用したクルマエビ種 苗生産技術の高度化や海洋深層水 の冷熱を利用した魚介類の陸上養 殖技術、野菜等の栽培技術の開発 などを行う。	県	H24～	104	クルマエビ生産効率化試験 県産クルマエビの選抜育種 海洋深層水を利用した有性生殖 法によるサンゴ種苗生産技術の研 究 トサカノリ等紅藻類の海洋深層水 培養における生長性と藻体品質の 評価 海洋深層水の冷熱を利用したホ ウレンソウ以外の有望な葉菜類の 夏季安定生産技術に関する研究	クルマエビの生産効率 化を行うために、ゴカイの 養殖試験を行い、水槽内 での再生産を確認した。 クルマエビの高生長群 の種苗生産、育成を行っ た。 深層水を用いて熱交換 を行った表層水により有 性生殖法によるサンゴの 種苗生産を行った。 トサカリについて水温 や透光等の高生長条件 の探索をおこなった。 普及を旨としたホウレ ンソウ栽培の実用化に関 する技術指導を実施。	81,416	順調	久米島町	該当なし	該当なし	-	農林水産部	農林水産 総務課(海 洋深層水 研究所)		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標		
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目											
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号					主な取組	実施計画 における 進捗状況
414	農業改良普及活動事業 (農林水産部)	農業者に対する農業者育成、調査 研究活動などを行う。	県	H24～33	104	県内5地区にある農業改良普及課 (センター)において農業改良普及推 進会議や各作物に対する講習会等 を積極的に実施し、計画を上回る回 数を実施することにより、地域の抱 える多様な課題解決に取り組 むことができた。 また、当該普及活動を広くPRする ため普及活動発表会を実施し、マス コを通じ県民にPRすることにより、 今後の普及活動の質向上を促し た。	・農業改良普及推進会 議:5回開催(うち宮古地 区1回、八重山地区1回) ・講習会開催数:854回 (うち宮古地域142回、八 重山地域95回) ・普及指導員の研修の実 施:延べ639名(うち宮古 地域109名、八重山地域 94名) ・栽培技術等調査研究の 実施:92課題(うち宮古 地区12課題、八重山地区 10課題) ・農業担い手に対する技 術指導及び情報提供等	21,444	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 海大東村 北大東村 久米島町 宮古島市 多良間村 石垣市 与那国町等	3-(7)-1	農業改良普及活動	順調	農林水産部	営農支援 課		
415	水産業改良普及事業 (農林水産部)	儲かる漁業を推進するため、沿岸 漁業の直面する米量訓練水域によ る漁場の制約等を解決するための 助言を行い、技術及び知識の普及 を通して、漁船漁業における新た な漁法技術の普及や養殖業の合理的 かつ効率的な養殖方法による水産 業の発展を図る。さらに、漁業生 産の担い手の育成強化を図るとと も、資源管理型漁業の推進に努め る。	県	H24～33	104	養殖・漁船漁業に関する指導、漁協 生産部会及び青年・女性部活動指 導並びに水産加工に関する指導等 を実施した。また、養殖技術の普及 と交流のため、支援効果の大きな養 殖業を対象に、生産者会議を開催 した。	漁業技術等の改良及び 普及指導 実施(100%)	4,406	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 うるま市(津堅島) 南城市(久高島) 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	3-(7)-才 03	水産業改良普及事 業	順調	農林水産部	水産課		
416	林業普及指導事業 (農林水産部)	林業者に対する技術・知識の普及 、指導、後継者の育成を図 る。	県	H24～	104	森林組合等、林業従事者を対象 に施業技術研修会等を26回開催 した。 一般県民や児童生徒を対象に 森林・林業の普及啓発研修(木育 出前講座)を20回開催した。	研修会開催数 26回	5,286	順調	座間味村 宮古島市 石垣市	3-(7)-才 02 5-(5)-イ	林業普及指導事業	順調	農林水産 部	森林管理 課		
417	造林事業 (農林水産部)	森林の造成及び適正な保育管理 を行う。	県 市町村	H24～	105	無立木地への造林や複層林整備 を16.7ha実施した。	造林等面積 (単年度実績) 17ha	293,200	順調	伊平屋村 渡嘉敷村 座間味村 北大東村 宮古島市 石垣市 与那国町	3-(12)-イ 17	造林事業	順調	農林水産 部	森林管理 課		
418	畜産担い手育成総合整備事 業 (農林水産部)	低未利用地を活用し、草地造成や 牛舎等の整備を行い、畜産担い手 農家への経営支援を行う。	県 公社等	H24～	105	竹富町及び久米島町の計2地区 において、牛舎等の農業用施設整備 及び測量試験を実施した。	草地・牛舎等の整備及び 測量試験等の実施 2地区	499,264	やや遅れ	久米島長 竹富町	3-(12)-イ	畜産担い手育成総 合整備事業	やや遅れ	農林水産部	畜産課	関係機関等との調 整や交渉に不測の 時間を要した	82.家畜頭数(離島)

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		【参考】実施計画における該当項目											
			実施主体	事業期間	離島振興計画 記載頁	活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号					主な取組
419	水産物生産基盤整備事業 (農林水産部)	水産物生産拠点漁港において、就労環境及び生産性の向上を図るための防波堤、岸壁、浮桟橋等漁港施設の整備	県 市町村	H24～33	105	6地区(南大東地区、渡名喜地区、河川取地区、阿嘉地区、池間地区及び登野城地区)で漁港施設の整備を実施した。このうち、南大東地区において、エプロンや磯港道路を整備した。また、河川取地区及び登野城地区において、岸壁等を耐震改良した。さらに、渡名喜地区及び池間地区において、防波堤の整備に必要な消波ブロックを製作したほか、阿嘉地区において、防波堤を改良した。	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備 6地区	2,000,422	順調	石垣市 宮古市 座間味村 渡名喜村 南大東村 北大東村	3-(12)-イ	水産物生産基盤整備事業	順調	農林水産部	漁港漁場課	
420	水産物供給基盤機能保全・機能強化事業 (農林水産部)	老朽化した漁港施設の機能保全や耐震化及び近年の高潮、波高の増大等に対応した漁港施設機能強化等の整備	県 市町村	H24～33	105	波照間地区において、防波堤の耐震性能強化の工事を実施した。また、宮古地区等において、機能保全計画に基づき、防波堤や岸壁等の保全工事を実施した。	整備地区数 5地区(宮古島1件、渡嘉敷島1件、久米島2件、波照間島1件)	375,000	順調	宮古島市 渡嘉敷村 久米島町 竹富町	2-(4)-イ	水産物供給基盤機能保全事業	概ね順調	農林水産部	漁港漁場課	
421	漁村地域整備交付金 (農林水産部)	漁港施設と漁業集落環境・防災施設等の総合的な漁村地域の整備	県 市町村	H24～33	106	計画値3地区に対し、伊平屋地区ほか2地区で漁港の安全利用のための防波堤や就労環境改善のための防置施設等を整備した。	整備地区数 3地区	376,000	順調	宮古島市 伊平屋村 与那国町	3-(12)-イ	漁村地域整備交付金	概ね順調	農林水産部	漁港漁場課	
422	水産環境整備事業 (農林水産部)	耐用年数の経過した浮魚礁の更新整備及び必要に応じた新規整備	県 市町村	H24～33	106	平成28年度の繰越分である中層型浮魚礁9基(奥宮、知念、平良)の更新整備を行った。また、中層型浮魚礁9基(奥宮、国頭、大東、石垣)の更新整備に係る調査を終え、工事を発注した。	整備基数 6基	535,817	大幅遅れ	宮古島市	3-(7)-カ	水産環境整備事業	大幅遅れ	農林水産部	漁港漁場課	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した
423	かんがい排水事業 (農林水産部)	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大などを行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	国 県 市町村等	H24～33	106	カンジン3期地区(久米島町)他8地区にて水源整備及びかんがい施設を整備した。また、福地地区(宮古島市)他21地区にてかんがい施設を整備した。	かんがい施設整備量 157.6ha	6,683,825 (1,393,789)	順調	伊江島 伊平屋島 久米島 南大東島 北大東島 石垣市 宮古島 津堅島 西表島	3-(12)-イ	かんがい排水事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	84. 農業用水源整備量(整備率)(離島) 85. かんがい施設整備量(整備率)(離島)
424	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	農業用水の安定供給のための水灌及びかんがい施設の整備、農地の整形や集団化を行い、農業生産性の向上や高収益作物の導入促進、農作業の効率化や担い手への農地集積を図ることにより、農家経営の安定に資する。	県	H24～	106	長南地区(宮古島市)他7地区にて区画整理等を行った。南帆安地区(与那国町)他2地区にて区画整理等を行った。	49.1ha (推計値)	1,997,573 (474,372)	順調	北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 与那国町	3-(12)-イ	県営畑地帯総合整備事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	84. 農業用水源整備量(整備率)(離島) 85. かんがい施設整備量(整備率)(離島) 86. ほ場整備量(整備率)(離島)
425	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	農地の整形と集団化により、農作業の効率化と担い手への農地集積を促進し、農家経営の安定を図る。	県	H24～	106	米節東地区(石垣市)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。 与那良原地区(竹富町)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。	8.2ha (推計値)	374,964 (0)	順調	石垣市 竹富町	3-(7)-カ	経営体育成基盤整備事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	84. 農業用水源整備量(整備率)(離島) 85. かんがい施設整備量(整備率)(離島) 86. ほ場整備量(整備率)
426	農地保全整備事業 (農林水産部)	排水施設及び防風施設等の整備を行い、豪雨及び台風等から農用地及び農作物を守ることに伴い、優良農地の保全と農業生産性の向上や農業経営の安定が図られる。	県 市町村	H24～33	106	25地区において、排水施設、水灌農道、ほ場整備及び防風施設の整備または整備に対する補助を行った。	承排水路及び防風施設等の整備 2.5地区	866,671 (0)	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 南大東村 北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	3-(12)-イ	農地保全整備事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	86. ほ場整備量(整備率)
427	農山漁村活性化対策整備事業 (農林水産部)	地域特性に応じた区画整理・畑地かんがい施設等の整備を行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	市町村	H27～31	106	平成29年度は、水源施設整備22.0ha、かんがい施設整備116.0ha及びほ場整備56.0haの実施に対する補助を行った。	水源施設整備 22.0ha かんがい施設整備 116.0ha ほ場整備 56.0ha	4,549,806 (532,253)	順調	伊是名村 南大東村 北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 与那国町	3-(12)-イ	農山漁村活性化対策整備事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	85. かんがい施設整備量(整備率)(離島) 86. ほ場整備量(整備率)

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連				担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課						
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況	活動離島 市町村名				
428	漁場生産力の向上に関する漁業活動対策【再掲】(農林水産部)	漁場の生産力の向上や漁業者を中心とした業者の創意工夫を活かした新たな取組。具体的には、追込網漁業などの体験漁業や海鮮料理体験などの新たな観光メニューの開発を行い、都市と漁村の交流を支援する。	漁業集落	H24～33	107	漁場の生産力の向上に関する取組として、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サマ駆除、オニヒトデ駆除及びイカ産卵確認などを行った。 漁業の再生に関する実践的な取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業及びお魚祭りなどを行った。	-	57,773	再掲	伊是名村 伊江村 今帰仁村 南城市 渡名喜村 宮古島市 石垣市 与那国町	3-(7)-キ フロンティア型農 林水産業の振興	漁場生産力の向上 に関する漁業活動 対策	農林水産部	水産課		
429	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援(農林水産部)	沖縄県産農林水産物について、海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討、テストマーケティング及び商談会等に取り組む。	県	H24～33	107	商談会・バイヤー招聘 商談会：4回 プロモーション活動：5回	80,703	順調	全離島市町村	3-(7)-イ 3-(7)-イ 3-(7)-イ 3-(7)-キ	沖縄県産農林水産物 海外販路拡大支援	農林水産部	流通・加工 推進課			
430	6次産業化支援【再掲】(農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力、付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施し、国際的な評価認証取得を支援する。	県	H24～	107	構築モデル数：7件 (うち、宮古2件) 支援件数：25件(うち、石垣島4件、宮古島1件、多良間島1件)	44,019 61,995	再掲	伊江島 宮古島 多良間島 石垣島	3-2-カ-2 3-7-イ-3 3-7-キ-1 3-9-ア-3 5-5-イ-2	おきなわ型6次産 業化総合支援事業 6次産業化支援事業	農林水産部	流通・加工 推進課			
431	グリーン・ツーリズムの推進【再掲】(農林水産部)	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広(紹介し、グリーン・ツーリズム実践者の支援や、人材育成を行うことで、都市と農山漁村の交流を活かし、農山漁村の活性化を図る。	県 市町村	H24～33	107	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「沖縄の農家民宿一泊一食創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を今年度より実施し、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいるところである。	グリーン・ツーリズムにおける 交流人口:11万人	30,912	再掲		3-(7)-キ	グリーン・ツーリズムの 推進	農林水産部	村づくり計 画課		
3 離島を支える地域産業の振興																
432	小規模事業経営支援事業(経営指導員による専門支援)(農工労働部)	各地区に設置されている商工会及び商工会議所に対し、小規模事業者の経営の改善発達を支援するための人材費及び事業費を補助し、小規模事業者の経営又は技術の改善発達の支援を行う。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、随時相談・指導に取り組んでおり、20,945事業に対して、73,826件の相談・指導を行った。	相談・指導件数:73,826 件	1,168,420	順調	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村 与那国町 竹富町 石垣市	3-(8)-ア	小規模事業経営支 援事業	農工労働部	中小企業 支援課	90.1事業所あたりの従業員数	
433	小規模事業経営支援事業(経営力向上支援事業)(農工労働部)	商工会連合会の実施するスーパーバイザー(広域担当経営指導員)制度や各種研修制度に対し補助を行い、職員に対する相談・バックアップ等の体制を整えることで、各離島に配置されている職員の専門性を高め、各事業者へのサポート技術の高度化に努める。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、随時相談・指導に取り組んでおり、20,945事業に対して、73,826件の相談・指導を行った。	相談・指導件数:73,826 件	1,168,420	順調	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村 与那国町 竹富町 石垣市	3-(8)-ア	小規模事業経営支 援事業	農工労働部	中小企業 支援課	90.1事業所あたりの従業員数	
434	小規模事業経営支援事業(商工会等未設置離島支援事業)(農工労働部)	商工会等が未設置の離島においては、商工会連合会の職員が定期的に講習会等を開催することで、国・県・商工会等の施策の普及に努め、事業者の抱える悩み等に、商工会連合会が直接相談を設けることで、事業者の経営又は技術の改善発達の支援を行う。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	商工会未設置地区3村(北大東村、粟園村、渡名喜村)のうち、渡名喜村において、訪問指導を行い、5件の巡回指導を行った。	巡回指導件数 5件	1,168,420	順調	渡名喜村	3-(8)-ア	小規模事業経営支 援事業	農工労働部	中小企業 支援課	90.1事業所あたりの従業員数	
435	中小企業支援センター事業(窓口相談・専門家派遣事業)(農工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、創業者や中小企業者に対し、移動個別相談を実施するとともに、ニーズに応じた専門家派遣を実施する。	県 産業振興公社	H24～	111	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,762件、専門家派遣166回、離島地域等セミナー4回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等26件の他、情報提供事業等を実施した。	窓口相談件数：2,762 件	78,999	順調	宮古島市 久米島町 多良間村 石垣市 竹富町(西表島、竹富島、小浜島)	3-(8)-ア	中小企業支援セン ター事業	農工労働部	中小企業 支援課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課							
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況	活動離島 市町村名					番号
436	中小企業支援センター事業 (離島地域等中小企業支援事業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、離島地域等の創業者や中小企業者に対し、ニーズに応じた専門講師を派遣し、出前講座を実施する。	県 産業振興公社	H24～	111	座間味村、渡嘉敷村及び北部地区(国頭村、東村、大宜味村、宮野座村、全武町)において、セミナー及び個別相談会を開催。	セミナー開催件数：4回	79,999 (うち該当分917)	順調	座間味村 渡嘉敷村	3-(12)-工	中小企業総合支援事業・離島地域等中小企業支援事業	順調	商工労働部	中小企業支援課		
437	中小企業組織化指導事業 (商工労働部)	規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さなど中小企業者が直面する経営上困難な問題解決のための指導を行うことで、中小企業の組織化を図り、中小企業組合の育成や支援の促進を行う。	県 中小企業団体中央会	H24～	111	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、13件の組合設立がなされた。	新設組合設立件数：13件	107,140	離島実施無し	-	3-(8)-ア	中小企業組織化支援事業	順調	商工労働部	中小企業支援課	90.1事業所あたりの従業員数	
438	沖縄雇用・経営基盤強化事業 (商工労働部)	本県における厳しい雇用環境に鑑み、一定の事業規模を有する者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図る。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	県内全域(商工会未設置地区3村を除く)において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、523事業者に対して、2,084件の相談・指導を行い、経営基盤の強化や融資の決定等に繋がってきた。	相談・指導件数：2,084件	9,357	順調	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村 与那国町 竹富町 石垣市	3-(8)-ア	沖縄雇用・経営基盤強化事業	順調	商工労働部	中小企業支援課	89.事業所数に対する廃業事業所の割合の低減 90.1事業所あたりの従業員数	
439	創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	創業予定者を対象に研修等を開催し、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規創業の促進、雇用機会の創出等を図り、県経済の活性化を図る。	商工会連合会 那覇商工会議所	H24～28 【完了】	111	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	中小企業支援課		
440	経営革新等支援事業 (商工労働部)	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハズレオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。	県 産業振興公社	H24～	111	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハズレオン支援を実施し、48件の経営革新計画の承認と県内中小企業の経営革新を支援した。	経営革新の承認件数：48件	20,549	順調	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 渡嘉敷村 座間味村 与那国町 竹富町	3-(8)-ア	経営革新等支援事業	順調	商工労働部	中小企業支援課	91.経営革新計画承認件数(累計)	
441	ベンチャー成長支援事業 (商工労働部)	沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業のピッチャーや経営アドバイザー、各種支援者の紹介及び市町村等との連携を図ることで、持続的にベンチャー企業を支援する体制を構築し、地域産業の内発型振興を図る。	県 産業振興公社	H24～26 【完了】	112	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	産業政策課		
442	県単融資事業 (商工労働部)	県内に所在する中小企業者及びこれらが組織する中小企業等協同組合等が事業資金を必要とする場合に、各種中小企業向け資金を融資する。	県	H24～	112	宮古、八重山地区において融資制度説明会を開催したほか、国主催の施設説明会及び相談会に参加し、融資制度の説明や個別相談を実施した。	【融資実績】 宮古島市：50件、791,960千円 石垣市：61件、742,146千円 宮古郡：3件、50,700千円 八重山郡：2件、23,100千円	12,212,879	順調	宮古島市 石垣市 宮古郡 八重山郡	3-(8)-ア	県単融資事業(融資種)	順調	商工労働部	中小企業支援課		
443	機械類貸与制度原資貸付事業 (商工労働部)	中小企業の設備の近代化及び合理化を促進し、生産性の向上を図るための機械類貸与制度事業に対して必要な原資の貸付を行う。	県 産業振興公社	H24～	112	中小企業の設備の近代化及び合理化を促進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する、機械類貸与制度事業に必要な原資167,080千円の貸付を行った。	機械類貸与制度原資貸付金額：167,080千円	400,000	離島実施無し	-	3-(8)-ア	機械類貸与制度原資貸付(融資種)	大幅遅れ	商工労働部	中小企業支援課		
444	小規模企業者等設備貸与資金貸付事業 (商工労働部)	小規模企業者等の創業・経営基盤の強化を支援するための小規模企業者等設備貸与事業に対して必要な原資の貸付を行う。	県 産業振興公社	H24～26 【完了】	112	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	中小企業支援課		
445	海外展開支援事業 (商工労働部)	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。	県	H24～33	112	海外事務所を設置している(北京、上海、香港、台北、シンガポール)を中心に、物産展や旅行博への出席、沖縄PRイベントの実施、旅行商品造成の働きかけを実施するとともに、海外委託駐在員(タイ、オーストラリア、北米、フランス、インドネシア、ベトナム)を配置し、情報収集や県内企業の現地活動支援等を実施した。	物産展や旅行博への出席支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等1,801件	187,162	順調	全離島市町村	4-(1)-ア	海外事務所等管理運営事業	順調	商工労働部	アジア経済戦略課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標		
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課							
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況					活動離島 市町村名	番号
446	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのJIT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	県	H24～29	112	県内企業等を対象に、海外企業等への実務研修派遣（JIT派遣）、海外専門家等の招へい研修、海外大学院等への留学派遣に関する経費に対して補助支援を行った他、海外展開に係る県内研修を行った。	離島におけるセミナー参加人数（延べ）113名	142,847	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 久米島町 渡嘉敷村	3-(12)-工	万国津梁産業人材育成事業	順調	商工労働部	産業政策課		
447	産業イノベーション制度の活用促進 (商工労働部)	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定を行う。	県	H24～	112	沖縄県産業振興公社や税理士会等の関係機関を通して県内企業に対し制度周知を図り、離島における産業高度化・事業革新実施計画7件を認定した。	認定件数7件（久米島町2件、北大東村1件、宮古島市4件）	46	順調	久米島町 北大東村 宮古島市	3-(9)-ア	産業イノベーション制度推進事業	順調	商工労働部	企業立地推進課		
448	中小企業課題解決プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	県 産業振興公社	H24～33	113	宮古島市にて2件（課題解決：2,895千円（1件）、企業連携：23,183千円（1件））、石垣市にて1件（課題解決：4,394千円）、与那国町にて1件（課題解決：3,248千円）複数離島にまたがるプロジェクト1件（企業連携：30,000千円）のプロジェクトを支援した。（ ）内は決算額。	採択プロジェクト：5件 （宮古島市2件、石垣市島1件、与那国町1件、竹富町1件）	501,739	再掲	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	3-(9)-ア	中小企業課題解決プロジェクト推進事業	順調	商工労働部	産業政策課		
449	地場産業総合支援事業【再掲】 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	県	H24～25【完了】	113	-	-	-	再掲	-	-	-	-	商工労働部	ものづくり振興課		
450	県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門家アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助産を行う等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	県	H24～33	113	県外における沖縄フェアを32回開催し、県産品のPR及び販路拡大に繋がった。また、見本市・商談会出展補助を98件実施し、県内企業の商談・マッチングの機会を創出した。	沖縄フェアの開催32回 見本市・商談会出展支援98回	193,008	順調	全離島市町村	3-(12)-ウ	県産品拡大展開総合支援事業	順調	商工労働部	アジア経済戦略課	88. 製造品出荷額(離島)の増加	
451	ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	県	H24～28【完了】	113	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	産業政策課		
452	知的所有権センター事業 (商工労働部)	県内における知的財産の普及啓発を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。	県 受託者	H28～30	113	県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行い、海外展開を促すほか、知財保護の重要性を幅広く周知するため、県内業界団体等へ知財保護課題に応じた情報提供等を行った。また、県内中小企業の特許権2件・商標権4件の外国出願に係る費用を補助し、産業財産権の活用を促した。	支援件数4件（うち離島1件） 特許出願件数等6件	21,393	順調	与那国町	3-(5)-ウ	知的財産活用促進支援事業	順調	商工労働部	産業政策課		
453	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部)	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進すること、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。	県	H24～H33	113	県産品の海外販路の拡大を推進するため、海外での沖縄フェアを25回、商談会を4回、見本市への出展を3回実施した。	海外小売店での沖縄フェア（食品分野）25回 海外における商談会（食品分野）4回 海外見本市への出展（食品分野）3回	388,006	順調	全離島市町村	3-(12)-ウ	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	順調	商工労働部	アジア経済戦略課	88. 製造品出荷額(離島)の増加	
454	県産品のデザイン活用促進 (商工労働部)	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を図るため、県内デザイナーのデザインの向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。	県	H28～	113	竹富町において、織物事業者を対象に、工芸布（八重山ミンナー）を活用したバッグ等の小物製製の前提に必要デザイン及びパターン設計から、手縫いによる製作工程について、研修会（講義及び試作品制作）を開催した。	研修会及び技術講習会の開催：1回	636	順調	竹富町	3-(12)-ウ	県産品のデザイン活用の促進	順調	商工労働部	ものづくり振興課	88. 製造品出荷額(離島)の増加	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
					離島振興計画 記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目						
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号					主な取組
455	健康食品産業元気復活支援事業 (商工労働部)	沖縄の健康食品産業の振興に係る新たなビジネスモデルを構築し、同産業の活性化を促進させる。	県	H24～26 【完了】	113	-	-	-	事業完了	-	-	-	商工労働部	ものづくり 振興課		
456	離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部)	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実施できる人材の育成を支援する。	県	H24～30	113	離島地域で連携した販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導、セミナー開催や商品改良、各地への出店等による直販手法の取得の支援を5地域連携企業体(16事業者)（「石垣島(2地域連携企業体)」、「宮古島」、「久米島」、「伊平屋島」）に実施した。	5地域連携企業体支援 (16事業者)	63,158	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 伊平屋村	3-(12)-ウ	離島特産品等マーケティング支援事業	順調	企画部	地域・離島課	88. 製造品出荷額(離島)の増加
457	離島フェア開催支援事業 (企画部)	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県 沖縄県離島振興協議会 離島市町村*	H24～	114	平成29年度は、初日・2日目が雨だったが、最終日が晴天となったことで、133,420人の来場者があり、目標値150,000人には届かなかったものの、前年度の131,707人と比較して、1,713人増加した。 また、離島食堂及び離島カフェでは、各島々の自慢の味を求めて連日多くの人で賑わったほか、流通商談会においては、13業者が高談に至り販路拡大に繋がっている。	入場者数 133420人	21,129	順調	18離島市町村	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	概ね順調	企画部	地域・離島課	95. 離島フェアの売上総額
458	原材料の安定確保 (商工労働部)	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築	県 市町村 産地組合	H29～33	114	本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために必要な、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜望峯の芭蕉布に使用される、芭蕉系の採掘技術者の育成研修、良質な糸芭蕉の栽培・管理技術などの試験研究、安定的な芭蕉系の生産・供給システムの確立に向けた検討会を実施した。	糸芭蕉の生産技術者養成:3人 検討会の開催:2回	9,000	離島実施無し	-	3-(12)-ウ	原材料の安定確保	概ね順調	商工労働部	ものづくり 振興課	92. 離島の工芸品生産額
459	工芸製品新ニーズモデル創出事業 (商工労働部)	市場ニーズに対応した製品開発	県	H24～33	114	離島の1事業者を含む6事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が48アイテム開発された。	市場ニーズに対応した製品開発支援:48製品 (離島事業者18製品)	8,372	順調	石垣市	3-(12)-ウ	工芸製品新ニーズモデル創出事業	順調	商工労働部	ものづくり 振興課	92. 離島の工芸品生産額
460	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部)	本県の工芸品を一堂に会した展示紹介を行うほか、講演会等を通じて県内工芸品への理解を深め、日常生活での活用方法の提案等を行う。	県 市町村 産地組合	H24～33	114	伝統工芸品の認知度向上のため、東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催した。	沖縄工芸ふれあい広場の開催:1回	3,000	順調	久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	3-(12)-ウ	沖縄工芸ふれあい広場事業	順調	商工労働部	ものづくり 振興課	92. 離島の工芸品生産額
461	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	県 市町村 産地組合	H24～33	114	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等費等に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成29年度は宮古地区3名、石垣地区3名を育成した。	支援組合数:2組合	1,415	順調	宮古島市 石垣市	3-(12)-エ	工芸産業における後継者等人材の育成	順調	商工労働部	ものづくり 振興課	93. 離島の工芸産業従事者数 109. 離島の工芸産業従事者数
462	工芸産地組合高度化促進事業 (商工労働部)	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。	県	H25～28 【完了】	114	-	-	-	事業完了	-	-	-	商工労働部	ものづくり 振興課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課						
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況	活動離島 市町村名				
463	工芸・ファッション産業宣伝普及事業 (商工労働部)	本県工芸品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした県産工芸品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。	県	H26～30	114	首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品の常設展示・販売拠点を整備し、製作実演・製作体験等の企画展を実施した。	常設・展示場の設置： 1店舗 製作実演・体験等の実施：11回	62,939	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 与那国町	1-(5)-イ	工芸品の常設展示・販売場の設置	順調	商工労働部	もづくり振興課	92. 離島の工芸品生産額
464	地域商業活性化支援事業(商工労働部)	中心市街地活性化基本計画の策定支援や商店街振興組合等が行う環境整備への補助を行う。	県 市町村 商店街等	H24～	115	計画策定の可能性がある市町村と連絡を取り、現状を確認した。 取組中のつるま市は取組の現状を聞き取り、県の支援が必要となる時期が平成31年度以降である事を確認した。 策定された計画に係る活動確認では、沖縄市中心市街地活性化協議会開催のシンポジウムに参加した。	市町村中心市街地活性化基本計画策定支援数：7件	-	順調	宮古島市 石垣市	3-(8)-イ	地域商業活性化支援事業	順調	商工労働部	中小企業支援課	
465	商店街振興組合指導事業 (商工労働部)	商店街の距離強化の活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会、研修会等に関する経費に対して補助する。	県 商店街振興組合連合会	H24～	115	商店街振興組合の運営等に関する指導を巡回指導も含め379回行ったほか、商店街の活性化やリーダー育成に繋がる講習会や研修会を開催し、79人が参加した。	組合設立・運営指導件数：379件	1,269	順調	宮古島市	3-(8)-イ	商店街振興組合指導事業費	順調	商工労働部	中小企業支援課	
466	コミュニティ道路整備事業 (土木建築部)	商店街等の生活道路において、停車帯や歩行空間の確保により、地域の活性化や良好な生活空間の確保を図る。	県	H24～33	115	久米島空港貫通線において、コミュニティ道路の用地取得、物件調査を実施し整備事業を推進した。	1箇所	56,225 (1,293)	順調	久米島町	3-(8)-イ	コミュニティ道路整備事業	順調	土木建築部	道路管理課	
467	情報通信産業振興地域制度の利活用促進 (商工労働部)	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置	県	H24～	116	情報通信関連企業等を対象とした制度説明会を3回開催するとともに、企業誘致セミナー等に際して制度のPRを図った。加えて、税理士会との意見交換の実施や、個別企業訪問を計27社に対して行った。	情報通信産業振興地域制度利用件数 石垣市3社、宮古島市3社	-	順調	石垣市 宮古島市	3-(3)-ア	情報通信産業振興地域・特区制度	順調	商工労働部	情報産業振興課	94. 情報通信関連企業の立地事業所致
468	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部)	県内児童を対象にした情報通信関連技術の体験講座等を開催することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。	県 情報通信関連団体	H24～	116	ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小学生等のITへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 62回 内 (内、出前講座：石垣市2回、宮古島市2回開催、親子ロボット教室：石垣市5校、宮古島市5校参加、職業人講話：石垣市1校実施)	44,062	順調	石垣市 宮古島市	3-(3)-ウ 3-(12)-エ 5-(4)-ア 5-(5)-ア	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)	順調	商工労働部	情報産業振興課	
469	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部)	県内情報通信関連産業の活性化や更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進する。	県	H24～	116	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。	イベント参加者数 11,000名 (内、石垣市から3校、宮古島市から2校参加)	44,062	順調	石垣市 宮古島市	3-(3)-ア 3-(3)-イ 3-(3)-ウ	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)	順調	商工労働部	情報産業振興課	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連					21世紀ビジョン実施計画関連					担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課							
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況	活動離島 市町村名					番号
470	高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	県 情報通信関連団体	H24～	116	県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する、高度IT技術者の育成のため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間170回(受講者数1,001名)開講した。	高度IT講座受講者数 1,001名	136,699	離島実施無し	県内全域	3-(3)-ウ 5-(5)-ア	高度情報通信産業人材育成	順調	商工労働部	情報産業振興課		
471	戦略的通信コスト低減化支援事業 (商工労働部)	県内離島と県外や沖縄本島の情報通信費(通信コスト)を支援することで、県外企業の県内立地を促進し、県内情報通信関連産業の振興や活性化を図るとともに、同産業における雇用の拡大を図る。	県	H24～	116	県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用(正社員)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。	情報通信費低減化支援利用企業数 10社 (内宮古島市1社)	64,584	やや遅れ	宮古島市	3-(3)-エ	戦略的通信コスト低減化支援	やや遅れ	商工労働部	情報産業振興課	その他(人札不調等の外部要因)	
472	建設リサイクル資材認定制度(ゆいぐる)活用事業 (土木建築部)	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を目的としている。「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいぐるの認定を行う。技術管理課HP等で認定資材の状況を公開し、関係者対象とした研修会やパネル展示等で同制度の普及を図る。	県	H24～	117	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施。「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに5資材(内離島分0資材)の認定を行った。その他、564資材(内離島分43資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修会や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	43資材	12,806	順調	北大東村 久米島町 宮古島市 石垣市	1-(2)-ア 03 3-(6)-イ 01 3-(8)-ウ 01	建設リサイクル資材認定制度(ゆいぐる)活用事業	順調	土木建築部	技術・建設業課		
473	建設産業ビジョンの推進 (土木建築部)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基礎の強化、新分野・新市場の促進を目指す。	県 関係団体 JICA沖縄 NPO等	H25～	117	沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の効果を検証するとともに、沖縄県建設産業ビジョン2018を策定した。	5回	9,652	離島実施無し	-	3-(8)-ウ 01	建設産業ビジョンの推進	順調	土木建築部	技術・建設業課		
474	建設業経営力強化支援事業 (土木建築部)	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。	県 関係団体 NPO	H24～	117	八重山及び宮古地区において経営力強化セミナーを実施(各1回)	八重山地区セミナー参加者数20人 宮古地区セミナー参加者数39名	9,396	順調	宮古島市 石垣市	3-(8)-ウ 02	建設業経営力強化支援事業	順調	土木建築部	技術・建設業課		
475	業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部)	建設事業に携わる県・市町村および民間企業の技術職員等を対象とした研修会等を開催し、民間な社会資本の整備を担う人材育成を図る。	県	H24～	117	『多自然型川づくり講習会』や『CALSシステム操作講習会』などへ、県技術職員を6回(6種:延べ18回)派遣した。	6回	-	順調	宮古島市 石垣市	3-(8)-ウ 03 5-(5)-イ 11	業界等との連携による建設産業人材育成	順調	土木建築部	技術・建設業課		
4 離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出																	
476	スポーツ関連産業振興戦略構築事業 [再掲] (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。	県	H25～29	119	スポーツ関連産業ビジネスモデル事業(補助金)を7件実施し、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施、27件の応募があり3件が入選した。	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数 7件 (離島に関する取組は特になし)	49,810	再掲	-	3-(6)-ア 01	スポーツ関連産業振興戦略推進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		96. スポーツ関連ビジネスの離島における事業化支援数

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連					21世紀ビジョン実施計画関連					担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課							
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況	活動離島 市町村名					番号
477	スポーツツーリズム戦略推進事業 【再掲】 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県	H24～	120	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自定化に向け6件の補助対象事業者に対し、補助を行った。	スポーツイベントモデル事業数 2事業	62,668	再掲	久米島町	2-(1)-イ 03 3-(2)-ア 01 3-(6)-ア 02	スポーツツーリズム戦略推進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		
478	スポーツキャンプ訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、スポーツキャンプ関係旅行商品の開発や、情報の発信、魅力的な観光資源の開発等を行う。	県市町村	H24～26 【完了】	120	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		
479	【後継】 プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	プロ野球キャンプの見学を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やキャンプ実施球団等と連携し、情報の発信や魅力的な観光資源の開発等を行う。	県市町村	H27～	120	ファン感謝祭を活用した情報発信、プロ野球沖縄キャンプ開幕イベントの実施、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。	プロ野球キャンプ等訪問観光促進への取組	43,543	離島実施無し	-	3-(2)-ア 06 3-(6)-ア 04	プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	78・スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数	
480	離島等スポーツ交流活性化事業 (文化観光スポーツ部)	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランド沖縄の実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会が少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催する。	県	H24～26 【完了】	120	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		
481	スポーツ観光誘客促進事業 【再掲】 (文化観光スポーツ部)	県外・海外などの観光客を戦略的に誘致するため、マラソン、サイクリングイベント等なと沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行う。	県	H25～	120	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。	プロモーション実施	91,704	再掲	-	2-(1)-イ 02 3-(2)-ア 02 3-(6)-ア 03	スポーツ観光誘客促進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		
482	芝人養成事業 (文化観光スポーツ部)	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業として、サッカーキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。	県	H24～28 【完了】	120	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課						
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況	活動離島 市町村名				
483	【追加】サッカーキャンプ誘致戦略推進事業（文化観光スポーツ部）	サッカーキャンプ等の誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの受入体制を整えるための取組を行う。	県	H24～	120	サッカーキャンプ誘致ガイドブックの配布、各種情報誌へのサッカーキャンプ情報掲載、専用WEBサイトへの練習日程やトレーニングマッチ等の掲載により、沖縄サッカーキャンプのPRや効果検証を図った。	キャンプ誘致件数：24件（うち離島1件：石垣市）	44,665	順調	石垣市	3-(6)-ア	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	78. スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数（実施件数） 78. スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数（県外・海外参加人数）
484	沖縄エステティック・SPA市場拡大支援事業（商工労働部）	沖縄エステティック・SPAの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行い、沖縄エステティック・SPAブランドの確立を目指す。	県	H24～26【完了】	120	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	産業政策課	
485	【追加】ウェルネスツーリズム等の推進（文化観光スポーツ部）	ウェルネスツーリズムに取り組み県内事業者に対するコンテンツ開発及びプロモーション活動等の支援	県	H28～	120	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療・ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行う。	ウェルネスコンテンツ開発に取り組む事業者に対する補助支援件数：2件 上記補助事業者の支援内容のウェブへの掲載：2件	7,338	再掲	-	3-(2)-ア 3-(6)-ア	ウェルネスツーリズム等の推進	順調	文化観光スポーツ部	産業政策課 MICE推進課	87. 沖縄エステティック・SPA利用県外観光客市場規模（県全体）
486	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業（商工労働部）	微生物等生物資源を活用した土壌浄化技術を持つ県内企業の育成を図る。	県	H24～26【完了】	121	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	ものづくり振興課	
487	海洋資源研究・開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業（商工労働部）	国や各種研究機関が行う調査・研究の成果について、関係機関等と連携をしながら、適切な時期に開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業を実施する。	県	H26【完了】	121	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	産業政策課	
486	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業（商工労働部）	微生物等生物資源を活用した土壌浄化技術を持つ県内企業の育成を図る。	県	H24～26【完了】	121	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	ものづくり振興課	
5 科学技術の振興																
489	知的所有権センター事業【再掲】（商工労働部）	離島地域における産業財産権セミナー及び個別相談会を実施し、普及啓発を図る。	県委託者	H28～30	123	県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行い、海外展開を促すほか、知財保護の重要性を幅広く周知するため、県内業界団体等へ知財保護課題に応じた情報提供等を行った。 また、県内中小企業の特許権2件・商標権4件の外国出願の際に係る費用を補助し、産業財産権の活用を促した。	支援件数 4件（うち離島1件） 特許出願件数等 6件	21,393	再掲	与那国町	3-(5)-ウ	知的財産活用促進支援事業	順調	商工労働部	産業政策課	
490	ライフスタイルイノベーション創出推進事業【再掲】（商工労働部）	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高付加価値化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	県	H24～28【完了】	123	-	-	-	再掲	-	-	-	-	商工労働部	産業政策課	98. 大学等と離島企業との産学共同研究開発採択件数（累計）

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標				
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き								
491	工業技術支援事業 【再掲】 (商工労働部)	本県の地場産業の振興を図るため、製造業者への技術相談、依頼試験、講習会、研修生受入、機器開放など技術支援を促進する。	県	H24～33	116	工業技術センターで、技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入れなどの人材育成を行った。このほか、情報誌の発行等、技術情報の提供などを行った。	県PCCAから、()は離島分 技術相談 884件(71件) 機器開放 633件 依頼試験 1135件 講習会 14件(2件) 研修生受入 20件	6,335	順調	伊平屋村 伊星名村 伊江村 本部町(水納島) うるま市(津堅島) 南城市(久高島) 喜園村 渡安喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	3-(5)-ウ	工業技術支援事業	順調	商工労働部	ものづくり 振興課	88. 製造品出荷額(離島)の増加
492	新たな時代を見据えた糖業 高度化事業 【再掲】 (農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産業態の加工、販売までの一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	県	H24～29	124	波照間島、多良間島、伊平屋島、西表島、伊江島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	含蜜等(黒糖)地域離島の現地ほ場数:5地域 波照間島向け、新品種として有望な系統・RK03-3010 ・多良間島向け新品種として有望な系統・RK97-14	81,896	再掲	波照間島 多良間島 伊平屋島 西表島 伊江島	3-(5)-ウ	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業(農林水産部)	順調	農林水産部	農林水産 総務課(農 業研究セン ター)	
493	イネコトウの交信か(乱法)による 防除技術普及事業 【再掲】 (農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネコトウに対するフェロモンを活用した低コストな交信か(乱法)による防除技術を開発する。	県	H24～30	124	新型フェロモンディスペンサー(試作機)を改良した。低コスト化交信か(乱法)技術に係る試験研究を実施した。	低コスト化交信か(乱法)技術の開発に向けた研究・試験研究の実施	42,086	再掲	宮古島市、石垣市	3-(7)-オ	イネコトウの交信か(乱法)による防除技術普及事業	順調	農林水産部	営農支援 課	
494	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業 【再掲】 (農林水産部)	本県の気象環境に適応した沖縄型新品種を開発し、自給飼料の増産により、低コスト肉用牛生産の拡大を図る。	県	H24～31	124	収量性、品質、採種性に優れた有望系統2系統を含む9品種・系統の特性調査を実施した。 実証規模での新導入品種の収量性、品質、採種性等の評価を、3地域で実施した。 品種候補系統の試験用種子採種ほ場を設置した。	新品種育成数(累計)2	17,243	再掲	宮古島市 石垣市	3-(5)-ウ	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業	順調	農林水産部	農林水産 総務課(畜 産研究セン ター)	
495	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業 【再掲】 (農林水産部)	サイトハタ ショコガイとも生産率が低いことから、要因改善のための繁殖技術の開発や現場実証試験を行い、県産魚介類の生産性高度化を図る。	県	H24～26 【完了】	124	-	-	-	再掲	-	-	-	-	農林水産部	農林水産 総務課(水 産海洋技 術センター 石垣支所)	
496	海洋深層水研究 【再掲】 (農林水産部)	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上繁殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行う。	県	H24～	124	クルマエビ生産効率化試験 県産クルマエビの選抜育種 海洋深層水を利用した有性生殖法によるサンゴ種苗生産技術の研究 トサカリ等紅藻類の海洋深層水培養における生長性と薬品品質の評価 海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウ以外の有望な葉菜類の夏季安定生産技術に関する研究	クルマエビの生産効率化を行うために、ゴカイの繁殖試験を行い、水槽内での再生産を確認した。 クルマエビの高生長群の種苗生産、育成を行った。 深層水を用いて熱交換を行った表層水により有性生殖法によるサンゴの種苗生産を行った。 トサカリについて水温や遮光等の高生長条件の探索をおこなった。 普及を目指したホウレンソウ栽培の実用化に関する技術指導を実施。	81,416	再掲	久米島町	該当なし	該当なし	-	農林水産部	農林水産 総務課(海洋深 層水研究 所)	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目											
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
497	沖縄サイエンスキャラバン構築事業 (企画部)	将来の沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、出前講座等を実施する。	県	H24～26 【完了】	124	-	-	-	事業完了	-	-	-	企画部	科学技術 振興課			
498	【後援】 子供科学人材育成事業 (企画部)	子供の成長段階に応じた科学教育プログラムを体系的に実施することにより、科学系人材を育成する。	県	H27～29	125	地域と琉球大学、沖縄工業高等専門学校、沖縄科学技術大学院大学等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施した。	10回	41,075	順調	石垣市 宮古島市 伊江村 座間味村 多良間村 北大東村 南大東村	3-(5)-工 02	子供科学人材育成 事業	順調	企画部	科学技術 振興課		
499	新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業研究機関でのOJT研修を実施する。	県	H24 【完了】	125	-	-	-	事業完了	-	-	-	商工労働部	産業政策 課			
500	沖縄科学技術向上事業 (教育庁)	沖縄科学グランプリや科学フォーラムの開催、先端研究施設への生徒派遣を行い、理系人材の育成を図る。	県	H24～33	125	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。また、その参加希望者から選考した生徒を先端研究施設等へ派遣した。理科の魅力を知ってもらい、科学グランプリでの競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開いた。	先端研究施設への生徒 派遣人数 43人	6,150	離島実施無し	-	3-(5)-工	沖縄科学技術向上 事業	順調	教育庁	県立学校 教育課		
6 雇用対策と多様な人材の育成・確保																	
501	地域巡回マッチングプログラム事業 (商工労働部)	県内各圏域で求人開拓を実施するとともに、合同企業説明会を実施する。また、企業説明会・合同説明会の開催に当たっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連講座を実施する。	県	H24～32	128	各圏域において、年10回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回、石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ1,036名参加(うち宮古島23名、石垣島20名)、就職者数81名(うち宮古島4名、石垣島2名)	30,104	順調	宮古島市 石垣市	-	-	-	商工労働部	雇用政策 課	100. 完全失業率	
502	地域雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	地域の雇用構造改善のため新たに事業所を設置・整備し、地域に居住する求職者等を雇用した事業主に対し助成及び活用を促進する。	県	H24～28 【完了】	128	-	-	-	事業完了	-	-	-	商工労働部	雇用政策 課			

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目			担当部	担当課						
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き			離島における 進捗状況					活動離島 市町村名
503	【後継】 事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進	国	H29～31	129	グジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)、セミナー、企業訪問、県内各地域(離島含む)での巡回相談を実施した。新たに正規雇用化専門家派遣も実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。	巡回相談実施日数14日(うち離島7日)、セミナー34回開催(離島)、巡回時セミナー7回、助成金冊子8,000部発行	28,547	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 久米島町	2-(3)-ア 2-(3)-イ 3-(10)-ア	事業主向け雇用支援事業	順調	商工労働部	雇用政策課	100.完全失業率
504	成長産業等人材育成支援事業 (商工労働部)	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出する。	県	H24～26 【完了】	129	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	雇用政策課	
505	【後継】 正規雇用化企業応援事業 (商工労働部)	企業の人材育成の取組を支援し、従業員のキャリアアップの機会や企業の生産性拡大の機会を創出することにより、正規雇用化を促進する。	県	H27～31	129	正規雇用化を行う県内企業12社に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行い、33人の正規雇用化が図られた。	正規雇用化された従業員数 33人	24,219	離島実施無し	-	2-(2)-オ 3-(10)-ア 3-(10)-エ	正規雇用化企業応援事業	大幅遅れ	商工労働部	雇用政策課	100.完全失業率 103.離職率
506	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	県	H24～25 【完了】	129	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	雇用政策課	
507	シルバー人材センター等への支援 (商工労働部)	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援する。	県 市町村 シルバー人材センター 連合	H24～30	129	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設(市町村)シルバー人材センター(談谷村 新設3年目)に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。	シルバー人材センター 会員数 5,613人	16,565	離島実施無し	-	2-(3)-ア 3-(10)-ア	高齢者雇用対策事業費	順調	商工労働部	雇用政策課	100.完全失業率
508	特定求職者雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主を支援する。	県	H24～28【完了】	129	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	雇用政策課	
509	離島の求職者に対する支援 (商工労働部)	各種雇用対策事業の離島への周知、地域と公共職業安定所の連携の強化等により、離島の求職者を支援する。	県	H24～32	129	各県域において、年10回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアアカウンタラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ1,036名参加(うち宮古島23名、石垣島20名)、就職者数81名(うち宮古島4名、石垣島2名)	30,104	順調	宮古島市 石垣市	-	-	-	商工労働部	雇用政策課	100.完全失業率
510	正規雇用化サポート事業 (商工労働部)	既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。	県	H28～32	129	既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、22社選定のうち、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより94人の正規雇用化を図った。	正規雇用化された従業員数 94人(うち宮古島市3人、石垣市10人)	35,000	順調	宮古島市 石垣市	2-(2)-オ 3-(10)-ア 3-(10)-エ	正規雇用化サポート事業	順調	商工労働部	雇用政策課	100.完全失業率 103.離職率
511	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	県	H24～25 【完了】	130	-	-	-	再掲	-	-	-	-	商工労働部	雇用政策課	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ大幅遅れ事業未着手の理由	対応する成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画記載頁	【参考】実施計画における該当項目											
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円)離島分は括弧書き	離島における進捗状況	活動離島市町村名	番号	主な取組					実施計画における進捗状況
512	グッドジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 (商工労働部)	地区コーディネーターの配置等の拠点地区支援や地区コーディネーターの育成、学校現場への普及啓発	県	H24～	130	各協議会が効果的で継続的な取組を実施するため、市町村の雇用担当部署職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修の実施、また協議会設立に至っていない地区に対する立上げ支援を行った。ホームページを開設し各協議会の活動の情報発信を行った。	産学官・地域連携協議会等支援数 20ヶ所(うち離島8ヶ所)	9,989	順調	石垣市 久米島町 多良間村 伊江村 粟国村 伊平屋村 伊是名村 宮古島市	3-(10)-イ 3-(10)-カ	地域連携プラットフォーム事業	概ね順調	商工労働部	雇用政策課		99. 就業者数 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率
513	地域型就業意識向上支援事業 (商工労働部)	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援する。	県	H24～	130	職場体験やジョブシャドウイング、離島から本島へのインターンシップ等、地域独自の就業意識向上の取組を実施する9地区に対し補助を行った。また各地区に配置されているコーディネーターを対象としたスキルアップ研修を実施した。	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域 9ヶ所(うち離島:3ヶ所) (参考)地域型就業意識向上支援事業参加者数 11,939人(うち離島:1,217人)	82,908	順調	石垣市 久米島町 多良間村	3-(10)-イ 3-(10)-カ	地域型就業意識向上支援事業	順調	商工労働部	雇用政策課		99. 就業者数 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率
514	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業 (商工労働部)	産学官連携によるキャリア形成支援プログラムを開発し、各教育機関にて実施する。	県	H24～26【完了】	130	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	雇用政策課		
515	インターンシップ拡大大強化事業 (商工労働部)	高校生を県外企業でのインターンシップへ派遣する。	県	H24～	130	就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、11/16-11/10の間、開業8企業・中京6企業・関西4企業の計18企業に72名の高校2年生を派遣。関東地区においては、就業体験のほか職場見学を9社で実施。 また、宮古・八重山地区においても講師を派遣し、インターンシップ事前研修を実施した。	県全体72名 (八重山10名、宮古4名、久米島2名)	12,433	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 (高校ごとに申込のため、各高校の所在地)	3-(10)-イ 5-(3)-ウ	インターンシップ拡大大強化事業	順調	商工労働部	雇用政策課		100. 完全失業率 102. 新規学卒者の就職内定率(高校)
516	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業 (商工労働部)	アジアを中心に海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施する。	県	H24～33	130	大学生等に対し企業訪問、就業体験、学生交流等様々なプログラムを組み合わせた10日間の短期インターンシップを実施。海外企業のもとで1か月間のインターンシップを行う1か月コース実施。若年求職者に対して3か月間の長期ジョブトレーニングと語学研修を実施した。また事業の効果を測定するため効果検証を実施した。	派遣者数(海外短期インターンシップ)131人 派遣者数(海外インターンシップ1か月コース)14人 派遣者数(海外長期ジョブトレーニング)12人	77,729	離島実施無し	-	3-(10)-イ	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	順調	商工労働部	雇用政策課		101. 若年者(30歳未満)の完全失業率
517	事業若年者定着支援実践プログラム事業 (商工労働部)	人材育成の優れた取り組みを行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」の実施、人材育成担当者向けの人材育成手法等の講座・研修等の実施する。	県	H24～26【完了】	130	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	雇用政策課		
518	【後継】県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部)	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1年～3年程度の社員、中堅社員に研修を実施し、企業内定着率を高める。	県	H29～33	130	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を実施(前期、後期各10回)し、計49社が当該講座を修了した。	人材育成推進者養成企業数 49社	43,546	離島実施無し	-	3-(10)-ア 3-(10)-イ 3-(10)-エ	県内企業雇用環境改善支援事業	概ね順調	商工労働部	雇用政策課		103. 離職率 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 104. 新規学卒1年目の離職率(高校)
519	未来の産業人材育成事業 (商工労働部)	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界団体と連携し、業界理解を深め産業人材を育成する。	県	H27～	130	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、雇用に課題を抱える業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行ったほか、教員保護者向けの講話や、産業界向けの講師育成研修を行った。	未来の産業人材育成事業参加者数延べ 9,459人(うち離島:延べ784人)	35,356	順調	宮古島市 久米島町 竹富町 与那国町 伊江村 伊是名村 多良間村	3-(10)-イ 3-(10)-カ	未来の産業人材育成事業	順調	商工労働部	雇用政策課		102. 新規学卒者の就職内定率(高校)

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連							21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			実施主体		事業期間	離島振興計画 記載頁	平成29年度実績				【参考】実施計画における該当項目						
			活動概要	活動実績値			予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号	主な取組	実施計画 における 進捗状況					
520	緊急委託訓練事業 (商工労働部)	訓練機会の少ない宮古・八重山地域で、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練の充実を図る。	県	H14～	131	宮古・八重山地域において9コース、定員164人の職業訓練を実施した。	訓練定員：164人 訓練受講者数：93人	40,436	順調	宮古島市 石垣市	3-10-ウ-1 3-10-エ-1	緊急委託訓練事業	順調	商工労働部	労働政策課	105. 委託訓練修了者の就職率	
521	安定的な労使関係のための取組 (商工労働部)	労働者及び使用者が労働や労働問題に関する知識と理解を深め、健全な労使関係の確立と労働者福祉の向上を図ることを目的として、労働関係法令の周知・啓発を図る	県	H24～	131	宮古・八重山地域において、労働法令の基礎知識、雇用契約締結の労働条件等について、セミナーを開催した。	名宮古：1回 八重山：1回	22,181	順調	宮古島市 石垣市	3-10-エ-1	安定的な労使関係のための取組	順調	商工労働部	労働政策課		
522	ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度やセミナーの開催等により、県民・企業にワーク・ライフ・バランスの周知・啓発を行って、仕事と家庭の両立を推進する。	県	H23～	131	宮古・八重山地域において企業向けの講座を開催することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発を図った。	宮古：1回 八重山：1回	10,814	順調	宮古島市 石垣市	2-2-イ-1 3-10-エ-1	ワーク・ライフ・バランス推進事業	順調	商工労働部	労働政策課	106. ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	
523	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり (商工労働部)	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した支援や関連調査を行う。	県	H27～33	131	宮古・八重山地域において、女性の就業支援及び女性が働き続けられる環境づくり推進のためのセミナーを各2回ずつ開催した。	宮古：2回 八重山：2回	45,538	順調	宮古島市 石垣市	3-10-エ-1	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり	順調	商工労働部	労働政策課	106. ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数 109. 離島の工芸産業従事者数	
524	{追加} 県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部)	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援する。	県	H24～33	131	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各10回)し、計49社が当該講座を修了した。	人材育成推進者養成企業数 49社	43,546	離島実施無し	-	3-(10)-ア 3-(10)-イ 3-(10)-エ	県内企業雇用環境改善支援事業	概ね順調	商工労働部	雇用政策課	103. 離職率 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 104. 新規学卒1年目の離職率(高校)	
525	万国津梁産業人材育成事業 {再掲} (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	県	H24～29	132	県内企業等を対象に、海外企業客への実務研修派遣(OJT派遣)、海外専門家等の招へい研修、海外大学院等への留学派遣に要する経費に対して補助支援を行った他、海外展開に係る県内研修を行った。	離島におけるセミナー参加人数(延べ)113名	142,847	再掲	宮古島市 石垣市 竹富町 久米島町 渡嘉敷村	3-(12)-エ	万国津梁産業人材育成事業	順調	商工労働部	産業政策課		
526	新産業創出人材育成事業 {再掲} (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業研究機関でのOJT研修を実施する。	県	H24 [完了]	132	-	-	-	再掲	-	-	-	-	商工労働部	産業政策課		
527	県内サポーティング産業人材育成事業 (商工労働部)	県内におけるものづくり製造業の自給率を向上させ、産業集積を進めるため、優先度の高い技術要素を習得するための人材育成事業を実施し、本県のものづくり産業の振興を図る。	県	H24～25 [完了]	132	-	-	-	事業完了	-	-	-	-	商工労働部	ものづくり振興課		
528	工芸産業における後継者等人材の育成 {再掲} (商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、若工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	県 市町村 産地組合	H24～	132	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成29年度は宮古地区3名、石垣地区3名を育成した。	支援組合数：2組合	1,415	再掲	宮古島市 石垣市	3-(12)-エ	工芸産業における後継者等人材の育成	順調	商工労働部	ものづくり振興課	93. 離島の工芸産業従事者数 109. 離島の工芸産業従事者数	

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目										
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号					主な取組
529	高度情報通信産業人材育成 【再掲】 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化・強化を図る。	県 情報通信関連団体	H24～	132	県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する、高度IT技術者の育成のため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間170回(受講者数1,001名)開講した。	高度IT講座受講者数 1,001名	136,699	再掲	県内全域	3-(3)-ウ	高度情報通信産業人材育成	順調	商工労働部	情報産業振興課	
530	観光人材育成の支援 【再掲】 (文化観光スポーツ部)	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援する。	県	H24～33	133	観光産業従事者の対応能力向上を図るため、企業研修への支援(82件)を実施した他、中核人材育成・沖縄観光提案力アップの集合型研修を実施した。	研修実施件数82件 (うち履修10件：石垣2、宮古島2、竹富3、久米島3)	87,602	再掲	石垣市 宮古島市 竹富町 久米島町	3-(2)-オ 3-(12)-エ 5-(5)-ア	観光人材育成の支援	概ね順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	107. 観光人材育成研修受講者数
531	アグリチャレンジ起業育成事業 (農林水産部)	女性農業者や高齢者の能力発揮を促し6次産業化による農家所得の向上を図る。	県	H26～31	133	農産加工等の研修会・講座等開催し、加工品販売に必要な衛生管理や原価計算等について研修会を行った。 委託事業では、農産加工品販売に取り組む起業者を対象に、起業者の販路開拓支援を行い、補助事業では加工機材の整備を行う起業者へ補助金の交付を行った。	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援 5地区	9,155	順調	宮古島市 多良間村 石垣市	3-(12)-イ	アグリチャレンジ起業育成事業	順調	農林水産部	営農支援課	
532	担い手育成・確保 【再掲】 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、食投資や農産物加工のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。	県 市町村 農協等	H24～33	133	新規就農コーディネーターの配置により、相談窓口を設置するとともに、農業機械等の初期投資支援及び資金の交付等により、一貫した支援を行ってきたことで、新規就農者833人の育成・確保につながった。	新規就農者数(累計) 833人	312,826	再掲	伊平屋村 伊江村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 石垣島 竹富町 与那国島	3-(7)-エ 3-(12)-エ 5-(5)-イ	担い手育成・確保	順調	農林水産部	営農支援課	87. 108. 新規就農者数(離島)【累計】
533	移住定住促進事業 【再掲】 (企画部)	市町村職員を対象とした移住対策セミナーをはじめ、移住フェアへの出席、シンポジウムの開催などを通して、市町村による移住取組の機運醸成を図るとともに、移住体験ツアーの実証的開催及び移住応援サイトを構築し、移住活動が円滑に行えるように環境づくりを行う。	県 市町村 民間団体	H26～	133	地域の世話役養成塾を開催し、17名の世話役へ修了証を交付。県外での移住相談会や移住フェアに計11回出席。移住応援サイトでの情報発信を行った。 また、県内3箇所、移住体験ツアーや地場円卓会議を開催したほか、沖縄県移住受入協議会を2回開催した。	移住相談件数 126件	33,231	再掲	伊平屋村 伊是名村 伊江村 本部町(水納島) うるま市(津堅島) 南城市(久高島) 粟国村 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	2-(7)-ア 01	移住定住促進事業	概ね順調	企画部	地域・離島課	110. 移住応援サイトアクセス数

7 交流と貢献による離島の新たな振興

No.	主な取組	内容	離島振興計画関連						21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	やや遅れ 大幅遅れ事業 未着手の理由	対応する 成果指標	
			平成29年度実績		離島振興計画 記載頁	【参考】実施計画における該当項目										
			実施主体	事業期間		活動概要	活動実績値	予算(千円) 離島分は 括弧書き	離島における 進捗状況	活動離島 市町村名	番号					主な取組
534	沖縄離島体験交流促進事業 【再掲】 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33	135	平成29年度は、沖縄本島の53小学校3,688人の児童を宮古島、石垣島等22離島に派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。	派遣児童数 3,688人	259,922	再掲	北大東島村 宮古島市 竹富町 多良間村 読名喜村 伊平屋村 与那国島町 粟国村 座間味村 南大東村 伊是名村 久米島町 うるま市(津堅島) 石垣市 伊江村 渡嘉敷村	3-(12)-才 01	沖縄離島体験交流促進事業	順調	企画部	地域・離島課	112. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)
535	離島観光・交流促進事業 (企画部)	本島住民をモニターとして離島へ派遣することで、島々の良さを発見し、島の魅力を更に輝かせ、県民全体で離島を支えていく社会を目指す。 また、モニターの意見を島へフィードバックすることで、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興に繋げていく。	県	H24～30	135	平成29年度は、昨年度の19離島から5島増の24離島でモニターツアーを実施し、県民3,316名が参加した。 応募総数は12,738名に達し、参加者数の約3.8倍となるなど、県民の関心も高い。	県民の離島への派遣：3,316	195,402	順調	18離島市町村	3-(12)-才	離島観光・交流促進事業	順調	企画部	地域・離島課	
536	案内表示の充実強化(道路案内標識等) 【再掲】 (土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	県	H24～33	135	県管理道路において案内標識を3基新設し、1基の修繕を実施した。	標識4基の新設・修繕	9,000(0)	再掲	宮古島市 石垣市	3-(2)-エ 4-(1)-イ	案内表示の充実強化	順調	土木建築部	道路管理課	
537	国際交流・協力活動の促進 (文化観光スポーツ部)	JICA事業(草の根技術協力)を通じ、アジア・太平洋地域への国際協力を図る。	県市町村関係団体	H24～33	136	県の窓口として、新たに設置した連絡協議会を計画通り開催し、JICA沖縄と商工労働部などの県関係部との調整を行い、離島を含めJICAスキームとの連携が図られるよう調整を行った。	海外研修生受入団体数 22団体	-	離島実施無し	-	3-(12)-才	国際交流・協力活動の促進	順調	文化観光スポーツ部	交流推進課	111. JICA沖縄と共に技術協力する離島市町村(累計)
538	海外研修生受入による農業農村活性化事業 (農林水産部)	亜熱帯・島しよ地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一翼を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指し、本県農業・農村の地域活性化を図ることを目的とする。	県	H25～29	136	監理団体に委託業務を委託し、技能実習生受入を行う農家(11戸)に対し、支援を行った。技能実習2期生(17名)の農業研修を修了した。	2期研修生受入 17名	29,437	順調	久米島町 伊是名村 伊江村 南大東村	4-(1)-ア	海外研修生受入による農業農村活性化事業	順調	農林水産部	営農支援課	
539	子や孫につなぐ平和のウミイ事業 【再掲】 (子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を宮古島市や石垣市にまで拡大し、集まった証言をインターネットを通じて離島地域や国内外へも発信する。	県	H24～25 [完了]	-	-	-	-	再掲	-	-	-	-	子ども生活福祉部		